
第 73 回日本図書館情報学会

研究大会発表論文集

同志社大学

2025 年 12 月 13 日 (土) ~14 日 (日)

日本図書館情報学会

Japan Society of Library and Information Science

第 73 回
日本図書館情報学会

研究大会発表論文集

■ 大会日程・会場

【第 1 日】 12 月 13 日 (土)

- 12:30 – 受付 (臨光館 2 階廊下東側)
- 13:00 – 13:15 開会式 (臨光館 2 階 R201 教室)
- 13:15 – 13:20 発表に関する諸注意
- 13:30 – 17:05 口頭発表 (臨光館 2 階 R201 教室, R204 教室)
- 17:30 – 19:30 懇親会 (アマーク・ド・パラディ
(同志社大学寒梅館 1 階))

【第 2 日】 12 月 14 日 (日)

- 9:00 – 受付 (臨光館 2 階廊下東側)
- 9:30 – 11:10 口頭発表 (臨光館 2 階 R201 教室, R204 教室)
- 11:15 – 12:45 ポスター発表 (臨光館 2 階 R205 教室)、昼食
- 12:50 – 14:05 会員集会・学会賞等授与式
(臨光館 2 階 R201 教室)
- 14:15 – 16:45 シンポジウム (臨光館 2 階 R201 教室)
- 16:45 – 16:50 閉会式 (臨光館 2 階 R201 教室)

■ 第73回日本図書館情報学会研究大会プログラム

※会場移動等を考慮し、各発表の間に5分のインターバルを設けています。

第1日 12月13日（土）

第1会場：臨光館2階R201教室、第2会場：臨光館2階R204教室

12:30～	受付（臨光館2階廊下東側）	
13:00～13:15	開会式（臨光館2階R201教室）	
	第1会場（臨光館2階R201教室）	第2会場（臨光館2階R204教室）
13:30～14:00	*門脇夏紀（駿河台大学） BERTopicに基づく書名のクラスタリング実験：階層的潜在ディリクレ配分との比較	川瀬直人（国立国会図書館） オープンアクセス義務化前の、科研費による研究成果の発表状況
14:05～14:35	*川又理奈（國學院大學大学院）、新藤透（國學院大學） 松岡享子の図書館思想	村上陽菜（筑波大学大学院、日本医薬情報センター附属図書館） 副作用報告制度における安全性情報の収集を目的とした計量書誌学的手法によるコア・ジャーナル選定の試み
14:40～15:10	*豊富瑞歩（筑波大学大学院） 日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態と参与者の相互作用	
15:10～15:25	休憩	
15:25～15:55	*吉澤小百合（実践女子大学） 探究学習の実施における学校図書館と学校図書館職員の現状と課題：SCATを用いた自由記述分析	新見楳子（東京大学情報基盤課） 北米の研究大学図書館における「学士課程学生による研究」に対する支援の現状：2025年質問紙調査の報告
16:00～16:30	*岡崎那菜（筑波大学大学院） 中高一貫校における教員と学校図書館業務に従事する専門職員の職務理解と連携：学校社会と学校図書館に着目して	河村俊太郎（東京大学） 東京大学工学部電気工学科・電子学科における図書館分類と研究及び教育との関係の歴史的検討：大規模な分類替えが行われた1966年を中心に
16:35～17:05	坂下直子（神戸女子大学） 教員の自己研修における図書館：長野県諏訪郡高島学校における益友社文庫に着目して	金井喜一郎（相模女子大学）、日向良和（都留文科大学）、浅石卓真（南山大学）、池内有為（文教大学）、河村俊太郎（東京大学） 司書課程履修者の学習モチベーションを高める取組の実施状況

第2日 12月14日(日)

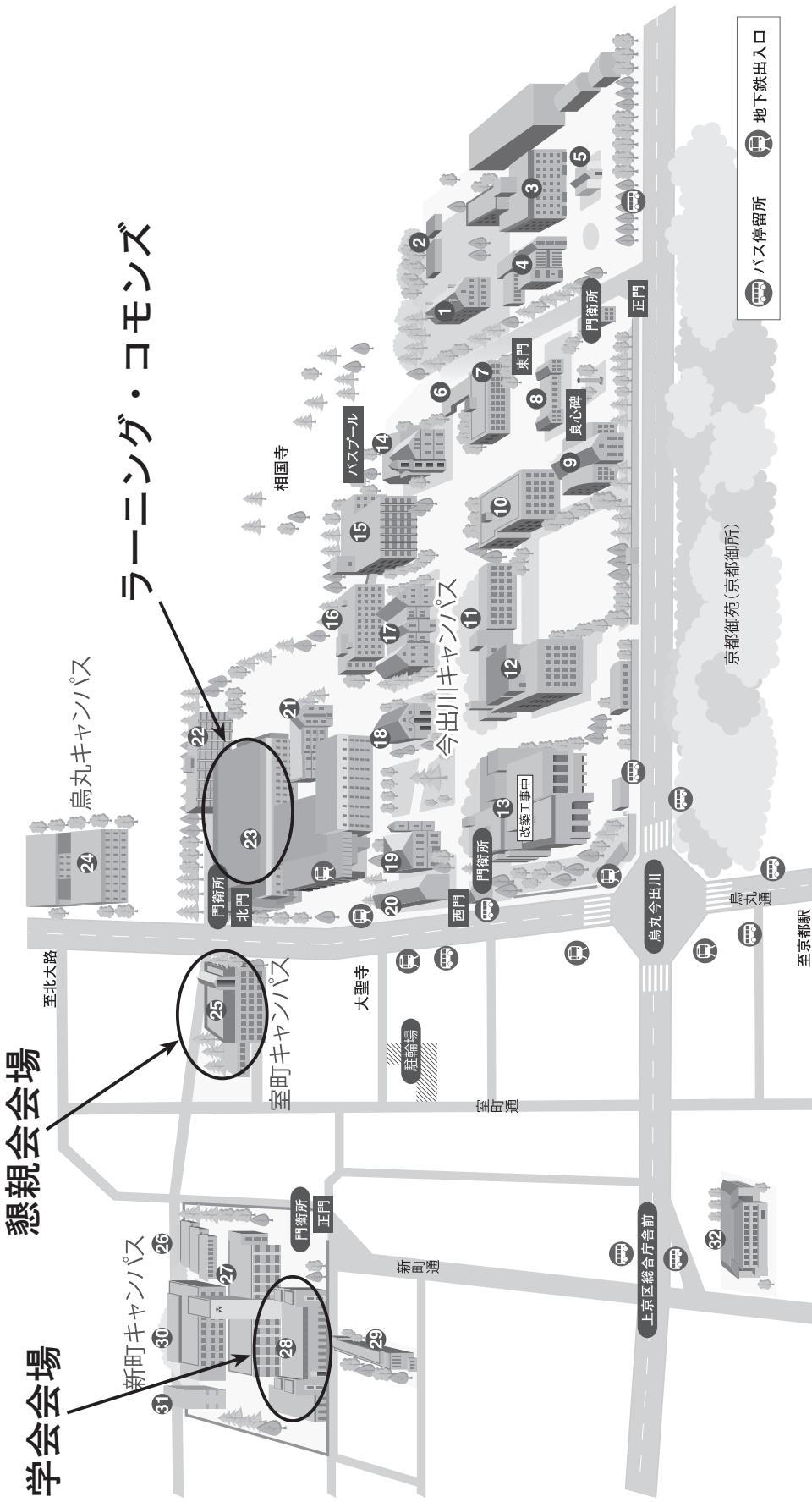
第1会場：臨光館2階R201教室、第2会場：臨光館2階R204教室、ポスター発表会場：臨光館2階R205教室

9:00～	受付（臨光館2階廊下東側）	
	第1会場（臨光館2階R201教室）	第2会場（臨光館2階R204教室）
9:30～10:00	川島美奈（広島県立福山北特別支援学校）、三輪眞木子（放送大学） 知的障害特別支援学校図書館利用推進に関する事例研究	吉井潤（都留文科大学） 図書館基本構想策定後における基本理念・方針の実現度に関する傾向分析
10:05～10:35	村上幸二（神戸松蔭大学） 小学校社会科歴史学習領域の教科書語彙と小学校件名標目表：BSHとNDC相関索引との比較を中心に	佐藤晋之（別府大学） 公共図書館における個人制作コンテンツの郷土資料受入：音楽分野を事例として
10:40～11:10	大平睦美（京都産業大学） 図書館資料活用データの学校間共有：教材選択の最適化支援と情報格差の是正	野口浩子（国際医療福祉大学） 奄美琉米／日米文化会館時代の保存蔵書（洋書）の分析
11:15～12:45 (昼食を含む)	<p>ポスター発表（臨光館2階R205教室）</p> <p>P-1：●庭井史絵（青山学院大学）、稻垣忠（東北学院大学）、登本洋子（東京学芸大学）、マース・アレクサンダー（東北学院大学）／探究学習における情報収集指導の現状とWebサービスによる改善 P-2：▲木幡智子（岐阜女子大学）、江良友子（愛知学泉短期大学）、木幡洋子（愛知県立大学）／教育人権保障としての通信制高等学校の学校図書館：第一次調査 P-3：◆浅石卓真（南山大学）、宮田玲（東京大学）、今野創祐（東京学芸大学）／学校図書館を活用した授業のための学習指導案作成支援システムの開発 P-4：●佐藤聰子（筑波大学大学院）／自治体の総合計画における公立図書館の記述が属する政策カテゴリの分析 P-5：▲水沼友宏（桃山学院大学）／館種により図書館に「あった方が良い本」はどう異なるか：公立・学校・大学図書館におけるLGBTQ+関連本を題材に P-6：◆池谷のぞみ（慶應義塾大学）、江藤正己（学習院女子大学）、須賀千絵（実践女子大学）／県市合築図書館で健康医療分野のコレクションマネジメントはいかに行われているか？ P-7：●安形麻理（慶應義塾大学）／グーテンベルク聖書の上巻第4葉表ページに見られる異物の痕跡とその意義 P-8：▲岡田大輔（尚絅大学）／韓国の「司書職」採用試験問題に見る専門性と教育的意義 P-9：◆橋詰秋子（実践女子大学）、金井喜一郎（相模女子大学）、木村麻衣子（日本女子大学）、宮田洋輔（慶應義塾大学）／北米における目録作成に関するeラーニング教材の現状 P-10：●大沼太兵衛（山形県立米沢女子短期大学）、浅石卓真（南山大学）／専門事典における外部文献参照の計量分析：『図書館情報学事典』を対象として P-11：▲安形輝（亜細亜大学）、江藤正己（学習院女子大学）、安形麻理（慶應義塾大学）、橋詰秋子（実践女子大学）、杉江典子（東洋大学）、大谷康晴（青山学院大学）／日本のマンガの翻訳版の差分画像を用いた文字領域の自動検出と情報抽出の試み</p> <p>以下の印の付いた時間帯には必ず自分のポスターの前に立ち、来場者への説明の実施、質問等への対応を行ってください。 それ以外の時間帯は、他の発表者の発表を聴くなどしても構いません。 ●：11:15～11:45、▲：11:45～12:15、◆：12:15～12:45</p> <p>昼食</p>	
12:50～14:05	会員集会・学会賞等授与式（臨光館2階R201教室）	
14:15～16:45	シンポジウム（臨光館2階R201教室）	
16:45～16:50	閉会式（臨光館2階R201教室）	

※氏名前の＊は優秀発表奨励賞授与候補者（自己申告による初期キャリア研究者）です。同賞選考委員会が審査し、受賞者を選出します。所属は教職員（常勤／非常勤）・学部生は「機関名」（「大学名」）、院生は「大学院名」（「○○大学大学院」）としました。

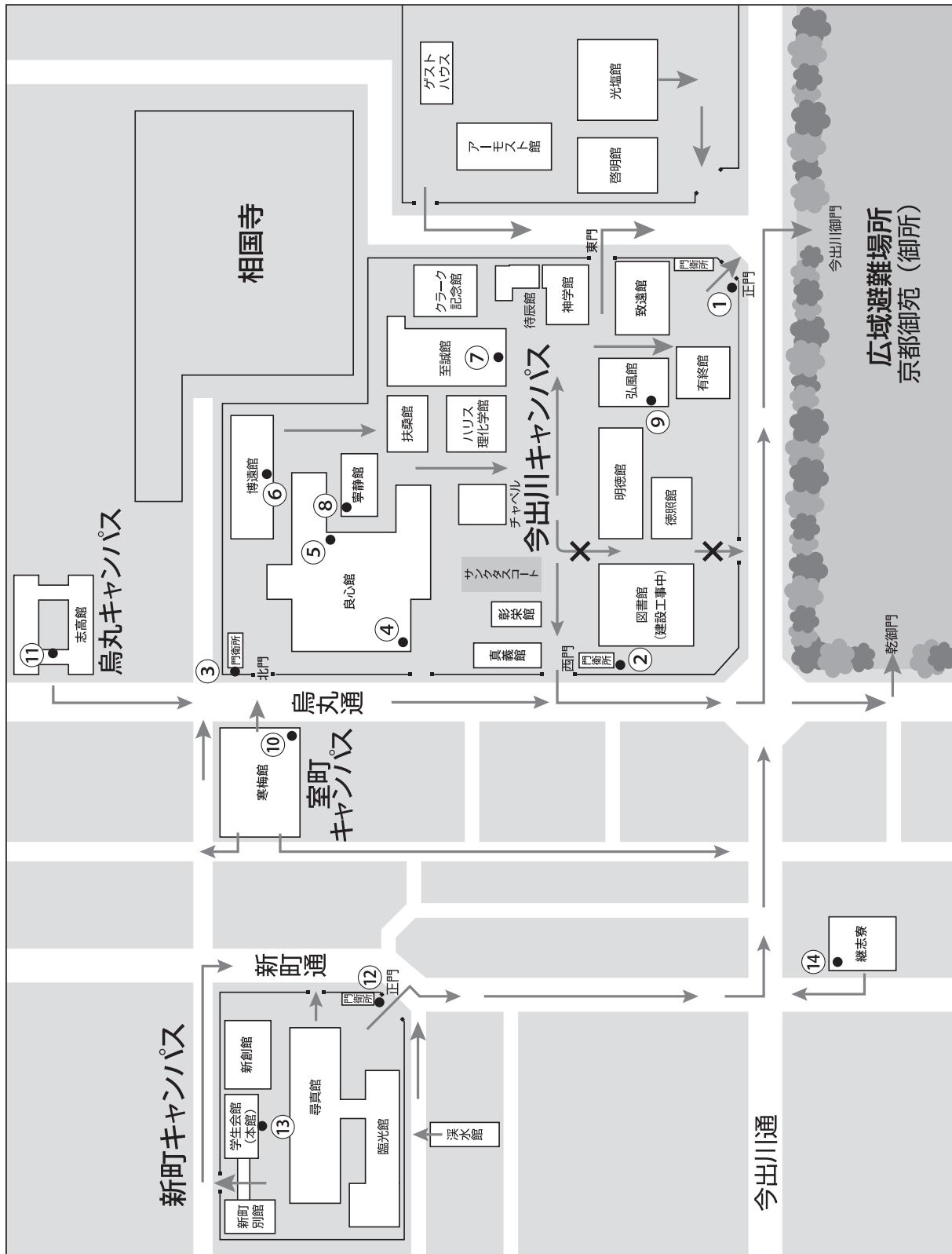
■ 今出川校地 キャンパスマップ

ラーニング・コモンズ



今出川キャンパス

■今出川校地 避難経路図



第1日

口頭発表

第1会場
(R201教室)

BERTopic に基づく書名のクラスタリング実験 ～階層的潜在ディリクレ配分との比較～

門脇夏紀
駿河台大学メディア情報学部
kadowaki.natsuki@surugadai.ac.jp

本研究は、書名データを対象に教師なし学習手法である BERTopic の性能を検証し、階層的 LDA (hLDA) および教師あり学習手法である BERT との比較を nMI により行った。1 万件の書名を用いた結果、BERTopic は hLDA を上回る性能を示し、短文データに対して有用であることが明らかとなった。また BERT との比較では、BERTopic の nMI の値が BERT のそれの約 6 割に達し、教師あり学習と比べたときの教師なし学習の性能の目安を得ることができた。

1. はじめに

近年、資料のデジタル化が急速に進むなか、多種多様な資料に対して主題分析や分類作業の自動化が求められている。これまで、図書館における図書の主題分析は専門家により人手で行われてきた。それに対して、大規模な書誌データを効率的に整理・分析するためには、テキストマイニングや機械学習を応用した自動的手法の導入が不可欠である。

特に、最近では文書集合から潜在的な主題構造を抽出するトピックモデルが、知識組織化の支援技術として注目されている。このトピックモデルの代表的な手法である Latent Dirichlet Allocation (LDA) は、文書を複数のトピックの混合として表現する生成モデルとして提案された¹⁾。

その後、ニューラルネットワークに基づく BERT が 2017 年に登場し、教師あり学習による分類器の性能が飛躍的に向上した。その仕組みは、教師なし学習にも生かされ、2022 年に提案された BERTopic はトピックモデルの 1 つとして活用されるようになってきている。

本研究の目的は、この最新の BERTopic が、書誌情報に対してどの程度の性能を示すのかを実験的に確認することにある。具

体的には、書名データのみを対象として、BERTopic と hLDA (階層的 LDA) を用いた教師なし学習による階層的クラスタリングを実行し、日本十進分類法 (NDC) の上位 2 桁分類を用いて外部評価する。また、それらと教師あり学習としての BERT との比較も行う。

2. 関連研究

図書館情報学分野では、Miyata ら²⁾が原著論文の全文テキストに LDA を適用し、同分野の研究トピックの変遷を分析している。この LDA には、いくつかの変種がある。例えば、Hierarchical LDA (hLDA)³⁾は抽出されたトピック間の階層構造を推定するモデルであり、図書館での分類体系との親和性が高い。

それに対して、既に述べたように、BERT など、2017 年ごろからニューラルネットワークに基づく自然言語処理技術が急速に発展した。それにより、トピックモデルに関しても性能向上が図られ、例えば、BERTopic⁴⁾は、語の埋め込みによる文書表現に対して教師なし学習としてのクラスタリングのアルゴリズム適用することにより、優れた結果を生成することが知られている。実際、Egger と Yu は LDA、NMF (非負値行列分解)、Top2Vec、BERTopic の性能を比較し、

BERTopic がより良い性能を示すことを報告している⁵⁾。また, Raghu らは BERTopic を用いて AI 研究 10 年分の文献を体系的に分析し, 主要テーマや研究分野間の関連性の可視化を行っている⁶⁾。

これらの研究は, 文書集合の性質に応じて「意味的一貫性を重視するか」「構造的整合性を重視するか」という観点からモデル選択を行う必要性を示唆している。しかし, こうした研究の多くはニュース記事や学術論文など比較的長文のテキストを対象としており, 書名のような短文テキストを対象に BERTopic と hLDA を比較検証した研究は見つからなかった。書名は短いながらも資料の主題を凝縮的に表現しており, それを使って図書をクラスタリングできれば, 主題分析・分類体系設計の補助として意義が大きいと考えられる。

3. 実験のデータと方法

3.1 実験データ

実験にあたり, 国立国会図書館が提供している OAI-PMH の全件ファイル提供により書誌データを取得した。実際には, 2024 年度に出版された図書の一部を対象とし, その中で和書および NDC10 が付与されているものに限定することとした。さらに, 分類記号のうち絵本・児童書に相当する「E」や, 紙芝居に相当する「C」などを除外したのち, そこから 1 万件をランダムに抽出し, 今回の分析用のデータとした。

書名データ以外にも, クラスタリング結果の外部評価のために, 各書名に対応する NDC10 を取得した。分析データにおいて, 上位 2 枝 (例: 91=文学, 37=教育) を抽出したところ, 93 区分となった。

3.2 モデルの実行

hLDA の実行前に, まず, Janome により書名をトークンに分解した。その結果として得られた語集合に対して Tomotopy の HLDA クラスで hLDA を実行した。ハイパーパラメータは $\text{alpha}=0.1$, $\text{gamma}=1.0$, $\text{eta}=0.01$ (デフォルト), サンプリングの回数は 5000 とした。また, その際の階層数は「3」として, 他の手法との比較評価のために, ルート直下の第 2 階層から平坦なクラスタ集合を取り出した。

BERTopic を実行する際には, 以下のような構成とした。①語の埋め込みについては, 事前学習済み多言語文書埋め込みモデル (sentence-transformers/All-MiniLM-L6-v2-ja) を使用し, ②クラスタリングアルゴリズムとしては, デフォルトの HDBSCAN ではなく, 凝集型階層的クラスタリング (ウォード法) を用いた。したがって, 分析結果としてはデンドログラムが得られることがある。それを hLDA の結果と比較するため, hLDA の第 2 階層でのトピック数を「クラスタ数」として, その数が得られるように, `scipy.cutree` 関数でデンドログラムを切断した。

3.3 評価指標

上記の手順により, BERTopic と hLDA の双方で平坦なクラスタ集合を得ることができる。それに対するいわば「正解クラスタ集合」として元のデータ中に含まれる NDC 上位 2 枝を採用した。この「正解」に対する BERTopic と hLDA のそれぞれのクラスタ集合との一致の程度により評価を行うこととし, その程度は `nMI` を用いた (max `nMI`)。その値は 0~1 の範囲であり, 1 に近いほど集合間で一致していることを示す

ため、この指標の値が高いほど「優れた」クラスタリング結果であると解釈できる。

3.4 BERT との比較

本実験では BERTopic の性能確認のため、教師あり学習である BERT との比較も試みた。まず、上述の 1 万件を「訓練:7000 件、検証:1500 件、評価:1500 件」に分けて、分類器の学習および評価を実行し、そして評価データに対してそれとは独立に BERTopic でのクラスタリングを行った。これにより、教師あり学習と教師なし学習の結果を比較することができる（評価指標についてはともに nMI を使用）。

4. 結果

4.1 基本統計

処理対象である 1 万件の書名に対する基本統計を第 1 表に示す。ここでの「文書長」「異なり語数」は hLDA のための語分割を行った結果から算出したものである。

第 1 表 1 万件のレコードでの基本統計

文書長		異なり語数
平均	標準偏差	
6.25	4.03	15699

また、1 万件のレコードに含まれていた NDC2 桁の 93 区分のうち、最多は「72」で 1,513 レコード、最少は「24」や「84」などで 1 レコードのみだった。

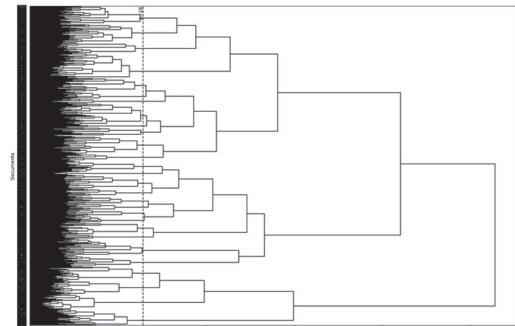
4.2 BERTopic と hLDA の比較

本実験での nMI の値を第 2 表に示す。本実験では、hLDA の第 2 階層で自動的に形成されたクラスタ数を採用し、BERTopic のデンドログラムをその数で切断した（以下でも同様）。切断の概要を第 1 図に示す。

第 2 表によれば、BERTopic の値は hLDA を上回り、これは「正解」である NDC 分類の上位 2 桁目とより整合的なクラスタ群を出力したことを見ている。なお、正解ラベル数「93」で BERTopic のデンドログラムを切断してみたところ、nMI の値は 0.249 であった。

第 2 表 BERTopic と hLDA の実験結果

手法	クラスタ数	nMI(max)
BERTopic	28	0.249
hLDA	28	0.124



第 1 図 BERTopic での AHC によるデンドログラムの切断

4.2 教師あり学習との比較

教師あり学習である BERT の分類器による予測と BERTopic でのクラスタリングのそれぞれの nMI の値を第 3 表に示す。1 万件レコード全体での NDC 上位 2 桁は 93 区分であったものの、この場合の評価データではそのうち 81 区分のみが含まれていた。したがって、BERTopic でのデンドログラムの切断は、第 2 表とは異なり、BERT のほうに合わせた 81 件となっている。

第 3 表の通り、BERT では $nMI=0.583$ と、教師なし学習である BERTopic を大きく上回っている。これはある意味当然ではあるが、本実験では、BERTopic によるクラスタリングの場合の nMI が、BERT のそれに対

して約 66% ($=0.385 \div 0.583$) であることが示された。

第 3 表 教師あり学習との比較

手法	クラスタ数	nMI(max)
BERT	81	<u>0.583</u>
BERTopic	81	0.385

5. 考察

BERTopic が hLDA よりも優れていた要因の一つは、今回のテキストデータが書名であり、短かったことが挙げられる。例えば仮に 2 冊の書名が『深層学習の基礎』と『ディープラーニング入門』だった場合、同じ内容にもかかわらず、文字列が一致しない。もし『機械学習の基礎：深層学習』と『機械学習入門：ディープラーニング』ならば「機械学習」という共起語を仲介して、hLDA が 2 つの書名が同一トピックであることを認識できるかもしれないが、書名のように語彙が少なく文脈情報が限定される短文データでは、これは難しいと考えられる。それに対して BERTopic は大規模データで事前学習された語の埋め込みを利用するため、「深層学習」と「ディープラーニング」の間の類似性を検出することができる。この点で、今回の場合、BERTopic がより優れた性能を示すことができた可能性がある。

6. おわりに

本研究では、書誌データの「書名」を対象に、BERTopic と hLDA とのクラスタリング結果を、NDC 上位 2 衍との整合性に基づいて比較評価した。その結果、BERTopic のほうが優れた結果を示した。また本実験では、BERTopic を教師あり学習 BERT の性能の約 66% の水準となった。

謝辞

研究を進めるにあたり、慶應義塾大学の岸田和明教授から助言をいただきました。感謝申し上げます。

参考文献

- 1) Blei, D. et al. "Latent Dirichlet allocation," *Journal of Machine Learning Research*, vol.3, 2003, p.993-1022.
- 2) Miyata, Y. et al. "Knowledge structure transition in library and information science: Topic modeling and visualization," *Scientometrics*, vol.125, no.2, 2020, p.1435-1465. <https://doi.org/10.1007/s11192-020-03657-5>, (accessed 2025-11-17).
- 3) Blei, D. et al. "The nested Chinese restaurant process and Bayesian nonparametric inference of topic hierarchies," *Journal of the ACM*, vol.57, no.2, 2010. <https://doi.org/10.1145/1667053.166705>, (accessed 2025-11-17).
- 4) Grootendorst, M. "BERTopic: Neural topic modeling with a class-based TF-IDF procedure," *arXiv*, 2022. <https://arxiv.org/abs/2203.05794>, (accessed 2025-11-17).
- 5) Egger, R., & Yu, J. "A topic modeling comparison between LDA, NMF, Top2Vec, and BERTopic to demystify Twitter posts," *Frontiers in Sociology*, 7, 2022, 886498. <https://doi.org/10.3389/fsoc.2022.886498>, (accessed 2025-11-17).
- 6) Raman, R. et al. "Unveiling the dynamics of AI applications: A review of reviews using scientometrics and BERTopic modeling," *Journal of Innovation & Knowledge*, vol.9, no.3, 2024, 100517. <https://doi.org/10.1016/j.jik.2024.100517>, (accessed 2025-11-17).

松岡享子の図書館思想

川又理奈[†] 新藤透[‡]

[†]國學院大學大学院
gendainokatari@outlook.jp

[‡]國學院大學
t_shindo@kokugakuin.ac.jp

抄録

松岡享子（1935～2022）は、日本の児童サービス、特にお話（ストーリーテリング）の発展に寄与した図書館員である。しかしながら、これまで松岡の実績は児童書の翻訳や創作の面からの評価が多く、図書館員としての松岡にはあまり目が向けられてこなかった。そこで本発表では、松岡の図書館に対する考え方を探ることとした。松岡の考え方を探ることで日本の児童サービスの変遷についての一端を明らかにすることを目的とする。

はじめに

松岡享子は1935年3月12日に神戸市で生まれた。1957年に神戸女学院大学文学部英文学科を卒業し、慶應義塾大学文学部に3年次編入をし、1960年に卒業した。1961年にアメリカのウェスタン・ミシガン大学大学院図書館学科修士課程に入学して児童図書館学を学び、1962年9月～1963年10月までメリーランド州のボルティモア市のイーノック・プラット公共図書館に勤務した。帰国した後、大阪市立図書館に1964年6月～1966年7月まで勤務した。1967年～1986年にかけて松の実文庫を開設していた。そして1974年に財団法人東京子ども図書館を設立した。2021年には文化功労者に選出されている。2022年1月25日死去。児童書の翻訳や創作のみならず、お話についての本も数多く執筆した¹⁾。

後にも述べるように、松岡は自身のことを「図書館員」と称していたが、松岡については児童書の翻訳や創作の面で注目されることが多かった。そこで本発表では、図書館員としての松岡に目を向け、松岡の図書館についての考え方について探る。本発表は、松岡の図書館についての考え方を探ることによって、第二次世界大戦後の日本の児童サービスの変遷について一端を明らかにすることを目的とする。

松岡についての先行研究として挙げられるのは、『図書館に生きる』の解説に堀田穣が執筆した、「解説—あるいは松岡享子論」がある²⁾。

また、大橋由香子『翻訳する女たち 中村妙子・深町眞理子・小尾英佐・松岡享子』では、インタビューが行われている。しかし、「自分のことを『翻訳家』だとは考えてはいないのですから」³⁾という松岡の発言の意味について、大橋は「享子さんはもっと広い『翻訳』をしてきたのかもしれない」⁴⁾としており、図書館員としての視点を欠い

た論評をしている。松岡が翻訳家を名乗っていないのは、“わたしの仕事は、児童図書館員”⁵⁾や“職業欄には、いつも誇りをもって「図書館員」と記してきました”⁶⁾という通り、自身を図書館員だと考えていたからである。このように、松岡を図書館員として論じた研究は管見の限りほぼない。

松岡は“算数を教える必要も、成績をつける責任もなしに、子どもと一緒にいられるなんて”⁷⁾と述べていることから、児童図書館員として小学生くらいの子どもと関わりたいという思いがあつたと推測される。また、“わたくしどもでは、物語を語って聞かせるということをたいへん大事に考えていて”⁸⁾から、松岡の考える児童サービスの中心的な業務として「お話を語る」ことがあつたと考えられる。

1 「お話」の思想

では、松岡が児童サービスの中で特に重視していた「お話」について、どのような考えを持っていたのか。

「お話」とは松岡によるとストーリーテリングのことである⁹⁾。松岡は、「お話」は、“児童図書館員の仕事のうち子どもに本のたのしさを知らせるのにたいへん効果的な、ユニークな方法”¹⁰⁾で、“子どもたちを本（文字）の世界にひきいれる、おそらく最上の方法”¹¹⁾と考えている。では、松岡がどこでお話を始めたのか。慶應義塾大学の図書館学科の授業を受けた結果“子どもにお話を語ること（ストーリーテリング）が、児童図書館員の重要な仕事”¹²⁾としていることから、大学でお話に関する授業は受けていたことが分かる。実践としては、“プラットの分館で、八割がた黒人である子どもたちのグループに、五ヶ月にわたって毎週お話をしたのを皮切りに、その後、ずっとお話

を続けてきた”¹³⁾とあるように、本格的に始めたのはイーノック・プラット公共図書館に勤務を始めてからだと考えられる。1989年時点で“これまで三十年近く子どもたちにお話を語ってきた”¹⁴⁾とあることからも裏付けられる。

一方、“同じお話をし、同じ本を手渡しても、以前のようにいきいきとした反応を示してくれない子どもを見るのは、ほんとうに淋しいことでした”¹⁵⁾、“これでは困る、いやだ、といくら思っても、子どものお話の聞き方が変わってきたのは事実です”¹⁶⁾といって、特に『こども・こころ・ことば—子どもの本との二十年—』を執筆した1985年頃は、“一時期たいへん気落ちして、どうしていいかわからずになりました”¹⁷⁾と述べており、一時期特に子どものお話の聞き方の変わり方に不安を覚えていた様子が見受けられる。

指南書も数多く執筆しており、「お話」を重視していたことが窺える。松岡が刊行したお話に関する本は本節の最後に示す表の通りである（【表1】）。改訂版を含めていることもあるが、継続的に発行されていることが分かる。当初は「たのしいお話」シリーズとして刊行されていたが、その後「レクチャーブックス」として刊行されている。

【表1】松岡享子が執筆した「お話」に関する書籍

年	タイトル
1972. 11	話すこと（たのしいお話 6）
1973. 1	絵本を読むこと（たのしいお話 7）
1974. 9	お話とは（たのしいお話 2）
1975. 7	質問に答えて（たのしいお話 8）
1979. 1	おぼえること（たのしいお話 4）
1982. 3	選ぶこと（たのしいお話 3）
1991. 12	話すこと 1（よい語り）（たのしいお話 5）
1994. 6	お話を子どもに（たのしいお話）
1994. 7	お話を語る（たのしいお話）
2008. 5	話すこと 1（よい語り）新装版（レクチャーブックス・お話入門 4）
2008. 7	話すこと 2（お話の実際）新装版（レクチャーブックス・お話入門 5）
2009. 8	ことばの贈りもの（レクチャーブックス・松岡享子の本 2）
2009. 11	お話とは 新装改訂版（レクチャーブックス・お話入門 1）
2011. 1	語る人の質問にこたえて（レクチャーブックス・お話入門 6）

	一ブックス・お話入門 6)
2014. 6	語るためのテキストをととのえる：長い話を短くする 新装改訂版（レクチャーブックス・お話入門 7）
2018. 5	選ぶこと 新装版（レクチャーブックス・お話入門 2）
2018. 6	おぼえること 新装版（レクチャーブックス・お話入門 3）
2023. 12	お話について 新版（レクチャーブックス◆松岡享子の本 1）
2024. 7	読者としての子ども（レクチャーブックス◆松岡享子の本 3）

2 家庭文庫・東京子ども図書館の思想

アメリカから帰国した松岡は、かつら文庫の集りに参加するようになる¹⁸⁾。その際、“わたしたちは、家庭文庫をやっている者の集りではあったが、家庭文庫をよしとし、家庭文庫を普及すべしと考えたことはいちどもなかった”¹⁹⁾とし、“目標はあくまで公立のもっと規模の大きいしっかりした図書館の普及にあった”²⁰⁾としており、家庭文庫がゴールではなく、公共図書館を見据えていたことが分かる。ここでもイーノック・プラット公共図書館が念頭にあり、松の実文庫を開いた際には“文庫では、毎週の「おはなしのじかん」をはじめ、プラット図書館でサービスを、ごく小規模ながらすべて実行しました”²¹⁾とある。この時期は、“児童図書館員という職業と結婚したとすれば、その時代が、ハネムーン”²²⁾と述べており、充実した時間だったことが窺える。

その後、「はじめに」で述べたように、松岡は石井桃子や土屋滋子らと共に1974年に東京子ども図書館を設立する²³⁾。この東京子ども図書館は、どんなことを理想として掲げて設立されたのか。先にも出てきた「かつら文庫の集り」では、“公共図書館をよくしなくちゃということをいつもいつも話していた”²⁴⁾という。しかし、松岡が大阪から帰ってきた後は“この合言葉を口にするときのニュアンスが微妙に違ってきたのは事実”²⁵⁾だったとしている。やがて、“わたしたちは自分たちの図書館をつくることを話しあうようになった”²⁶⁾として、“戦術の転換”²⁷⁾を図り東京子ども図書館を設立する。

東京子ども図書館を設立するのは、“わたしたちなりにこの仕事の質を考えてみたい、質を追求する自由を確保したい”²⁸⁾という理由があった。質については、本を選ぶということについて“職業人としての選び方”²⁹⁾があり、“ただの好ききらいとは別の、もっと普遍性のある質の基準という

のが求められるのではないか”³⁰⁾としたり，“質のよい本”³¹⁾を“館員の taste にもとづいて選ぶ自由を確保しようとすれば、私立であることが利点である”³²⁾としたりしている。また、そこで“少なくとも今後数年間、活動の最重点をおきたいと思っているのは「お話」である”³³⁾として、ここでも「お話」を重視することが述べられる。

3 影響を受けた思想

“プラット図書館での一年が、公共図書館というものに対する考え方を形成する上で、何にもまさる教育であったと思う”³⁴⁾と松岡自身が述べているように、イーノック・プラット公共図書館での1年間の勤務経験は大きなものであったと分かる。「こどもとしょかん」に連載されていた松岡のエッセイである「ランプシェード」でも61号～64号でイーノック・プラット公共図書館での体験談が集中的に述べられている。「ランプシェード」を書籍化した『ランプシェード 「こどもとしょかん」連載エッセイ 1979-2021』の索引を見ると、61～64号以外にも126号、161号～163号、166号でもイーノック・プラット公共図書館についてふれられている。

また，“家庭文庫研究会の中に、現在の東京子ども図書館が大きな根をおろしていることがわかる”³⁵⁾，“文庫を子どもたちの自由な読書の場にしたいという方針、できるだけとらわれない目で子どもたちの本を読む姿から学ぼうという態度は研究会から受けついだもの”³⁶⁾といったことから、村岡花子、石井桃子らがメンバーであった家庭文庫研究会からの影響もあることが窺える。

では、『市民の図書館』(1970年初版刊)の影響はどうであろうか。“子どもを図書館のサービスの対象として大事にするという考え方も、この十年の間に広く公認されるに至りました”³⁷⁾とあり、これが述べられたのは1984年6月19日であるため，“この十年”の動きの中に『市民の図書館』にまつわる動きがあるとみることができる。ただ、松岡は『市民の図書館』の影響を受けて児童サービスの発展を目指したということではないことが窺える。

一方で、『市民の図書館』は児童サービスを重視する方針を打ち出しておらず、“お話しのためのコーナー”を付けるように、としている³⁸⁾。しかし、見出しに見られるのは“児童サービスの重要性”“児童室”“貸出し”“図書選択”“児童の読書をひろげるために”“児童図書館員”であり³⁹⁾、お話については児童にとって本を身近にするための“いろいろな機会”⁴⁰⁾として、“えほんの会、お話し会(ストーリーテリング)、読みきかせ、本の紹介

(ブックトーク)などを行なうことがたいせつ”⁴¹⁾とされているのみで、お話を特別重視している訳ではない。これらから、松岡の児童サービスの推進と『市民の図書館』の児童サービスの推進は全く別の流れとしてあったことが分かる。

4 公共図書館・図書館員としての思想

では、松岡は児童サービス以外の公共図書館のことについてどのように考えていたのか。児童サービスについての言及に比べて公共図書館単体の言及は少ないことが第一の特徴である。

松岡の公共図書館の思想の核となっていたのは何か。“私たちは、本はよいものであると信じる人々の集団に属しています。私たちの任務は、できるだけ多くの人をこの集団に招き入れることです”⁴²⁾という、このイーノック・プラット公共図書館の館長であったエドワイン・キャスターの言葉は松岡の著作にたびたび登場する。“雷に打たれたような衝撃を受けた”⁴³⁾としていることからも、この言葉は図書館員としての松岡にとつて大切な言葉だったことが窺える。

また、子どもの本と公共図書館も関わりのあるものだという考えに賛同していたようで、“子どもの本をよくしたいと思ったら、図書館をよくすること、それがいちばんです”⁴⁴⁾とアメリカの出版社の社員に聞いた言葉を後に引用している。この社員からは、図書館のためには“カーネギーのような大いなる罪人をさがすこと”⁴⁵⁾とも言われており、日本でも“大いなる罪人”⁴⁶⁾を探しているという。「罪人」とは財産のある人のことである。

一方、“(引用者注：公共図書館からの)無残な敗退”⁴⁷⁾や“児童図書館員としては中途半端に終わった”⁴⁸⁾から、児童図書館員として十分勤めきれなかったと思っている様子が窺える。しかし、“別にそのことで後悔はしていない”⁴⁹⁾や“子どもと本のふたつに関わることを一生の仕事にしたいという若い日の決心は貫くことができました。なんと幸せなことでしょう！”⁵⁰⁾から、心残りはなかったと推測できる。

おわりに

5つの観点に分けて松岡の思想をみてきたが、大きく分けて3点のことが明らかになった。

①特に「お話」を重視していたこと。児童サービスの中でも、東京子ども図書館の活動の中でも「お話」が全面に打ち出されていることが分かる。「お話」関連の著作の多さ、著作が継続的に出されていることからも重視していたことが見受けられる。②家庭文庫が最終的な目標ではなく、公共図書館の質を良くすることが当初の目標で

あったことが分かった。松岡は松の実文庫を開いたり東京子ども図書館を設立したりしているが、それはまずは公共図書館をよくするためだったのである。『市民の図書館』刊行がされ、各地の公共図書館に児童サービスが実施されていったが、松岡にとってそれは質の高いものとは捉えられていなかつたようである。松岡は児童サービスの“仕事の質を高める”⁴⁹⁾として、質の良い本を置くこと、質の高い「お話」を行うことに重点を置くことが述べられている。③1960年代のイーノック・プラット公共図書館の児童サービスが松岡の理想で、その実現のために尽力していたことが分かる。

全体として、松岡は生涯をかけて児童サービスの発展に力を注いできたことが分かった。今後は更に文献を収集し詳細に分析したい。

謝辞 本研究は、児童図書館研究会研究助成「戦後児童サービス黎明期におけるお話の会の活動」の助成を受けたものである。

注・参考資料

- 1) 松岡享子『ランプシェード：「こどもとしょかん」連載エッセイ 1979～2021』東京子ども図書館、2023、533、11p. 引用はp. iii-vi.
- 2) 久保和雄著；堀田穂編『図書館に生きる』青弓社、1991、195p. 引用はp. 177-195.
- 3) 大橋由香子『翻訳する女たち：中村妙子・深町眞理子・小尾英佐・松岡享子』etc. books、2024、285p. 引用はp. 168
- 4) 前掲3) p. 226.
- 5) 松岡享子『サンタクロースの部屋：子どもと本をめぐって』改訂新版、こぐま社、2015、199p. 引用はp. 132
- 6) 前掲1) p. 428.
- 7) 松岡享子『子どもと本』（岩波新書 新赤版；1533）岩波書店、2015、252、25p. 引用はp. 35
- 8) 前掲5) p. 180.
- 9) 松岡享子『お話とは』（レクチャーブックス・お話入門；1）新装改訂版、東京子ども図書館、2009、109p. 参照はp. 14-15.
- 10) 前掲5) p. 132.
- 11) 同上
- 12) 前掲7) p. 35.
- 13) 松岡享子『こども・こころ・ことば：子どもの本との二十年』こぐま社、1985、234p. 引用はp. 43.
- 14) 松岡享子「見えないものを見る」『あすへの話題』東京子ども図書館、1989年12月19日掲載分。奥付等なし。見返しに“一九八九年七月四日から同十二月二十六日まで、毎週火曜日、日本経済新聞夕刊「あすへの話題」欄に掲載されたものです”とあり、布川角左衛門への1990年8月21日の手紙の中では“昨年の日聖のをまとめましたので”とあるため1990年8月頃の発行と考えられる。
- 15) 松岡享子『変るもの変わらないもの：松岡享子講演録』東京子ども図書館、1990、54p. 引用はp. 34.
- 16) 前掲1) p. 23.
- 17) 前掲16) p. 34.
- 18) 前掲13) p. 27.
- 19) 同上
- 20) 前掲13) p. 28.
- 21) 前掲7) p. 46.
- 22) 前掲13) p. 116.
- 23) 前掲1) p. iv.
- 24) 前掲13) p. 27.
- 25) 前掲13) p. 32.
- 26) 同上
- 27) 同上
- 28) 前掲13) p. 39.
- 29) 前掲13) p. 42.
- 30) 前掲13) p. 42.
- 31) 前掲13) p. 39.
- 32) 前掲13) p. 42.
- 33) 前掲13) p. 52.
- 34) 前掲13) p. 24.
- 35) 前掲13) p. 52.
- 36) 同上
- 37) 松岡享子『お話について』（レクチャーブックス松岡享子の本；1）新版、東京子ども図書館、2023、126p. 引用はp. 9-10.
- 38) 日本図書館協会『市民の図書館』増補、日本図書館協会、1976、168p. 引用はp. 87.
- 39) 前掲39) p. 81-93.
- 40) 前掲39) p. 91.
- 41) 同上
- 42) 前掲1) p. 191.
- 43) 前掲1) p. 192.
- 44) 前掲5) p. 15.
- 45) 前掲5) p. 16.
- 46) 同上
- 47) 前掲13) p. 32.
- 48) 前掲7) p. 50.
- 49) 松岡享子述『子どもたちの心に届ける自然・ことば・遊び：松岡享子ロングインタビュー：木城えほんの郷20周年記念講演録』（木城えほんの郷ブックレット；3）木城えほんの郷、2018、64p. 引用はp. 46.
- 50) 前掲7) p. 50.

日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態と参与者の相互作用

豊富 瑞歩

筑波大学大学院 人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 情報学学位プログラム
s2421684@u.tsukuba.ac.jp

抄録

本研究の目的は、日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態と読書犬プログラム参与者の相互作用を明らかにすることである。日本の読書犬プログラムは、運営者が役割分担と時間管理を厳密に行い、組織化された図書館プログラムとして成立していた。アメリカの読書犬プログラムはフレキシブルな形式を取り、コミュニティのニーズに合わせるため、読み聞かせを必須としない図書館プログラムへと方針転換する館も見られた。日米の読書犬プログラム参与者の会話には(A)読書犬プログラム・読書関連の話、(B)読書犬・犬関連の話、(C)参与者の話、(D)挨拶や雑談があり、日米の読書犬プログラム参与者の相互作用の共通点と相違点が明らかになった。

1. 研究背景・研究目的

読書犬プログラムは、公共図書館等において子どもが読書犬（セラピードッグの一種）に本を読み聞かせる音読プログラムである。読書犬プログラムにおいて、ハンドラー（飼い主）は読書犬を監督しているが、子どもの音読を指導・指摘しない。公共図書館における読書犬プログラムは、子どもの識字力・読解力の向上、音読・読書の不安緩和、対人関係能力の向上、図書館利用の機会創出等の目的で実施され、社会的に重要な役割を担っている。本研究の目的は、日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態と参与者の相互作用を明らかにすることである。

2. 研究方法・研究対象

研究方法は、ウェブサイト調査、参与観察法による調査、インタビュー調査である。ウェブサイト調査は、公共図書館のウェブサイト①②③④⑤⑥⑦を参照して行った。参与観察法による調査とインタビュー調査は、三鷹市立三鷹図書館、品川区立大崎図書館分館、Aiea Public Library, Salt Lake-Moanalua Public Library, Kaimuki Public Library, Hawaii State Library, Ewa Beach Public and School Libraryで実施した。インタビュー調査は、図書館職員と読書犬派遣団体所属者を対象に、読書犬プログラムにおけるコミュニケーションに関する質問を行った。

3. 日本の公共図書館における読書犬プログラムの実態

日本の公共図書館における読書犬プログラムの実態について、実施目的・実施形態・実施状況・実施内容の観点から整理した結果は、表1の通りである。

表1 日本の読書犬プログラムの実態

調査内容	結果
実施目的	子どもが読書・音読を楽しめる機会の創出
実施形態	読書犬派遣団体が実施主体、図書館職員と読書犬派遣団体所属者の協働で運営 参加制限あり（学年制限あり・抽選に当選した人のみ参加可能） 多人数の運営者による厳密な役割分担と時間管理
実施状況	読書犬プログラムが広がりはじめている
実施内容	犬への接し方に関する授業、読み聞かせの時間、ふれあいの時間の三部構成 事前決定しているプログラム進行・時間通りに運営 読書犬プログラム実施前の打合せ、実施後の反省会

4. アメリカの公共図書館における読書犬プログラムの実態

アメリカの公共図書館における読書犬プログ

ラムの実態について、実施目的・実施形態・実施状況・実施内容の観点から整理した結果は、表 2 の通りである。

表 2 アメリカの読書犬プログラムの実態

調査内容	結果
実施目的	子どもが読書・音読を楽しめる機会の創出
	子どもにとって快適な環境の提供
	音読スキルや読解力など子どものリーディングスキルの向上
	子どもの心理的発達または心理的負荷の除去
	図書館に来館するコミュニティの実態に合った図書館サービスの提供
実施形態	読書犬派遣団体が実施主体、図書館職員と読書犬派遣団体所属者の協働で運営
	参加制限なし
	少人数の運営者
実施状況	読書犬プログラムが定着している
実施内容	読書犬プログラム全体の開始時間と終了時間のみ設定
	時間内の過ごし方は子どもに委ねる形式

5. 読書犬プログラムにおける参与者の相互作用

日米の公共図書館における読書犬プログラム参与者の相互作用には、会話と指示伝達の 2 類型が見られた。会話は、自分の思考や感情を相手に伝えるものや、相互理解を深めるものである。指示伝達は、読書犬プログラムを実施するため、相手に特定の行動を求めたり、確認・説明したりするものである。本研究は、参与者の自然発生的な相互作用が表れる会話を分析した。

5.1. 日本の読書犬プログラムにおける参与者の会話

日本の読書犬プログラム参与者の会話例のうち、特徴的な 5 例は、表 3 の通りである。

表 3 日本の読書犬プログラム参与者の会話例

会話の方向	会話例
子どもから	「去年（の読書犬プログラム）も（同じ本を読書犬）ラテちゃんに読んであげた」
ハンドラー	

ハンドラーから 子ども	「（読書犬空ちゃんは、読み聞かせが）心地よかったです」 「ワンちゃん触ったことある？」
理事から 子ども	「小型犬と大型犬のどちらを飼いたいの？」
保護者から 図書館職員	「こんなに充実したイベントとは思わなかった」

表 3 の通り、子どもはハンドラーに、読書犬プログラムの経験について話していた。ハンドラーは子どもに、読書犬を代弁する形で感想を伝えたり、犬とのふれあい経験を確認したりしていた。理事は子どもに、犬に関する雑談をしていた。保護者は図書館職員に、読書犬プログラムの感想を語っていた。

5.2. アメリカの読書犬プログラムにおける参与者の会話

アメリカの読書犬プログラム参与者の会話例のうち、特徴的な 6 例は、表 4 の通りである。

表 4 アメリカの読書犬プログラム参与者の会話

会話の方向	会話例
子どもから ハンドラー	「（本が）難しくて読めない」
	「（読書犬）Apollo の毛は長くてふわふわで好き」
ハンドラーから 子ども	「それは怖い（内容の）本なの？」
ハンドラーから 保護者	「（読書犬 Hachi は歯を）全部抜かなければならなかつたのです。（今は）大丈夫です」
図書館職員から ハンドラー	「前回の旅行はどうでしたか？」
子どもから 保護者	（複数色のクッションを組み合わせて）「ハンバーガーだよ！」

表 4 の通り、子どもはハンドラーに、音読の相談をしたり読書犬に関する感想を話したりしていた。ハンドラーは子どもに、子どもが持参した本に関する質問や感想を伝えていた。ハンドラーは保護者に、読書犬に関する話をしていた。図書館職員はハンドラーに、ハンドラーの近況を尋ねていた。子どもは保護者に、図書館が用意していたクッションで遊びながら話しかけていた。

5.3. 日米の読書犬プログラムにおける参与者的相互作用

本研究では、日米の読書犬プログラム参与者的会話92例をKJ法に基づき構造化した。会話92例を内容の近接性によりグループ化して10サブカテゴリーにまとめ、それらをさらに4つのメインカテゴリーに整理した。カテゴリー体系は、表5の通りである。

表5 カテゴリー体系

メイン カテゴリー	サブ カテゴリー	国
(A)読書犬 プログラム・ 読書関連の話	(1)読書犬プログラムに関する話	日米
	(2)音読・本に関する話	日米
	(3)音読に関する助言	米
(B)読書犬・犬 関連の話	(4)読書犬に関する話	日米
	(5)犬全般に関する話	日米
(C)参与者的 話	(6)子どもの希望を尋ねる・提案・助言	日米
	(7)子どもに関する話	米
	(8)ハンドラーに関する話	米
(D)挨拶や 雑談	(9)感謝の言葉・挨拶	日米
	(10)その他雑談	米

サブカテゴリー(1)(2)(4)(5)(6)(9)は日米で見られ、(3)(7)(8)(10)はアメリカでのみ見られた。メインカテゴリーにおける参与者的相互作用を以下に整理する。

(A)読書犬プログラム・読書関連の話

日米に共通して子ども・ハンドラー間、保護者・図書館職員間の会話が見られ、アメリカのみで子ども・図書館職員間、子ども・保護者間の会話が見られた。

日米に共通して、参加者は読書犬プログラムに関する肯定的な反応を示していた。

日本では読書犬プログラムを円滑に進行するため、図書館職員側が自制して子どもに話しかけなかった。アメリカでは図書館職員が子どもに読書犬プログラムの感想を求めたり、本に関する雑談をしたりすることがあった。日本の図書館職員は、読書犬プログラム終了後の参加者アンケートで意見を収集しているため、子どもと話す必要性

が低かった一方、アメリカの図書館職員は参加者のニーズを把握するため子どもと話す必要性が高かったためと考えられる。

日本ではハンドラーによる子どもの音読に関する助言は見られず、子どもが助言を求める様子もなかった。日本では子どもが読み聞かせに集中できる環境を整えるため、保護者が介入しないように運営しており、保護者は子どもの音読に助言しなかった。アメリカでは子どもがハンドラーに音読の相談をしており、ハンドラーは子どもの読みに関する質問に答えたり、音読を励ましたりしていた。アメリカでは読み聞かせ中の保護者同伴が可能で、保護者が子どもの読みを積極的に訂正したり教えたりしていた。

(B)読書犬・犬関連の話

日米に共通して子ども・ハンドラー間の会話が見られ、日本でのみ子ども・理事間の会話、アメリカでのみハンドラー・図書館職員間、保護者・図書館職員間、保護者・ハンドラー間、ハンドラー・ハンドラー間の会話が見られた。

日米ともに子ども・ハンドラー間で読書犬や犬に関する興味関心を満たす会話が行われていた。

日本では理事が子どもに読書犬を代弁する形で感想を伝えることにより、犬を媒介して人間同士がコミュニケーションを成立させる「コミュニケーションの反射」⁸⁾の形で、距離感があった参与者同士の会話の雰囲気を和らげていた。

アメリカでは、保護者がハンドラーに対して積極的に犬に関する質問をしていた。一方、日本ではふれあいの時間のみ保護者同伴が可能であったが、保護者はハンドラーに話しかけなかった。保護者はふれあいの時間を子どものための時間として捉えており、子ども・ハンドラー間の会話を遮断しないように配慮していると考えられた。

(C)参与者的話

日米に共通して子ども・ハンドラー間の会話が見られ、アメリカのみでハンドラー・図書館職員間、保護者・ハンドラー間の会話が見られた。

アメリカではハンドラーと子どもが自分自身の話をしたり、保護者が子どもの話をしたりしていた。日本では、ハンドラーは子どもに対して、読書犬の存在を前提とした内容に限定して会話をしていた。アメリカでは自己開示を通して参与者

同士が親密な場を形成する一方、日本ではハンドラーが子どもに対して一定の距離感を保つことで、子どもが読書犬との関わりに集中できる環境を整えていたと考えられる。

また、アメリカでは図書館職員がハンドラーに個人的な話題を振ることがあったが、日本では両者が個人的な話をしなかった。アメリカでは、ハンドラーと図書館職員が定期的に相互理解を深めるための会話をすることで、信頼関係を構築していると考えられる。一方、日本では、ハンドラーと図書館職員が事前に割り振られた各々のタスクをこなし、自分の役割を意識して行動することで、信頼関係を構築していると考えられる。

(D)挨拶や雑談

日米に共通して子ども・ハンドラー間の会話が見られ、アメリカのみで図書館職員・ハンドラー間、子ども・子ども間、子ども・保護者間、保護者・保護者間の会話が見られた。

子ども・ハンドラー間で感謝の言葉をかけたり挨拶をしたりする点は、日米で共通していた。

日本では参加者同士が交流せず個別に行動していた。アメリカでは初対面の参加者同士が知り合って雑談したり、子どもが友達と参加したりしていた。日本では抽選による参加制限を行い、参加者の待機時間が一切発生しないように運営していた一方、アメリカでは開始・終了時間のみ決定し、子どもたちの自由な行動を基本的に制止しない方針で運営していたため、参加者の交流の形態の差が生まれたと考えられる。

6. 結論

日本の読書犬プログラムは、運営者が役割分担と時間管理を厳密に行い、組織化された図書館プログラムとして成立していた。アメリカの読書犬プログラムはフレキシブルな形式を取り、コミュニティのニーズに合わせるため、読み聞かせを必須としない図書館プログラムへと方針転換する館も見られた。参与者の会話には、(A)読書犬プログラム・読書関連の話、(B)読書犬・犬関連の話、(C)参与者の話、(D)挨拶や雑談があり、日米の読書犬プログラム参与者の相互作用に共通点と相違点が見られた。

7. 今後の課題

本研究は、日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態と参与者の相互作用についてミクロな視点から解明した。今後はマクロな視点から、日米の公共図書館サービスにおける読書犬プログラムの位置づけを明らかにする予定である。これにより、日米の公共図書館における読書犬プログラムの社会的機能を総合的に検討できる。

謝辞

本研究は、筑波大学の令和6年度人間総合科学学術院・研究科武者修行型学修派遣支援制度の助成を受けて実施しました。

注・引用文献

- (1) Aiea Public Library. "Visit the Therapy Dogs!". Hawai'i State Public Library System. <https://www.librarieshawaii.org/event/visit-the-therapy-dogs/>, (accessed 2025-08-26).
- (2) Ewa Beach Public and School Library. "Read To Therapy Dogs". Hawaii State Public Library System. <https://www.librarieshawaii.org/event/read-to-therapy-dogs-ewa-beach-03-19-2025/>, (accessed 2025-08-15).
- (3) Hawai'i State Library. "Read to a Therapy Dog!". Hawai'i State Public Library System. <https://www.librarieshawaii.org/event/read-to-a-therapy-dog-5/>, (accessed 2025-09-14).
- (4) Kaimuki Public Library. "Read to a Therapy Dog!". Hawai'i State Public Library System. <https://www.librarieshawaii.org/event/read-to-a-therapy-dog/>, (accessed 2025-09-14).
- (5) Salt Lake-Moanalua Public Library. "Read to a Dog". Hawai'i State Public Library System. <https://www.librarieshawaii.org/event/read-to-a-dog-13/>, (accessed 2025-07-28).
- (6) 品川区立大崎図書館分館. 「大崎図書館分館 「With a dog」～犬とふれあう読書会～」. 品川区立図書館. 2025-10-01. <https://library.city.shinagawa.tokyo.jp/tabid/244/Default.aspx?itemid=1120&dispid=598>, (参照 2025-10-26).
- (7) 三鷹市立三鷹図書館. 【12月14日わん！だふる読書体験】抽選結果のお知らせ. 三鷹市立図書館. 2024-12-05. <https://www.library.mitaka.tokyo.jp/info?2&pid=2057>, (参照 2025-10-26).
- (8) 中村智帆. 『動物セラピーの政策学: 少年院・学校・事業所等へのセラピードッグ導入の事例から』三重大学出版会, 2020, p.281-286.

探究学習の実施における学校図書館と学校図書館職員の現状と課題

SCAT を用いた自由記述分析

吉澤小百合†

† 實踐女子大学図書館学課程

b-yoshizawa-sayuri@jissen.ac.jp

抄録

本研究の目的は、探究学習の実施における学校図書館と学校図書館職員の現状と課題を質的に明らかにすることである。研究方法は役割理論を観点とした SCAT による自由記述分析である。調査協力者は「学校の探究学習に役立つために学校図書館や学校図書館職員（司書教諭・学校司書）に不足していると思うものについてお聞かせください」という問い合わせに対し、国内全日制高等学校・中等教育学校国語科主任 75 人／社会科主任 66 人／担当教諭 97 人／専任司書教諭・学校司書 124 人である。調査結果についてストーリー・ラインを基に役割理論の観点から考察を行った。

1. はじめに

2025年9月に提示された次期学習指導要領素案では「質の高い探究的な学びの実現」として、子どもたちの思考や行動、好奇心の芽を一層大切にし、個々のキャリア形成に繋げていくことが述べられた¹⁾。これは児童生徒の興味・関心等に応じて、自発的・主体的に読書や学習を行う場（文部科学省、学校図書館ガイドライン）と親和性の高いものと考えられるが、先行研究ではこのような役割が一般化されていないことが明らかになっている。社会事象においては例外的な存在がしばしば一般的な存在になっていくことが観察されるため、研究を行う際は質的手法などを通じて例外的な事例を含めて分析を行うことが必要とされている²⁾。そこで本研究では、探究学習の実施における学校図書館と学校図書館職員の現状と課題を質的に明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1. 調査概要

学校図書館の状況は自治体・学校によって様々なグラデーションにあることが明らかになっており、この中で「例外的な」事例も含めて明らかにするためには、広範な範囲での自由記述による質問調査が適していると考えた。現学習指導要領におけるアクティブ・ラーニングが高大接続を前提として議論されてきたこと、常勤の学校図書館職員が最も多い校種であることを踏まえて、国内にある全日制高等学校・中等教育学校から県を層として 750 校を無作為抽出し、学校図書館を利用した授業を行う頻度が高い国語科の主任と社会

科の主任、学校図書館の現状を把握する学校図書館担当教諭（以下、担当教諭）、専任司書教諭・学校司書（以下、司書）を対象として2021年8～9月にWeb調査を通じて自由記述形式の質問調査を行った。調査協力者は「学校の探究学習に役立つために学校図書館や学校図書館職員（司書教諭・学校司書）に不足していると思うものについてお聞かせください」という問い合わせに対してご協力頂いた、国語科主任75人／社会科主任66人／担当教諭97人／司書124人である。なお、本研究においては「学校図書館職員」の語彙の定義を「学校図書館の分掌を担当する司書教諭、もしくは専任司書教諭及び学校司書」とする。

2.2. SCAT を用いた分析

分析では大谷尚による SCAT を使用した。SCAT は研究者がテキストのセグメントにコードを付与し、4 段階のコーディングプロセスから行う分析方法である。具体的には、テキスト内の対象語に<1>、1 の語と置換可能な語に<2>、1 および 2 の語を説明する語に<3>、テーマや構成概念を<4>に付与する。この<4>を用いてストーリー・ラインを作成し、テーマと構成概念を織り合わせる理論を提示する。SCAT は医療や日本語学習、保育など様々な分野での適用が見られる質的な手法で、特に質問調査における自由記述など、短いテキストの分析に適しているとされている。そのため自由記述における例外的な事象をより拾い上げやすいと考えた。

分析の理論的枠組みとしては George Herbert Mead らによる役割理論を用いる(図1)。本調査は本研究で分析対象とする自由記述以外の項目

について既に量的な分析を行っており³⁾、この時学校図書館職員の認識・認知において役割葛藤が見られたことから、本理論を採用した。

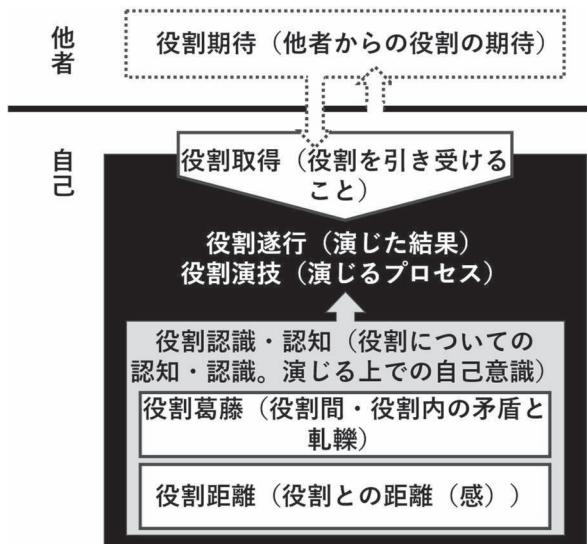


図1 本研究における役割に関する概念間の関係
(杉浦正和による図表⁴⁾に基づき筆者作成)

一方で、学校図書館法（第2条）は学校図書館を“図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料を収集し、整理し、及び保存し、これを見童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備”と規定している。つまり学校図書館職員の専門性は環境要因との関連性が高く、資料そのもの、資料を保存・アクセスするための物理的・仮想的空間、教育課程に関する情報共有、さらに雇用環境上これらを行える条件にあるかが前提となる。そのため、このような環境要因についても分析を行う。

3. 調査結果

最初に「なし」、「特になし」など無回答を示す記述のみとなるものを削除した。その後セグメントを分け4段階のコーディングを行い、構成概念を抽出した（表1）。なおSCATを用いた自由記述分析については福士元春らが開発した活用法である縦方向での並び替え⁵⁾が有効であるとされており、大谷もこれを認めていたため、本研究でも大まかな「括り」で並び替えを行い、より微細なテキストの違いに着目できる環境を設定した。

分析に当たっては客観性の担保を目的に、学校図書館を研究している質的手法に理解がある研究者1名に依頼し、作成した構成概念について、必要以上の飛躍を感じる箇所や捉え切れていない箇所がないか、協働で検討する時間を持った。最終的に調査協力者の回答を国語科主任90/社会科主任78/担当教諭134/司書180のセグメントに分けて分析し、構成概念の数が国語科主任26/社会科主任28/担当教諭29/司書40となつた時点で理論的飽和に達したと判断した。

こうしてテキストに基づいたセグメントおよび抽出された構成概念を基に、最終的に各職種のストーリー・ラインを記述した。大谷は大規模なデータへのSCATの適用について、まずそれぞれのデータのストーリー・ラインを書き、それを紡いで複数の観察結果を通したストーリー・ラインを書くことを認めている⁶⁾。そのため、まずは国語科主任、社会科主任、担当教諭、司書それぞれのストーリー・ラインを作成し、その後4つのストーリー・ラインを合わせ、統合したストーリー・ラインを作成した（図2）。4者の構成概念から重複を除くと計76の構成概念となり、統合した

表1 国語科主任のデータの分析例

番号	発話者	括り	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言いかけ	<3>左を説明するようなテキスト外の概念	<4>テーマ・構成概念(前後や全体の文脈を考慮して)	<5>疑問・課題
1	K30-3	ICT技術	司書教諭や学校司書にもICT技術が不足している。	ICT技術	デジタル人材	ICT活用能力、デジタルスキル、情報活用スキル	学校図書館職員のICT活用能力の弱さ(1)	学校図書館職員にICT活用能力が必要であることが認識されていないのではないか？
2	K33	ICT技術	最新の情報ツールを教育活動に活用する能力	最新の情報ツール、活用する能力	ICT技術の活用		(1)	
3	K57-2	ICT技術	また、ネット環境が整ってきておらず、図書館内での情報処理ができない。	ネット環境、情報処理	ICT整備	ネットワーク環境、通信環境、Wi-Fi等の校内ネットワーク	学校図書館内のネットワーク環境の未整備(2)	情報化の弱さと同様か？
4	K14	感謝	必要な資料が無いときは公共図書館と連携して、入手してくれる。生徒からの質問にも親身に応じてくれている。本校の図書室はかなり進んでいると考えている。図書も充実しているので、生徒の利用率も高い。レファレンスも行き届いていると感じている。	公共図書館、連携、くれている、親身、充実、利用率、レファレンス	他館種との連携、必要な資料の収集、資料相談、児童生徒のレファレンス、学校図書館職員に対する感謝		充実したレファレンスサービスへの感謝(3)	
5	K12	計画	年間計画を基にした図書館利用案の作成の充実	年間計画、図書館利用案	年間計画との関係性、主体的な活用方法の提案、教育課程と図書館を結びつける	年間指導計画に基づく図書館活用計画の充実	学校図書館の学校カリキュラムへの内在(4)	カリキュラムに内在するために必要なものは何か？

探究学習の実施に際して、国語科主任は【探究活動に対する主体的・対話的な責任感】を、社会科主任は【学校図書館職員の探究学習に対する共創的態度】を必要であると捉えており、これに対して司書は【探究学習に対する当事者意識と実践知】を有することが重要であると認識していた。また、【学校教育と社会教育の橋渡し】については、両教科主任と司書の認識が一致していた。さらに、国語科主任が【最新の情報を網羅したレファレンススキル】を求める一方で、司書は【学校図書館職員のレファレンススキル向上のための経験と情報】の必要性を挙げていた。また、社会科主任が期待する【学校図書館職員による図書館機能に関する積極的な情報提供】や【ジェネラリストとしての学校図書館職員像】についても、司書はその重要性を認識・認知していた。特に【図書館とネット情報のシームレス統合】は全職種が共通して望んでいたが、その一方で、社会科主任を除く他職種は【学校図書館職員のICT活用能力の弱さ】を認めていた。社会科主任が期待する【校内カリキュラムをマネジメントする能力】について、司書もその必要性を理解していたが、同時に【探究学習に対するリーダーシップ】や【教育指導的職務への拡張】など、より広範な役割を視野に入れていた。また、国語科主任が期待する【メディア横断リテラシー支援】については司書も認識しており、司書教諭および司書の双方が【学校図書館職員の情報リテラシー指導・支援スキル】の必要性を強調していた。一方で、国語科主任が指摘する【生徒との心理的距離】は、司書教諭のみが認識していた。国語科主任が期待する【探究学習アーカイブの形成】や、社会科主任が描く【校内アーキビストとしての学校図書館職員像】については、司書教諭が【探究学習のための実践知・情報資源マネジメント】として理解していた。

一方で、司書が重視する【学校図書館職員のコミュニケーションスキル】について、教科主任らは不足を感じておらず、むしろ【充実したレファレンスサービスへの感謝】や【学校図書館職員への感謝】を表明していた。しかし、国語科主任が期待する【読書文化との懸け橋】としての役割や【リーディングとライティングを統合したリテラシーの接続支援】については、司書は十分に認識していなかった。また、国語科主任が指摘する【活字中心主義で排他的な価値観】や、社会科主任による【学校図書館の持つ規制・排他性】、さらにはそれに対する【多様性と文化的包摂性を持った現代的メディア環境への対応】も、司書の回答には見られなかった。

このような中で、司書教諭と司書の間には、役割認識・認知に関する多くの葛藤が見られた。司書は【雇用体制による役割葛藤】を抱えており、両者とも【専門知への不安感】を感じながら【学校図書館専門知の持続的蓄積】の必要性を認識していた。しかしながら【CPDの断絶】が生じており、司書教諭は多忙な業務の中で【柔軟性のある研修デザイン】を望む一方、日常的に【カリキュラムオーバーロード】を抱え、結果として学校図書館が【非利用者中心性】に陥っている現状を理解していた。司書もまた、【学校図書館職員のICT活用能力の研修】を強く求めていたが、【スキルアップ機会の構造的不平等】や養成課程の未整備により、【学校図書館職員の終わりなき自己研鑽の連鎖】を抱えていた。さらに、司書は【閉鎖的・非持続的な学校図書館職務構造】を課題と認識し、中には【ボランティア的奉仕による役割距離】を取る場合も見られた。日常的に、司書教諭は【学校図書館職員の心理的疎外感】を、司書は【学校コミュニティと学校図書館との心理的距離】を感じていた。

学校図書館職員の役割が依存する環境的要因としては、資料・空間・雇用形態・情報共有・教育構造の5点が指摘された。

第1に資料面では、【多様な情報の鮮度及び充実度】または【多様な情報の鮮度・充実度・専門性】を全職種が挙げた一方で、【学校図書館への財政的軽視】の存在も共通認識となっていた。国語科主任は【資料的制約に阻まれない探究学習への希求】を示し、社会科主任は【分散型探究支援リソース環境の限界】を指摘しつつ、【現実的な重点主題志向の資料配置モデル】や【持続可能な情報基盤形成の仕組み】の必要性を述べた。

第2に空間面では、【物理的基盤の充実】を全職種が求め、国語科主任は【既存の読書空間にとらわれないゆとりあるスペース】を、社会科主任は【多様な学習活動に対応できる柔軟性・広さのある空間】を望んでいた。さらに社会科主任は【学校図書館の生活空間からの乖離】を指摘し、【ラーニングコモンズとしての役割に対するコンセンサス】の必要性を述べた。特にGIGAスクール構想のもとで、全職種が【学校図書館の情報化水準の遅れと軽視】を問題視し、国語科主任は【学校図書館内のネットワーク環境の未整備】にも言及した。

第3に雇用形態面では、教科主任らも問題を認識しており、【雇用環境に基づく時間的制約】、【複数の専任・常勤の専門職の確保】、および【司書教諭資格制度設計と実務運用の乖離】について、すべての職種が言及していた。特に国語科主任は【継続的で持続的な関係性を構築できる雇用環境】の必要性を指摘した。また、司書自身は【学校図書館の構造的低位性と属人的持続】から生じる【学校図書館と学校図書館職員に対する評価の非対称性】を捉え、【学校図書館活用に対する制度設計と実務運用の乖離】を認識していた。

第4に情報共有面では、司書教諭と司書がともに【インフォーマル・コミュニケーションの欠如】を感じ、全職種が【学校図書館職員と教職員との同僚的コミュニケーションと理解】の必要性を強調していた。国語科主任、司書教諭、司書はいずれも【学校図書館活用に対するビジョンの共有】と、それに基づく【学校図書館の学校カリキュラムへの内在】の必要性を指摘したが、社会科主任はまず【教育課程の展開に寄与する学校図書館職員像に対するコンセンサス】の形成を重視していた。また司書は、教員の学生時代や他校での経験に基づく【教員の経験に基づくネガティブな連鎖】の存在を指摘した。

第5に教育構造面では、社会科主任が【探究学習の理念に対する日本の教育構造とのギャップ】、【教員の時間の不足】、【教職員の情報リテラシー課題】を挙げ、司書教諭は【校内全体の探究学習に対する共創的態度】を求め、司書教諭資格を有さない担当教諭は【探究リテラシー指導の共通基盤形成】の必要性を示した。司書は、こうした状況下で【探究学習実施に対する理念と教員の時間的余裕とのギャップ】を感じ、専門科を有する学校では【課程の制約による探究活動の限定】が生じると認識していた。また、学校の所在によっては他館種との連携に際して【地理的要因による連携制約】があると、司書教諭は回答していた。

図2 4職種を統合したストーリー・ライン

ストーリー・ラインはこれを全て使用している（【内が構成概念を示す】）。

なお担当教諭 97 人のうち 64 人（66.0%）が司書教諭資格を所有していた。本研究では学校図書館職員を「学校図書館の分掌を担当する司書教諭」を含むと規定しているため、資格を所有する担当教諭と所有しない回答とは区別する必要がある。司書教諭資格を所有しない協力者のみで生成された構成概念は【探究リテラシー指導の共通基盤形成】、【学校図書館活用に対する制度設計と実務運用の乖離】、【物理的基盤の充実】と、役割に影響を与える環境要因に関するものに限られた。そのため上記 3 つ以外の構成概念以外は「司書教諭」を主語とし、3 つの構成概念のみ「司書教諭資格を有さない担当教諭」を主語とすることとした。

4. 考察

学校図書館職員は多くの役割期待を認識・認知していた。しかし他者の役割期待との間には幾つかの差異があった。例えば国語科主任による【活字中心主義で排他的な価値観】、社会科主任による【学校図書館の持つ規制・排他性】は学校図書館職員側に記載が見られなかった。また、【校内カリキュラムをマネジメントする能力】は役割期待と役割認識・認知の一致が見られたが、司書は【探究学習に対するリーダーシップ】や【教育指導的職務への拡張】などを加えて意識していた。さらに学校図書館職員が認識する【学校図書館職員の情報リテラシー指導・支援スキル】について、両教科主任は【メディア横断リテラシー支援】と目的を明確化させていた。

次に役割葛藤について、学校図書館職員は【専門知への不安感】を感じ、【学校図書館専門知の持続的蓄積】を必要とするものの【CPD の断絶】を感じていた。さらに司書教諭は【カリキュラムオーバーロード】を抱え、司書は【学校図書館職員の終わりなき自己研鑽の連鎖】を感じていた。

学校図書館職員の役割が依存する環境的要因としては、資料・空間・雇用形態・情報共有・教育構造の 5 点が挙がった。資料面では社会科主任が【分散型探究支援リソース環境の限界】を指摘し、【現実的な重点主題志向の資料配置モデル】など現実的で【持続可能な情報基盤形成の仕組み】の必要性を示していた。空間面では両教科主任が【既存の読書空間にとらわれないゆとりあるス

ペース】、【多様な学習活動に対応できる柔軟性・広さのある空間】と多様な学習活動に適応した空間設定を望んでいた。また特に GIGA スクール構想を背景として全職種が【学校図書館の情報化水準の遅れと軽視】を問題視していた。雇用形態面では司書が【学校図書館の構造的低位性と属人的持続】から生じる【学校図書館と学校図書館職員に対する評価の非対称性】を捉えており、情報共有面では学校図書館職員が【インフォーマル・コミュニケーションの欠如】を指摘した。さらに教育構造面では【探究学習の理念に対する日本の教育構造とのギャップ】など、学校図書館や学校図書館職員に限らない構造的課題が示されていた。

謝辞

御多忙の中にも関わらずご協力頂いた調査協力者の皆様、協働検討にご協力頂いた清泉女子大学の新居池津子先生に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 中央教育審議会教育課程企画特別部会「教育課程企画特別部会論点整理素案」2025, p. 56. https://www.mext.go.jp/content/20250904-mxt-kyoiku-000043994_03.pdf, (2025-11-12 参照).
- 2) Blumer, Herbert『シンボリック相互作用論：パースペクティヴと方法』[Symbolic interactionism: perspective and method] 後藤将之訳、勁草書房、1991, p. 301.
- 3) 吉澤小百合「探究学習の実施における日本の高等学校の学校図書館と学校図書館職員の現状と課題」『日本図書館情報学会誌』vol. 69, no. 2, 2023, p. 101-119.
- 4) 杉浦正和「役割理論の諸概念と職場におけるロール・コンピテンシー」『早稲田国際経営研究』no. 44, 2013, p. 15-29.
- 5) 福士元春・名郷直樹「指導医は医師臨床研修制度と帰属意識のない研修医を受け入れられない：指導医講習会における指導医のニーズ調査から」『医学教育』vol. 42, no. 2, 2011, p. 65-73.
- 6) 大谷尚「4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案：着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き」『名古屋大学大学院教育発達科学研究所紀要（教育科学）』vol. 54, no. 2, 2008, p. 27-44.

中高一貫校における教員と 学校図書館業務に従事する専門職員の職務理解と連携 —学校社会と学校図書館に着目して—

岡崎那菜
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群
情報学学位プログラム博士前期課程
s202021664@u.tsukuba.ac.jp

抄録

本研究では教員と学校図書館業務に従事する専門職員（以下学校図書館員）の協働を深めるために学校図書館員が何ができるのか検討することを目的とし、中高一貫校における学校図書館員のオートエスノグラフィー、参与観察、教員に対するインタビューを行った。結果、学校図書館員は教員と所属を共有しないことで孤立感を感じていること、一方教員は学校図書館を開かれた場として捉えていないことが明らかになり、その現状を打破するためのラーニングコモンズという場の可能性が示唆された。

1.はじめに

学校図書館法第二条において、「『学校図書館』とは（中略）児童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備をいう」と定められている¹⁾ことなどからもわかる通り、学校図書館は児童・生徒のみならず教員に利用される設備であることが望ましい。その一方で、令和2年度学校図書館の現状に関する調査における授業における学校図書館の活用状況の調査結果では活用率が低水準に留まる科目も多く²⁾、学校図書館が教員により十分に活用されているとは現状考え難い。さらに小竹は個人の意識だけでは学校司書が職場へ適応していくために課題が見られることを明らかにしている³⁾。

つまり、学校図書館は生徒のみならず教員にも多く活用されるべき場であるにもかかわらず、教員は上手く学校図書館や学校図書館業務に従事する専門職員を活用することができず、また、教員と学校図書館業務に従事する専門職員が深く交流し、協働や教員の学校図書館の活用につなげていくのも難しいというのが日本の学校図書館の現状であると考えられる。

2.研究目的

これらの背景を踏まえ、本研究では現役で学校図書館業務に従事する専門職員である筆者の立場から、学校図書館業務に従事する専門職員が学校や教員に対しどのような感情を抱いているのか整理するとともに、教員が学校図書館に対してどのような感情を抱いているのか明らかにすることで、教員の学校図書館活用を促すために学校図書館業務に従事する専門職員の立場から何ができるのか検討することを目的とする。

3.研究手法

本研究では中高一貫校の学校図書館に専任学校司書として勤務する筆者の、2020年4月以降から現在に至るまでの教員や学校に対する認識や感情の変遷についてのオートエスノグラフィー（自己エスノグラフィー）の記述を試みた。加えて2024年4月から現在に至る2025年11月にかけて勤務先である中高一貫校の教員に対する参与観察調査および教員に対する半構造化インタビューを行った。半構造化インタビューは計8名の教員を対象に計8時間ほど行い、キーワードとなり得る言葉を見出してコーディングを実施した。

3.1 フィールド

本研究では主に筆者の勤務する中高一貫校をフィールドとした。調査対象校および調査対象校についての概要（2025年11月現在）は表1の通りである。

表1 フィールドの概要

生徒数	約2000名
学級数	約50学級
教職員数	約200名
学校図書館蔵書数	約70000冊

学校図書館は中学棟・高校棟とは異なる別棟の1階および2階（入り口は1階のみ）に位置する。また、学校図書館に従事する専門職員は週5日、8時間勤務の専任・専門・正規の学校司書である筆者1名と、週5日7時間勤務の常勤の学校司書2名の計3名である。

なお、筆者の採用時のフィールド側の募集要項では、募集職種には『司書教諭』、雇用形態は『専任職員』として採用と記述されていたが、2020年4月に本フィールドに着任した際に受けた辞令交付に記載されていた職名は『司書』であった。また、学校の中での立場も教員ではなく事務職員であった。その一方で、都道府県主催の教育研究会に提出する学校図書館部会名簿作成申込書においては筆者の名前を司書教諭として記入し提出している。さらに、例えば受験生・保護者向けの学校見学において学校図書館を訪れた教員が見学者に筆者を紹介する際に『司書』の岡崎さんです」と言う教員もいれば、『司書教諭』の岡崎さんです」と言う教員も存在する。このように、少なくとも本フィールドにおいて司書教諭と学校司書という職種が区別して考えられておらず、このような状況に鑑み、本研究では以下学校図書館業務に従事する専門職員をまとめて『学校図書館員』と記述する。よって、職名にかかわらず、学校の中で司書教諭とも学校司書とも捉えられない曖昧な立場に置かれている『学校図書館員』が存在することを前提として、本研究をこのような立場の『学校図書館員』である筆者と、学校図書館、教員、さらには学校社会との関係性について考察する研究と位置付ける。

4. 学校を学校図書館員から見る

筆者がフィールドに着任した2020年4月、この時期は新型コロナウイルスの蔓延により緊急事態宣言が発出された。この宣言に伴い、フィールドでも他の多くの小・中・高等学校と同様に2020年4月から5月にかけて休校となり、フィールドである学内に滞在する教職員数も非常にまばらに留まった。このような事情もあり、特に着任直後はとにかく他の教員との関係性がとにかく薄かった。一方で、ある管理職からは「用事があってもなくても職員室に行っていろいろな教員に話しかけていいんだよ」というような言葉をかけられたこともあるが、常識的に考えて用事もないのに職員室に行って仕事中の教員に雑談を投げかけることなど着任6年目になる現在に至っても未だにできない。一般の教員であれば職員室などで近くの席に座っていることで雑談が自然発生し、関係性が深まることもあるだろうが、学校図書館にデスクがあり基本的に学校図書館の中で勤務をする筆者にそのような機会は訪れず、教員と話す機会は少ないように感じる。

教員と話す機会が少ないことは、いざ用事があるて教員に話しかける際に困難が生じることにつながる。筆者はあらゆる教員と話せるように現在は200名近い教員のほとんどの顔と名前を覚えるという、おそらくほとんどの教員はしていないであろう涙ぐましい努力をしているが、一方でいざ「○○先生…」と声をかけると「あ、私ですか？」というような筆者から話しかけられたことが想定外であったことが察される言葉と表情から会話が始まることも少なくない。おそらく多くの教員の頭の中では自身の業務と学校図書館が切り離されており、学校図書館員である筆者と一緒に仕事をする要素が頭に浮かんでいないのだろう。

そして筆者の主な仕事場は学校図書館であり、職員室内での教員の様子もほとんどわからないことなどから、教員同士の関係性を過剰に捉えてしまうという問題も発生している。例えばフィールド内のカフェテリアで昼食を取る際、筆者は基本的に1人で食事をしている。なぜなら、自分以外はそれぞれ学年や教科、校務分掌などを通して関係性が深い教員が筆者以外に複数人おり、既にそのような教員と食事をしているところに筆者が入っていくのは場違いではないか、といった具

合のことを、少なくとも学校図書館員である筆者は考えてしまう。一方で、ある入試業務日に筆者が1人で夕食を食べていたら、翌日にある教員から「昨日1人で食べてましたよね」と意外そうに言わされたこともある。この発言からはおそらく他の教員から見ると他の教員と同様に複数人で食事を取っていてもおかしくないような人間に見えていることが推察される。このような教員からの学校図書館員の認識は、敢えて学校図書館員が教員と同様の関係性を持てるようとする自浄作用が学校社会の中で働きにくい現状につながっているのではないだろうか。

さらに、筆者はフィールドにおいて基本的に学校図書館に関する業務のみを担う専任・専門・正規の学校図書館員である。クラス担任業務など、一般教員が担っている業務は基本的に担わない。この立場は学校図書館業務を行う上でメリットとなる部分もある一方で、逆に教員との関係構築や協働を阻止する要因ともなり得ると筆者は考える。例えば筆者は職員室に在室していない、つまり周りに一般の教員が存在しないことは、職員室にいれば自然と察せることができないことにつながる。実際にある学校行事の日の教職員打ち合わせの場所がわからず、わざわざ一度職員室に様子を見に行き、他の教員が進む方向を見て打ち合わせ場所を察する、といったようなことも勤続6年目になっても発生している。

また、筆者は日常的な教員との会話に上手くは入れないと感じることもしばしばある。例えば学校図書館員である筆者も教員同士の飲み会に誘われることが稀にある。主催の教員にとって他の参加者にとっても筆者がその場にいることには違和感を覚えない様子である。筆者も他の教員も“同じフィールド（学校）で働いている人間”という共通のアイデンティティを持っているためだろう。しかし、他の参加者全員が持っている“教員”というアイデンティティを持っていない筆者にとって、そこで交わされる会話はときに筆者にとって違和感を覚えるものとなり得る。例を挙げると参加者の1人がクラス担任をしていたときの副担任との関係性の話になったことがある。

「去年副担してくれた〇〇先生、あんまりクラス運営にも口出してこないし、自分が休んでると出席簿とか全部チェックしておいてくれるし良かった」他の参加者も「〇〇先生めっちゃいいじゃ

ん」と同意するが、筆者には当たり前にみんなが知っている出席簿に関する業務がどんな業務なのか知らない。学級経営、研修旅行、定期考查—当たり前にみんなが知っているのに学校図書館員である筆者は知らないことが多すぎる。複数人の教員と会話していてそういった話題になるたびに筆者はガラスの壁のような透明な心理的な壁越しに曖昧に相槌を打つことしかできない。

このような体験から学校図書館員の職務の専門性が高まれば高まるほど他の教員と何かを共有したり、何かを乗り越えたりする機会は失われ、他の教員と自らの間に心理的な壁を感じるようになる可能性が示唆される。この壁の存在は、専任・専門・正規の学校図書館員になっても、取り扱われることはない。むしろ専任・専門・正規であり学校図書館の仕事だけに注力できる環境であればあるほど、この壁の存在はより分厚くなっていくということが考えられる。

5. 学校図書館を教員から見る

学校図書館員が学校社会に対して様々な壁を感じる一方で、教員もまた学校図書館を学校図書館員が意図しない形で捉えていると思われる。例えば学校図書館における生徒の自習について、インタビューの中で下記のような語りがあった。

「ここ（学校図書館）はそんな勉強する場所じゃないから、もっと、ね、こんなにいい本たくさん、新しい本も含めてぽんぽん入れてくれてるので、もったいなくないですからって」

学校図書館の自習について、学校図書館で働く著者としては、生徒が自習を行うという目的を持って学校図書館に来館することで自然と本が目に入り手に取る様子を目にしたり、学校図書館内のラーニングコモンズに設置された学校図書館特有の設備を活用して学習を行っていたりといった様子を見ることがしばしばあり、少なくとも一切学校図書館に来館せずに卒業していく生徒よりは今後の図書館活用に希望を見いだせるのではないかと考えている。対して先述した語りなどから、学校図書館という場を自習以上の有意義な学習や活動をすべき、特別で高尚な空間と考えている教員も存在すると考えられる。

また、複数の教員たちは学校図書館という場を検討するうえで、学校図書館に居る生徒と言う存在を強く意識していた。例えば下記のような語りが挙げられる。

「なんかやっぱり生徒だったらいいかもしけないけど教員としては、やっぱり生徒がいるからそこでなんか自分が（学校図書館で）集中して仕事すんのもなんかちょっと気が引ける。なんか、ね、やっぱりいたら、なんか逆になんかその生徒なんか見なきやいけない方向に行っちゃうから」

つまり、学校図書館に来館した際も教員という立場を意識し、教員と生徒という学校社会における関係性と秩序を守ろうとする教員が少なからず存在すると言えるだろう。学校図書館員の立場では、学校図書館は生徒・教員問わずすべての学校構成員に開かれた場としているが、教員にとっての学校図書館はそこに生徒が存在することで、それぞれの立場を持って学校社会の秩序を維持すべき場所として捉えられてしまう側面も持っている。

しかし、フィールドの学校図書館内に設置されているラーニングコモンズについては、生徒がその場にいることについて少し他の場所とは異なる傾向の語りも見られた。

「（ラーニングコモンズは）喋れるっていうところが、はい、売りになってると思うんで。で、ちょっとなんか言っちゃなんんですけど、あの、こちら側のそれと区別されてるエリア（通常の閲覧席エリア）は、ちょっと生徒専用みたいな空気が、なんか若干あるのかなっていう気もするので、あの…放課後の時間はちょっとやっぱりまあ、そういう空間になっているのは、事実だと思います」
(中略)

「（通常の閲覧席などと比較してラーニングコモンズに）入りにくさは別にない、ですね、はい」

また、実際に放課後に教員が生徒とともに学校図書館を利用する場として選択する場は圧倒的にラーニングコモンズである。生徒同士は知り合い同士で、あるいは知らない者同士であっても閲覧席の同じテーブルを共有して自習や読書などの利用をしている様子を日常的に見受けられる

が、教員と生徒が閲覧席の同じテーブルを共有している様子を見ることは非常に稀である。つまり、ラーニングコモンズは通常の閲覧席など学校図書館内のその他の場とは異なり、教員が生徒とともに利用することにより、教員という教える立場と生徒という教わる立場という学校社会における対立構図から両者ともに解放され、ともに万人に開かれた場としての学校図書館を利用できる場となり得る可能性が検討できる。

6.まとめ

学校図書館員は場という物理的な部分についても、教科や学年、校務分掌業務など概念的な部分についても教員と所属を共有せず、学校社会において孤立感を感じている。そして、学校図書館員が専門的業務に従事する利点もある一方で、孤立感を高める可能性も考えられる。

一方で教員は学校図書館という場を特別で高尚な空間と、学校図書館員の意図とは異なる形で捉えていたり、学校図書館にいる生徒の存在により学校図書館利用に遠慮が生じたりと、学校図書館を全ての人に開かれた場として捉えていない現状が窺え、学校図書館を十分に活用できず、学校図書館利用機会の少なさから結果として学校図書館員との協働が損なわれている可能性が考察される。一方で、学校図書館に会話ができるラーニングコモンズ的な場を設置し、教員が生徒とともに利用することにより、生徒とともに開かれた場としての学校図書館を教員が十分に利用できる可能性が期待される。

6.引用文献

- (1) 「学校図書館法」『e-Gov 法令検索.
<https://laws.e-gov.go.jp/law/328AC1000000185/>, (参照 2025-11-03).
- (2) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
「令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について（概要）」『文部科学省.
https://www.mext.go.jp/content/20220124-mxt_chisui01-000016869-1.pdf, (参照 2025-11-03).
- (3) 小竹諒「学校司書の職場適応行動の特徴：プロアクティブ行動の視点から」『図書館情報メディア研究』vol. 17, no. 2, 2019, p. 9-10

教員の自己研修における図書館： 長野県諏訪郡高島学校における益友社文庫に着目して

坂下直子
神戸女子大学
sakashita@suma.kobe-wu.ac.jp

抄録

本研究では、明治期の学制公布から間もなき頃、長野県諏訪郡高島学校（小学校）において、自己研修に書籍を用いた教員らが自費で創設した益友社文庫の諸相について明らかにした。1879（明治12）年から始まった書籍収集は、東京で刊行された雑誌等で中央の潮流を知り、近代教育の理念を理解した教育者としての知見を備えるための努力の跡がみられる。教員らは11に分類した書籍を13の「部」に分けて排架し、教員のみならず一般人にも貸し出し、通俗図書館へもつながっていったと考えられる。

1.はじめに

現代の教育界において、学び続ける教師像が注目されている。他方、学制公布から間もない明治期から、長野県諏訪郡に存した高島学校（現・諏訪市立上諏訪小学校）で、自己研鑽のために自費で書籍を収集し、学び続けた教員らがいたことは、あまり知られていない。本稿では、彼らが結社した益友社という団体組織が構築した文庫に関して、史料から、その内実を一定明らかにする。なお、本文中での年表記は和暦のみを用いる。

2.益友社創設の背景について

益友社については、『高島学校百年史』『諏訪教育会百年の歩み』上で解説され、小野雅章¹⁾や宮坂朋幸²⁾によって言及されている。彼らは、残されていた明治期から昭和期までの高島学校史料群を分類して、現・諏訪市立上諏訪小学校内の文献庫に収めた³⁾。その労作たるや特筆に値する。

明治5年に学制が公布され、近代学校制度が発足し、筑摩県（明治9年に長野県）上諏訪地域でも4つの小学校が開設され、国民皆学の意図のもとに、士族を中心に教員に任命された。高島学校はそのうちのひとつ柳口学校を前身とする。明治6年に同校で14名であった教員は、通学児童の増加から、翌年の高島学校設立時には27名に増え、その中に、益友社創設時のメンバーで、初代社長となる金井汲治も含まれている。

近代教育を担うにふさわしい人物となるべく、教科研究・教科書研究・教材研究等、教員たちが自己研修に励んだ様子は、職員記録に残されている。それは討論会（研究会）や演説会（研究発表会）等であった。他方、『高島学校百年史』には、

「教職員の研修としていま一つ益友社文庫を上げなければならない。これは、高島学校職員が有志と団り、益友社なるものを組織し、その社員は毎月金十銭ずつを醸出して有用の書籍を購入し、共に閲覧して研究修養に資したものである」とある。

3.益友社文庫

明治12年1月6日、益友社初代社長で高島学校教員の金井汲治（のちの上諏訪町長）は、同志8名の教員とともに益友社社員募集趣意書を配布し、「最近は新しい書籍が多く出版されているが、高価であり購求も難しいので閲覧できる者は少ない。有志が結社して購読するようにすれば閲覧が可能である。このことは、子々孫々までは勿論地域の友人達の公益となることである。益友社と呼ぶのは、その様な気持ちを込めて名付けたものである」という趣旨を述べた。42名に増えていた教員とともに、志に賛同し自己研鑽に努めんとする村民らが益友社社員として加入した。そして、毎週土曜日の午後に、閲覧・貸出を行っている。

初年度には、表1内の11冊の書籍を購入していることが、書籍目録に記されている。

表1 益友社文庫購入書籍リスト（明治12年度）

題名	著者・訳者
分権論	僕児酒児著・ジブスケ訳
代議政体論	斯邊撤著・鈴木義宗訳
通貨論	福沢諭吉著
法律一班	馬場辰猪著
男女同権論	密爾著・深間内基訳
会員必読	細川潤次郎訳
心理学（上等小学）	奚般著・西周訳
公会演説法	尾崎行雄訳
心理学（下等小学）	奚般著・西周訳
続公会演説法	尾崎行雄訳
法律提要	箕作麟祥著・大井憲太郎訳

ここには、先述した演説会（研究発表会）に備えるべく購入したと思われる、尾崎行雄著『公会演説法』『続公会演説法』が含まれている。また、出版されたばかりのミル（J. S. Mill）の『男女同権論』を選書していることから、西欧の女性解放論を受容しようとしていた姿勢は興味深い。

益友社文庫には、『東京学士会院雑誌』『学芸志林』『東洋学芸雑誌』等の雑誌が定期購入されている。それら雑誌上では、上記表内の『通貨論』を著わした福沢諭吉や、『心理学』を訳した西周ら論客が執筆しており、中央（東京）の潮流を知り、諏訪地方にあっても遜色ない教育者としての知見を備えようとした努力の跡がみられる。

4. 三輪三吉の思想とコレクションの傾向

益友社創設メンバーのひとりであり、2代目社長となる三輪三吉（教員）は、この地域の教育会組織であった諏訪教育会の2代目会長となつ際に、常集会で「世間の様子を知り天下の形勢を知るは教師の必要なことでその為に新聞や教育に関する雑誌を読まねばならない」、「本物を見る目鏡として学識が必要である。教科書の下調べさえ碌にしない様ではとても良き教師とはなれない。学術の講習を行い教育の諸名家先哲の遺訓について勉強するがよい」と述べている。三輪は「いまだ教員にその人を得ていない」として、後進に「読書科」の教育法を伝授した。

益友社の運営においても書籍係として、「書籍は、智見を開くの器であり、年少気鋭の時は脳力に富む。此時に郡籍を涉獵して識見定立の地を作るべし」と、諏訪地方の青少年へも読書を勧めている。

益友社の書籍目録を見していくと、大正期まで一貫して専門書を中心に購入している。例えば、ショーペンハウエル著・姉崎正治訳『意志と現識としての世界』（博文館）等であり、教科書や指導書のような書籍は皆無である。日々の教材研究は当たり前のこととして、教員たるべき人格と教養と広い識見を備えた人物となるための読書を、三輪も奨励していた証であろう。

5. 益友社文庫の分類と排架

いまだ標準的な図書館分類が確立していない時代にあって、益友社の蔵書はどのように分類整理されていたのか。次の表2を見てほしい。

表2 益友社文庫分類・六門分類・八門分類比較表

	益友社	六門分類	八門分類
1	歴史	歴史	歴史・伝記・地誌・紀行
2	地理		哲学・教育
3	哲学（倫理・宗教）		神書・宗教
4	政治（法律・経済）	政治	国家・法律・経済・財政・社会・統計学
5	理科（医書・農業書）	理学	数学・理学・医学
6	教育		
7	数学		
8	文章（詩歌・文典）		
9	伝記（小説）	文学	文学・語学
10	字典		
11	雑書	雑書（その他）	総記・雑書・隨筆
		技術	工学・兵事・美術・諸芸・産業

明治9年に東京書籍館が使用していた六門分類と、明治20年には東京図書館が使用していた八門分類と比較すると、「技術」（六門分類）と「工学・兵事・美術・諸芸・産業」（八門分類）に当たる主題がやや見当たらない。当時の教育課程が表3であったことから、直接的に関連しない主題の書籍は優先順位が低くなっていたのではないか。

表3 下等小学教則（明治6年）

体操	諸科復習	復読	問答	作文	書取	習字	算術	読物	教科/級	
									第一級	第二級
同	総既習教材の復習	博万国地誌略	ノ容易手紙	ノ容易手紙	（手草）文書	小容易算術書	万国地誌略	万国地誌略	万国地誌略	第一級
同		萬日射萬国地誌略	ノ容易手紙	ノ容易手紙	（手草）文書	小容易算術書	万国地誌略	万国地誌略	万国地誌略	第二級
同		萬日本地誌略	前級二問	前級二問	草書	小容易算術書	万国地誌略	万国地誌略	万国地誌略	第三級
同		日本本史略	前級二問	前級二問	行書	小容易算術書	万国地誌略	万国地誌略	万国地誌略	第四級
同		地地日本地誌略	句二單語題又中題ハノス	（手草）書	習字書	小容易算術書	日本本史略	日本本史略	日本本史略	第五級
同		地地形球初度儀圖略	中小ノ讀句本	（手草）書	習字書	小容易算術書	日本本史略	日本本史略	日本本史略	第六級
同		四通人體本ノ色部分	單語	（手草）書	習字書	羅乘馬算數九々々	羅乘馬算數九々々	羅乘馬算數九々々	羅乘馬算數九々々	第七級
体操	賃諸單用物ノ語方性圖	単五	（手草）板書	（手草）板書	（手草）板書	加算數算數九々々	卷小通單漢五ノ字九々々	卷小通單漢五ノ字九々々	卷小通單漢五ノ字九々々	第八級

次に排架についてだが、「第一部」から「第十三部」と表記され、それぞれに書名が列記されている史料から、「部」は書架グループではないかと思われる。「第十部」には「戸棚のもの」とあり、「第十一部」が抜けており、「第十二部」には「図書刊行会出版」とあり、「第十三部」には「臨時書架のもの」とある。ところが、各部は前出の11

分類にそれぞれ相当する書籍群かと思いきや、1つの部に歴史書と哲学書、伝記が混在している部もあり、意味するところはいまだ不明である。

6. 益友社文庫の保管場所

その書籍群は、どこに収蔵されていたのだろう。益々増えた児童数のため、手狭になった高島学校の校舎が新築されたのは、明治12年12月のことである。一方、明治6年に文部省が示した「小学校建設図」には「書籍室」という表記が見える。小学校内には、書籍を収める部屋が必要であると意識した高島学校が、新築校舎内に「書籍室」を設けたのは、この図が影響していると思われる。

また、高島小学校校舎平面図は、文部省「小学校建設図」に例示された6モデル（図2）のうちの「凹字型」と相似しており、1階玄関を入ってすぐのところに2階へ通じる階段があり、階段を登り切ったところに「書籍室」がある。なお、1・2階右手に隣接して「戸長役場」があることは、当時の一般的な状況と同じであった。

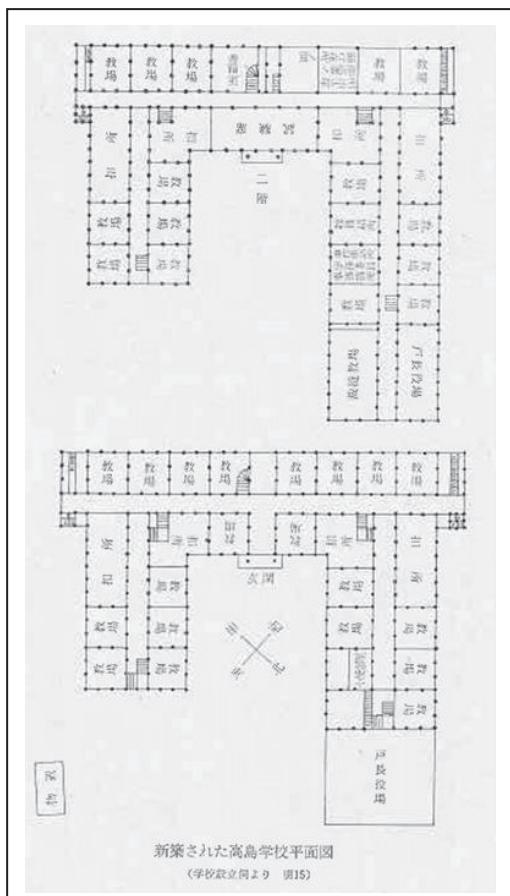


図1 高島学校平面図(明治12年)

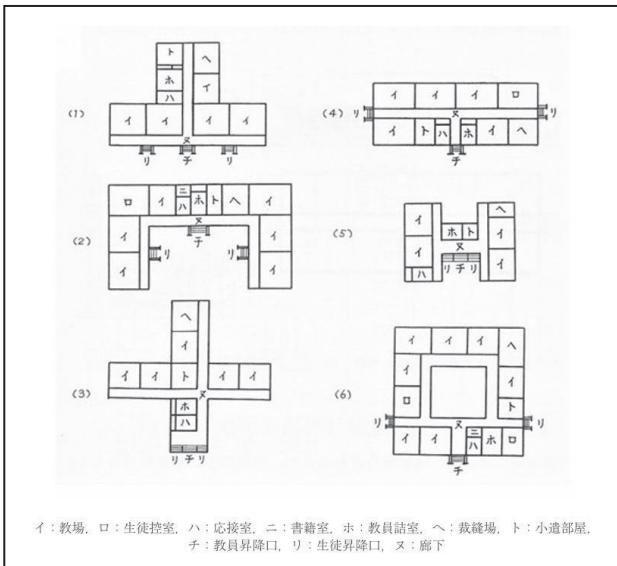


図2 文部省制定小学校建設図小学校建築6モデル(明治6年)

益友社は同年に組織されており、『益友社規則』には、「会所は当分高嶋学校を借受くべし」とあることから、書籍室を間借りしていたのではないかとの仮説も立つが、社員に教員が含まれるとはいえ、一任意団体に過ぎない益友社の、初年は11冊であった書籍を、書籍室に収めるだろうか。

鳩田彩乃によれば、2002年に高島小学校から諏訪市博物館へ移管された4,000冊余りの書籍群が、高島藩藩校であった長善館（高島学校の前身）由来の典籍であったとされており⁴⁾、これらが、高島学校の新校舎内に設けられた「書籍室」に収められたとするほうが、自然ではないだろうか。現時点では、明治12年新築校舎内における益友社文庫の場所を特定する史料は見つかっていない。

一方、益友社が社員に向けて年1回示していた報告書のうち、明治20年から31年までの報告書には、毎年「書籍庫建築積立金」と記されており、合計107円を蓄財していたことがわかる。この間、蔵書は752冊から1,951冊に増加し、本箱は25個になっており、その置き場所について、社員は思案していただろう。しかしながら、その後、益友社の書籍庫が設置された場所は判明していない。

7. 益友社文庫と通俗図書館との関係

益友社文庫は、いつまで継続していたのだろうか。これまでの文献では大正期までとされていたが、史料には「昭和十二年度所在不明図書」として数冊の記録を確認した。

他方、明治18年の史料『書籍器械器具購求簿』には、「本校書籍之部」として、信濃が生んだ教

育学者である井沢修二の『教育学』や、『小学唱歌集』『初等代数学』『体操教範』等や、算術・化学等の教科書名が並んでいる。また、明治37年の史料『書籍目録』には、経書・制法・歴史・数学・理科・教育・字書・洋書・雑書・教科書の区分がなされ、雑書の項には、巖谷季雄（小波）の『日本昔話』といった御伽噺や、諏訪郡出身の教育学者である樋口勘次郎の『修身童話』、少年少女文学全集等の児童向き書籍も見える。

明治40年の史料『学校状況報告書』の、(6)校務の整理の項の先頭に「書籍出納掛」という文字が見える。次に掛図掛・理科器械掛・標本掛・表簿掛・掃除及衛生掛・消耗品給与係・学校園係が続く。教員らの校務分掌中に学校内の書籍室での出納業務が含まれていたことがわかる。一方、同報告書内の社会教育に関する項には「図書館及文庫」とあり、学校に益友社という有志結社があることが記載されている。2,227冊の蔵書（代償約1千円）、社員約40人で、書籍掛が何人にも貸し出している旨、報告されている。つまり、益友社文庫とは別会計で、高島学校として必要な書籍を購入し、運営していたということになる。

ちなみに、宮坂も引いているが、『高島学校百年史』には、昭和初期の教員であった清水利一が、大正後期の高島学校（そのころは高島尋常小学校）の特色として、「常に優秀なる青年教師の招致に力を注いだ」として、その育成のために「学校図書の購入はすべて基礎的な勉強（研究）に資する良書を第一とし、明日の授業に役立つ如き手引書や雑書の類はこれをさけた」とある。しかしながら、「良書」の内実が明らかではないものの、それは益友社文庫の蔵書構成を指摘したものであり、高島学校のコレクション（教科書・手引書も含まれる）のみを見たものではないだろう。

同校は、明治40年に手長丘に移転新築されたが、残念ながら室名入り校内図は見つかっていない。だが、史料を管見すると、校費で発注した書籍目録には教科書や手引書が散見され、児童向けの御伽噺、『奴隸トム』（通俗文庫）、『ロビンソンクルーソー』も目につく。にもかかわらず、上記のように清水が説明した根拠を分析するに、おそらく明治後期から大正期の高島学校内の図書室には、児童が日々活用する児童書や、村人が訪れて読んだ一般書とともに、益友社文庫の書籍群が併存していたのではないかと推察される。その1

つの根拠として、明治32年に図書館令が公布（第四条 図書館ハ公立学校又ハ私立学校ニ附設スルコトヲ得）されたことにより、高島学校内にあつた書籍室は、次第に通俗図書館の様相を持つようになっていったのではないかとの仮説が浮かぶ。

この当時の子どもたちは、教員に対して深い畏敬の念を抱いていたということがわかる作文も残されており、益友社文庫の一群を見て、ますます教員を崇敬したことだろう。また、村民は、子弟を通わす学校の先生方を尊敬しただろう。

8. おわりに

廃案となった1953年3月学校図書館法案には、学校図書館の設置目的として「児童もしくは教員の教養の向上に資することを目的とする……。」

（下線は筆者）とある。現代の学校図書館の機能を望むべくもなかった明治期初頭、近代学校制度の勃興とともに、中央から遠く離れた場所において、当時の高島学校の教員らは自ら欲して自費購入した書籍を用いて自己研鑽に励んでいた。そして長きにわたり蓄積されたコレクションは、はじめは志を同じくする者、のちには村民一般の閲覧にも供されていた可能性を指摘する。およそ150年を経た今日なお、学校図書館の源流とも言うべき支流のひとつとして捉え得ることができれば、その姿から学ぶべきことは多い。

注

¹⁾ 小野雅章「日本近代地域教育史研究と学校所蔵史料—松本市旧開智学校と諏訪市高島小学校の所蔵史料を中心に—」『学校所蔵史料の総合的研究—近世から現代に至る学校と地域の関係史—1』2020, p. 10-26.

²⁾ 宮坂朋幸「コメントへの応答：高島小学校所蔵史料の可能性」『教育史フォーラム』(16) 2021, p. 37-42.

³⁾ 宮坂朋幸「学校所蔵史料の総合的研究—意義と課題—」『学校所蔵史料の総合的研究—近世から現代に至る学校と地域の関係史—1』2020, p. 3-9.

宮坂朋幸「長野県諏訪市立高島小学校所蔵資料の現状—本共同研究に至る経緯と成果—」『学校所蔵史料の総合的研究—近世から現代に至る学校と地域の関係史—1』2020, p. 27-35.

宮坂朋幸「高島小学校所蔵資料の保管状態の特徴—文献庫設置の意義—」『学校所蔵史料の総合的研究—近世から現代に至る学校と地域の関係史—1』2020, p. 36-42.

⁴⁾ 嶋田彩乃「高島藩「長善館資料」の概要とその移動経緯」『信州大学附属図書館研究』8, 2019, p. 149-156.

第1日

口頭発表

第2会場
(R204教室)

オープンアクセス義務化前の、科研費による研究成果の発表状況

川瀬 直人（国立国会図書館） nkawase@gmail.com

抄録

科学研究費助成事業データベース（KAKEN）とOpenAlexのデータを用いて、科研費による研究成果の発表状況を調査した。KAKENのデータでは、雑誌論文のOA化率は35%程度、査読論文に限定しても40%程度であった。一方OpenAlexから得られたデータはほとんどが査読論文であったが、うち62.9%がOAとされており、OA化に関してKAKENデータとの齟齬も見られた。OA化状況を正確に把握するにはKAKENだけでなく他のデータベースを確認することも必要である。そのためにはDOIが必要であり、その意味でも機関リポジトリの活用が重要である。

1. はじめに

2024年2月に「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」¹⁾が定められ、2025年度から新たに公募を行う競争的研究費を用いた研究成果（査読付き学術論文及びその根拠データ）については即時OAが義務化されることとなった。同方針では機関リポジトリの活用が想定されており、大学図書館にとっても大きな影響を与える政策方針である。今後このOA義務化方針がどのような効果を上げたかを知るために、義務化実施以前の状況を知ること、OA化状況をできるだけ正確に把握することが必要である。本研究では日本で最大の競争的な公的資金といえる科学研究費助成事業の助成を受けた研究成果に関する、即時OA義務化が開始される前の研究成果の発表状況、特に義務化の対象である査読付き学術論文のOA化状況を明らかにし、OA化に関する課題について考察する。

2. 関連研究

日本の研究成果のOA化状況については、いくつかの調査がある。科学技術・学術政策研究所が毎年公表している『科学技術指標2025』²⁾では「OA論文数は継続して増加しており、世界的にOA化が進展している様子が伺える」とし、2023年の日本の論文のOA

化率を56.7%としている。また大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）が行った「論文公表実態調査報告2024年度」³⁾では、2023年度のOA論文の割合を57.14%としている。STM（The International Association of Scientific, Technical & Medical Publishers）が提供している、OA DashboardのCountries/Regionsでは日本のOA化率は56%とされており大きな違いは示されていない⁴⁾。しかしこれらの研究はいずれもWeb of ScienceまたはScopusのデータを利用している。これらは主要な研究成果ではあるが、科研費を受けて行われた研究成果の全体をカバーしているわけではない。

3. 方法

科研費の研究成果報告書を用いて構築されているNIIの科学研究費助成事業データベース（KAKEN）のGUIを用いて検索を行い、得られた結果をXMLでダウンロードした。検索条件は、研究期間の開始が2015年以降、2025年8月時点で研究課題ステータスが完了であり、研究種目が基盤研究(S)～(C)であるものとした。このXMLデータには研究成果の情報のほか、研究者情報なども含まれているため、本研究で用いるデータとして研究課題と研究成果に関する主要なデータ項目を抽出した。その結果全く同内容となるレコードが存

在したため、それらを重複として削除した結果を分析の対象データとした。これらについて、査読論文の割合や OA 化状況について単純集計やクロス集計を行った。また対象データから DOI が得られた研究成果については DOI を使って OpenAlex のデータを取得し、その OA 化状況を調査した。DOI については DOI でない ID (PMID など) や不正確な形式であるデータが含まれていたため、次の正規表現⁵⁾によって正しい DOI である蓋然性が高いものを抽出し、その結果を用いた。

10.\.\d{4,9}/[-_.;0:/A-Z0-9]+

なお本研究では分析に Python (Pandas、NumPy 等関連するライブラリを含む) によるスクリプトを用いた。その作成にあたっては ChatGPT (GPT-5)を利用して原案を作成したうえで、筆者自身がその内容を確認し必要な修正を加えたものを用いている。

4. 結果

得られた研究課題は全部で 88,760 件、研究成果の総数は 1,983,661 件であった。そのうち雑誌論文に該当するものは 680,654 件であり、成果全体の 34.3% であった。雑誌論文のうち、査読ありが 502,332 件、査読なしが 178,321 件 (NA 1 件) であり、73.8% が査読あり論文であった。研究成果に占める雑誌論文の割合には研究種目による違いはほとんどなかったが、その内の査読論文の割合は、基盤 (A)～(C) では 73～74% 程度だったところ、基盤 (S) では 86% と査読論文の割合が高かった。

雑誌論文の OA 化率は全体で 35.6%、査読論文に限定しても 40.7% と、関連研究が示すものよりやや低い値となった。査読状況または OA 化状況の項目に値がなかった 11 件を除く 680,643 件を対象として、査読の有無と

OA 化状況のクロス集計を行った (表 1)。査読論文だが、非 OA 論文が 43.8% 程度あり、これらが OA 義務化によって OA 化が進むことが期待されるものである。

表 1 雜誌論文の査読有無と OA 化状況

査読	(n=680,643)			
	なし	あり	なし	あり
OA	非 OA	OA	非 OA	OA
基盤研究(S)	1,953 (10.52%)	628 (3.38%)	9,697 (52.26%)	6,279 (33.84%)
基盤研究(A)	15,970 (21.18%)	3,615 (4.79%)	33,380 (44.26%)	22,449 (29.77%)
基盤研究(B)	46,250 (21.41%)	10,950 (5.07%)	94,476 (43.74%)	64,342 (29.79%)
基盤研究(C)	76,276 (20.58%)	22,670 (6.12%)	160,526 (43.31%)	111,182 (30.00%)
計	140,449 (20.63%)	37,863 (5.56%)	298,079 (43.79%)	204,252 (30.01%)

関連研究によれば OA は 2023 年に一時停滞しているものの増加傾向にあるとされているため、本研究でも OA 化率の経年変化を見た (図 1)。

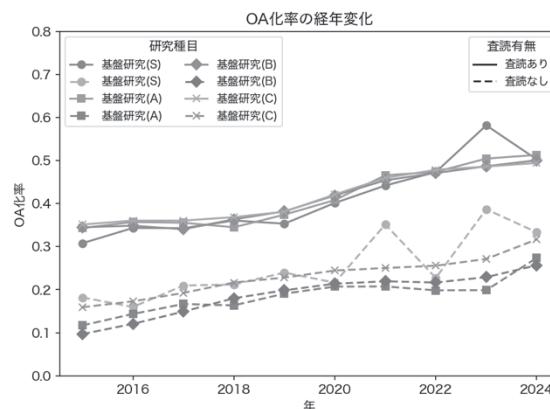


図 1 OA 化率の経年変化

関連研究と同様に OA 化率は上昇傾向にあるが、2024 年度でも 50% 程度に留まる事がわかった。研究種目間に大きな傾向の違いはなく、研究種目と OA 化率にはほぼ関連がないこと、査読論文と査読なし論文では査読論文のほうが OA 化率が高いことがわかった。

OA 化の状況について詳細を見るため、3 章に記載の方法で DOI を抽出し、得られた値を <https://doi.org/ra/> に渡すことで、当該 DOI を登録している RA の情報を取得した。RA の情報を得られた DOI を持つ論文は約 416,016 件、雑誌論文全体の 61.1% であった。そのうち 95.5% が Crossref の DOI、4.1% が JaLC DOI であった。査読論文に限

表2 研究種目とOA実現方法

	gold	green	bronze	diamond	hybrid	closed	(n=401,734)
基盤研究(S)	3,611 (25.95%)	1,794 (12.89%)	1,844 (13.25%)	285 (2.05%)	1,408 (10.12%)	4,975 (35.75%)	
基盤研究(A)	12,974 (27.80%)	5,209 (11.16%)	6,014 (12.89%)	688 (1.47%)	4,611 (9.88%)	17,176 (36.80%)	
基盤研究(B)	40,111 (30.56%)	1,2366 (9.42%)	16,692 (12.72%)	2,059 (1.57%)	11,231 (8.56%)	48,787 (37.17%)	
基盤研究(C)	71,389 (34.01%)	1,6756 (7.98%)	24,559 (11.70%)	3,015 (1.44%)	15,181 (7.23%)	78,999 (37.64%)	
計	128,085 (31.88%)	3,6125 (8.99%)	49,109 (12.22%)	6,047 (1.51%)	32,431 (8.07%)	149,937 (37.32%)	

定した場合、DOIを持つ論文は77.9%まで増えるが、そのうちCrossrefのDOIが97.0%、JaLC DOIは2.7%であり（DOIがある場合）ほとんどの査読論文がCrossref DOIを使っていることがわかった。JaLC DOIを使用する雑誌での成果発表は少ないことが伺われる。

また、抽出したDOIを用いてOpenAlexの論文データ（Work Object）から、特にOAに関するデータを取得した。こちらでは401,734件のデータを得ることができた。OpenAlexの論文データではOA論文かどうかとOAの実現方法（Gold、Green、Hybridなど）を得ることができる。そこで研究種目とOAの実現方法のデータをクロス集計したものが表2である。

OAの実現方法としては、どの研究種目においてもGoldが最も多く、HybridやGreenは少なかった。配分額の大きい基盤（S）はHybridとGreenの割合が相対的に他の研究種目より高く、一方でGoldの割合が低くなっていた。

査読の有無との関連を見るため、KAKENデータの査読有無、OA化状況とOpenAlexのOA実現方法のデータをあわせてクロス集計を行った。結果は表3に示す通りである。

OpenAlexから得られたデータはほとんどが査読論文であり、査読論文に限定すると62.9%がOAとされていた。一方、KAKENデータでは非OAとされているがOpenAlexではOAとされているものが99,772件、KAKENではOAとされているがOpenAlex

表3 KAKENデータによる査読有無・OA化状況とOpenAlexによるOA化状況

査読	なし				(n=401,733)
	OA	非OA	OA	非OA	
OA実現方法	OA※	8,362	2,801	99,772	140,861
closed	6,528	1,262	118,079	24,068	
計	14,890	4,063	217,851	164,929	

※OpenAlexデータの"gold"、"green"、"bronze"、"diamond"、"hybrid"をまとめて集計

ではclosedとされているものが24,068件あり、KAKENデータとOpenAlexのデータには誤差とは言い難い齟齬があることがわかった。発表された雑誌名の上位をサンプル的に確認したところ、前者にはScientific Reports、PLOS OneといったOAであることが明らかな雑誌で発表された成果も含まれていた。また査読ありでKAKENとOpenAlexのいずれでも非OAとされた118,079件の論文が発表された雑誌名をみると、Japanese Journal of Applied Physics、Physical Review B、Journal of the American Chemical Societyといった著名なハイブリッド誌が上位に現れていた。

5. 考察と今後の課題

OA化率は査読論文に限定したとしても、関連研究よりもやや低い結果となった。この理由としては関連研究がWeb of ScienceやScopusをソースとしているところ、本研究では日本語文献やDOIのない文献なども対象としている点があげられ、Web of Science等に収録のない研究成果のOA化率が低いことが考えられる。一方、closedとされた成果

には Web of Science 等に収録されている著名なハイブリッド誌も多かった。OA 化の推進という観点では、これらも含め査読論文で OA 化されていないものを把握し OA 化できていない理由をあきらかにすることや、科研費の配分額と OA 化実現方法との関連などを調査していくことが必要であろう。

OA 義務化方針により OA 化が進んだのかどうかをレビューするためには、研究成果のできるだけ正確な OA 化状況を把握する必要があるが、KAKEN のデータだけでは十分な確認ができない可能性がある。その際利用できるのは OpenAlex 等の他のデータベースであり、研究成果を特定して確認するためには DOI の付与が必要である。しかし査読論文でも DOI が活用できなかったデータが 2 割以上あった。研究成果報告書で正確な DOI の報告が求められることはもとより、DOI の付与されていない研究成果を減らすことも重要であろう。その点で機関リポジトリを活用した GreenOA 化は、JaLC DOI の付与を可能とする点でも重要と考えられる。大学、特に機関リポジトリを運営する図書館の積極的な対応が期待される。JaLC DOI を付与したコンテンツは将来的には OpenAlex に収録される見込みであり⁶⁾、研究成果の可視化にもつながる。

本研究では、分野ごとの違いを見ることがでけてない。これは研究分野に相当するものとして、2017 年度以前は研究分野、2018 年以降は応募時の審査区分と別のデータ内容になっていること、また後者は基盤研究 (S) が大区分、(A) が中区分、(B) (C) が小区分となっており、粒度に差がある上、複数の中区分、大区分に属する区分があるため、統一的な分析が困難だったことによる。分野によって OA 化に違いがあることは「科学技術指標 2025」²⁾ でも示されており、特に人

文・社会科学系の研究成果の発表・OA 化状況を明らかにするためには、KAKEN データの活用が必要である。今後の課題として対応を検討していきたい。

注

- 1) 統合イノベーション戦略推進会議「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」内閣府. 2024. https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf (参照 2025-11-07)
- 2) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2025」『調査資料-349』2025. <https://doi.org/10.15108/rm349> (参照 2025-11-07)
- 3) 大学図書館コンソーシアム連合「論文公表実態調査報告 2024 年度」2025, https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2025-09/2024_ronbunchosa_rev.pdf (参照 2025-11-07)
- 4) The International Association of Scientific, Technical & Medical Publishers. "Open Access Uptake by Countries/Regions" <https://stm-assoc.org/oa-dashboard/oa-dashboard-2/open-access-uptake-by-countries-regions/> (accessed 2025-11-07)
- 5) Gilmartin, Andrew." DOIs and matching regular expressions" Crossref. <https://doi.org/10.64000/cc6d3-tkc85> (accessed 2025-11-07)
- 6) ジャパンリンクセンター運営委員会『令和 6 年度ジャパンリンクセンター運営実績』2025. https://japanlinkcenter.org/top/doc/report_FY2024.pdf (参照 2025-11-07)

副作用報告制度における安全性情報の収集を目的とした 計量書誌学的手法によるコア・ジャーナル選定の試み

村上陽菜 † ‡

†一般財団法人日本医薬情報センター
附属図書館
h-murakami@japic.or.jp

‡筑波大学大学院人間総合科学学術院
人間総合科学研究群（博士後期課程）
情報学学位プログラム

抄録

薬機法に基づき学術文献から医薬品の安全性情報を収集することが求められているが、存在する全ての学術文献から安全性情報を収集することは時間的・費用的に困難である。本研究では計量書誌学的手法として Bradford の法則を応用し、安全性情報を収集するためのコア・ジャーナルの選定を試みる。

1. はじめに

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令（GVP 省令）において、論文や会議録の学術文献から医薬品の安全性情報を収集することが求められている。これは日本における副作用報告制度の一部であり、予期せぬ副作用を阻止するために設けられた薬事規制である。

学術文献から安全性情報を収集することを文献モニタリングともいい、外国でも行われている。Ochyra¹⁾は学術文献から多数の安全性情報が収集されていることを示し、安全性情報を効率的に収集するために関連する雑誌の選定が必要であると指摘したが、日本では規制当局による雑誌の選定基準や推奨リストなどは公開されていない。

2. 研究の目的

本研究では、副作用報告制度における医薬品の安全性情報を学術文献から網羅的・効率的に収集することを目的に、計量書誌学的手法を用いて文献モニタリングにおけるコア・ジャーナルを選定することを試みる。本研究におけるコア・ジャーナルとは、医薬品の安全性情報の収集において重要であり、文献モニタリングの調査対象とすべき雑誌と定義する。つまり、医薬品の安全性情報を含む論文が掲載されやすい雑誌を選定することが目標である。

3. 研究方法

3.1 コア・ジャーナルの選定方法

コア・ジャーナルの選定方法として①引用分析、②専門家の評価、③図書館における利用頻度、④図書館の所蔵状況、⑤特定主題の論文掲載数、⑥専門研究者の投稿誌などが存在する^{2), 3)}。これらの手法はそれぞれ特徴やデメリットがあり、手法が異なれば得られるコア・ジャーナルやその順位も異なることから、目的に応じて複数の手法を組み合わせた総合的な選定が推奨されている。例えば、Bradford の法則は特定主題の論文数に当たるが、これは量的指標であり、論文の影響を測ることができない。また、刊行頻度が低く論文掲載数が少ない雑誌が不利となる。このため、ジャーナル・インパクトファクターなど引用分析の指標を利用したコア・ジャーナルの選定が併用される。

引用分析は学術情報流通において被引用が論文の重要性を示すという仮定のもと質的評価として採用されているが、本研究は医薬品の安全性情報の収集が目的であり、引用の有無は関与しないため引用分析は適さない。同様に、②③④⑥についても安全性情報には関係しない。さらに、安全性情報の網羅的収集の観点から、刊行頻度に関わらず、安全性情報を含む論文の掲載数が多い雑誌の方が少ない雑誌よりも重要であると考える。そこで、本研究ではコア・ジャーナルの選定方法として⑤特定主題の論文掲載数を扱った Bradford の法則を採用する。

3.2 Bradford の法則

Bradford の法則は特定の主題に関して雑誌に

掲載される論文数の集中と分散について記述したものである⁴⁾。Bradfordは1934年に『応用地球物理学』と『潤滑』に掲載された書誌の調査結果から、以下のように指摘した。

“雑誌を特定主題に関する論文の生産性の高い順に並べた場合、その主題をより特別に扱っている核（コア）と、その核と同数の論文を含むグループ（ゾーン）に分けることができる。このとき、コアとそれに続くゾーンにそれぞれ含まれる雑誌の数は $1:n:n^2\cdots$ となる。”（このnをBradford乗数という）

$$1:n:n^2 \quad (1)$$

Bradfordはこの法則をグラフによっても表現した（Bradford's bibliograph）。これらはBradfordにより経験的に提唱された仮説であり、後に、Bradfordの文章による表現とグラフによる表現には矛盾があることがVickeryにより指摘されている。

このうち、Bradfordの文章による表現を雑誌数と論文数の関係としてゾーン数を限定せずに数式化したのがLeimkuhlerである。Leimkuhlerはランク1～rの雑誌に掲載された論文の累積数R(r)について、以下のように示した。（a及びbはパラメータ）

$$R(r) = a \log(1 + br) \quad (2)$$

また、EggheはLimkuhlerの式に基づき、Bradfordの文章表現により適合する、新しいBradford乗数kを導く式として(3)を提唱した⁵⁾。この式のe^rはオイラー数、pはゾーン数、Y_mは最も生産性が高い雑誌に掲載された論文数である。また、コア・ジャーナルの雑誌数r₀を求める式を(4)とし（Tは雑誌の総数）、(3)及び(4)からより適合度の高いコア・ジャーナルを選定可能とした。

$$k = (e^r \times Y_m)^{\frac{1}{p}} \quad (3)$$

$$r_0 = \frac{T(k-1)}{(k^p - 1)} \quad (4)$$

Bradfordの法則については文章による表現、グラフによる表現のほか、確率的モデルによる検討も行われているが、本研究では先行研究^{6), 7), 8)}に従い、①Bradfordのゾーンによる分割(1)、②EggheのBradford乗数による分割(3)(4)、③Bradford's bibliographの3つを検討し、コア・ジャーナルの選定を行う。但し、紙幅の都合から

本稿では①及び②のみ記載する。

3.3 安全性情報を含む論文の調査方法

コア・ジャーナルの選定には主題に関する論文（本研究では医薬品の安全性情報を含む論文）の書誌が必要となる。副作用報告制度では日本で承認された医薬品を日本で使用した情報を収集していることから、日本で発行された雑誌から安全性情報を収集することが求められる。そこで、本研究では安全性情報を含む論文が検索可能な日本の文献データベースである医中誌WebとiyakuSearchの2つを用いて安全性情報を含む論文の書誌を入手する。

医中誌WebとiyakuSearchはどちらも医学分野を代表する文献データベースであるが、収載誌数と索引方法が異なる。例えば医中誌Webの収載誌数は約4,000誌あるが、主題索引であり主題ではない安全性情報を含む論文を検索することができない。一方、iyakuSearchの収載誌数は約480誌と医中誌Webより少ないものの、主題か否かに関わらず文献に記載された医薬品、特に副作用など安全性情報に関するものは全てを索引しており、網羅的に安全性情報を収集可能である。2つの文献データベースはそれぞれ特徴が異なり、入手できる書誌も異なることから、本研究ではそれぞれに対してコア・ジャーナルの選定を行う。

調査対象は2023年に発行された雑誌に掲載された論文とし、医中誌Webでは副標目の毒性・副作用が索引された論文を、iyakuSearchでは24種類の安全性情報キーワードのいずれか1種類以上が索引された論文を安全性情報を含む論文と定義した。但し、医中誌Webの毒性・副作用には医薬品以外の化学物質なども含まれ、iyakuSearchの24種類のキーワードには18歳以下など患者の属性を示すキーワードも含まれる。どちらも総説・会議録は対象外として原著論文を指定し、文献検索は検索式を利用し実行した。その結果、安全性情報を含む論文として医中誌Webでは686誌に掲載された2,671件の論文、iyakuSearchでは416誌に掲載された7,269件の論文の書誌情報を入手した。

4.研究結果

4.1 安全性情報を含む論文と雑誌の種類

医中誌Webで収集した686誌2,671件の論文、及びiyakuSearchで収集した416誌7,269件の論文について、雑誌の言語（英文誌、和文誌）⁹⁾と発行元の分類（学会誌、機関誌、商業誌）を表1と表2に示す。なお、686誌と416誌のうち304誌が重複していた。安全性情報を含む論文は英文誌に掲載が多く、同様に学会誌に掲載が多い。但し、安全性情報を含まない雑誌数・論文数は不明であるため、安全性情報の有無に関わらず英文誌・学会誌の雑誌数・論文数が多い可能性もある。

表1 雑誌及び論文の言語

★医中誌Web			
	雑誌数	論文数	
英文誌	180 (26.2%)	1,178 (44.1%)	
（英文症例誌）	14 (2.0%)	134 (5.0%)	
和文誌	506 (73.8%)	1,493 (55.9%)	
合計	686	2,671	

★iyakuSearch			
	雑誌数	論文数	
英文誌	115 (27.6%)	2,931 (40.3%)	
（英文症例誌）	12 (2.9%)	482 (6.6%)	
和文誌	301 (72.4%)	4,338 (59.7%)	
合計	416	7,269	

表2 雑誌及び論文の発行元の分類

★医中誌Web			
	雑誌数	論文数	
学会誌	459 (66.9%)	1,958 (73.3%)	
機関誌	146 (21.3%)	232 (8.7%)	
商業誌	81 (11.8%)	481 (18.0%)	
合計	686	2,671	

★iyakuSearch			
	雑誌数	論文数	
学会誌	301 (72.4%)	5,096 (70.1%)	
機関誌	26 (6.3%)	149 (2.0%)	
商業誌	89 (21.4%)	2,024 (27.8%)	
合計	416	7,269	

4.2 コア・ジャーナルの選定

Bradfordの法則について、(1)から求めたゾーンの分割及びBradford乗数を表3に、(3)及び(4)から求めたゾーンの分割及びBradford乗数を表4に示す。それぞれ、ゾーン1に選定された雑誌がコア・ジャーナルとなる。表3はまず論文数が

3等分になるようゾーンを分け、それぞれのBradford乗数を求める。医中誌Webの場合、Bradford乗数の平均は4.16となり雑誌のゾーンの理論値は $32:32 \times 4.16:32 \times (4.16)^2 = 32:133.12:553.78$ であり、誤差が生じる。

表4について、例えば医中誌Webについては以下の計算式となる。なお、医中誌WebにおけるYm(順位が1位の雑誌に掲載された論文数)=80、T(雑誌の総数)=686である。

$$k = (e^r \times 80)^{\frac{1}{3}} = 5.222 \dots$$

$$r_0 = \frac{686(5.22 - 1)}{(5.22^3 - 1)} = 20.496 \dots$$

(3)よりk=5.22、(4)よりr0=20.50(20誌)となり、コア・ジャーナルとなる20誌が選定された。Eggheのモデルでは、論文数は一定ではないものの、Bradford乗数に対する1:n:n²が成立する。

表3 Bradfordのゾーンによる分割

★医中誌Web			
ゾーン	雑誌数	論文数	Bradford乗数
1	32	882	-
2	113	894	3.53
3	541	895	4.79
合計	686	2,671	

★iyakuSearch			
ゾーン	雑誌数	論文数	Bradford乗数
1	28	2,418	-
2	76	2,421	2.71
3	312	2,430	4.11
合計	416	7,269	

表4 EggheのBradford乗数による分割

★医中誌Web			
ゾーン	雑誌数	論文数	Bradford乗数
1	20.50 (20)	697	-
2	106.99 (107)	989	5.22
3	558.51 (559)	985	5.22
合計	686	2,671	

★iyakuSearch			
ゾーン	雑誌数	論文数	Bradford乗数
1	5.93 (6)	950	-
2	46.44 (46)	2,486	7.83
3	363.63 (364)	3,833	7.83
合計	416	7,269	

4.3 文献データベースによる差異

表4での医中誌Webのコア・ジャーナル(20誌)は全てiyakuSearchにも収載されていた。ゾーン2では107誌中91誌(85.0%),ゾーン3では559誌中193誌(34.5%)が収載されており、順位の高い雑誌から収載されていることが分かる。一方で、iyakuSearchで1位だった『Internal Medicine』は医中誌Webでは3位、4位だった『Pediatrics International』は16位、6位だった『Journal of Infection and Chemotherapy』は14位と、索引方法の違いにより安全性情報を含む論文数による順位が異なる雑誌もみられた。

5. 考察

5.1 安全性情報収集への計量書誌学的手法の応用

Bradfordの法則等によるコア・ジャーナルの選定は、蔵書方針など図書館の管理運営の方法の1つとして発展してきた。一方、安全性情報の収集は薬事規制として設けられている制度であり、図書館の蔵書とは異なるが、限られた資源の中で収集すべき情報を選定するという側面で共通の目的を有する。安全性情報を含む論文には引用分析は適さないものの、例えばより重篤な副作用など安全性情報の内容や、効率性を踏まえた安全性情報の掲載率などによる質的評価は可能であり、Bradfordの法則による量的評価と併用し情報源の選定を行うことは、安全性情報を収集する上で有用な情報になると考える。

5.2 研究の限界

本研究の限界として以下に述べる。まず、調査方法として2つの文献データベースを用いたが、索引の都合上どちらも安全性情報を含む論文に誤差を含む可能性がある。また、それぞれ収載誌が異なり、文献データベースの収載対象となっていない雑誌については調査ができない。

また、Bradfordの法則について統計学的検証が行われていない点が批判されている。本稿でも数学的検討は行っていないが、Bradfordが経験則的に示した書誌の分散と集中の概念は図書館の蔵書構築や世界的な文献データベースの資料収集方針に活用されており、一定の実用性が認められると考える。

6. まとめ

本研究では計量書誌学的手法としてBradfordの法則を利用し安全性情報収集のためのコア・ジャーナルを選定した。本研究は試験的検討であり、副作用報告制度で調査対象とする雑誌を限定するものではないが、限られた資源で学術文献から安全性情報を収集するにあたり、収集すべき雑誌の優先度を示すという点で有用な情報となりうる。

注・引用文献

- 1) Ochyra, Bartłomiej et al. "The drug safety information in domestic medical literature," *Current Issues in Pharmacy and Medical Sciences*, vol.35, no.3, 2022, p.111-115.
- 2) 篠本有希・上田修一「遺伝子工学のコアジャーナル：雑誌の構造からみた先端技術分野と既存分野との関係」『Library and Information Science』no.22, 1984, p.31-45.
- 3) 高山正也・磯部修子「専門・実用雑誌のコアジャーナル選定方法—販売部数と広告料金の選定方法に与える有効性の検討」『Library and Information Science』no.24, 1986, p.93-112.
- 4) 海野敏「Bradfordの法則の数式表現：その歴史的展開」『Library and Information Science』no.24, 1986, p.11-29.
- 5) Egghe, L. "Applications of the theory of Bradford's law to the calculation of Leimkuhler's law and to the completion of bibliographies," *Journal of the American Society for Information Science*, vol.41, no.7, 1990, p.469-492.
- 6) Sudhier, K. G. "Application of Bradford's law of scattering to the physics literature: A study of doctoral theses citations at the Indian Institute of science," *DESIDOC Journal of Library & Information Technology*, vol.30, no.2, p.3-14.
- 7) Wardikar, V. G. V. and Gudadhe, P Vaishali. "Application of Bradford's law of scattering to the literature of library & information science: A study of doctoral theses citations submitted to the universities of Maharashtra, India," *Library Philosophy and Practice*, 2013.
- 8) Savanur, Kiran. "Application of Bradford's law of scattering to the economics literature of India and China: A comparative study," *Asian Journal of Information Science and Technology*, vol.9, no.1, 2019, p.1-7.
- 9) 言語は雑誌単位で判断しており、論文単位ではない。英語と日本語の両方の論文を掲載する雑誌は和文誌に含めている。

北米の研究大学図書館における「学士課程学生による研究」に対する支援の現状
: 2025 年質問紙調査の報告
新見楨子 (東京大学情報基盤課学術情報チーム)
niimimk.lib@gmail.com

抄録

本研究の目的は、発表者が 2014~2015 年に実施した調査を踏まえ、北米の研究大学図書館における「学士課程学生による研究」への支援について現状を把握することである。方法は質問紙調査とし、対象は米国・カナダの研究大学図書館（131 館）、期間は 2025 年 6~10 月とした。38 館から回答があり、前回と同様に授業への支援が最も実施数が多い、今回新たに尋ねた機関リポジトリへの学生の研究成果物の掲載も実施数が多い等が分かった。

1. はじめに

「学士課程学生による研究（undergraduate research）」という概念とそれを実現するための取り組みについて、様々な国・地域、学問分野において関心が持たれている¹⁾。米国の学士課程学生研究評議会では、「学士課程学生による研究」を教育・学習のための基本的な教育手法であるとし、現在はその定義を「知識に対して学問的・芸術的な貢献をすることを目指す学士課程学生によって行われる、指導を受けた（mentored）研究や創造的な探究」としている²⁾。

北米の大学図書館では「学士課程学生による研究」を支援するための様々な取り組みが行われている。Hensley, Merinda K. らは、学士課程学生プログラム・研究成果発表会・研究論文誌・オナーズプログラム等の取り組みへの支援について、2012~2013 年に一連の質問紙調査を行っている³⁾⁴⁾⁵⁾。たとえば、大学図書館を対象とした調査では、学内で上記の取り組みが行われている館の 7 割近くでそれらに対する支援を行っていた⁶⁾。また Hensley らは、様々な大学図書館が実施する「学士課程学生による研究」に対する支援の事例報告をまとめた図書も発表している⁷⁾⁸⁾。

発表者は、2014~2015 年に米国・カナダの研究大学図書館 133 館を対象とした質問紙調査（回答 30 館）とインタビュー調査（回答 6 館）を実施しており、その際には Hensley らの質問紙調査では対象に含まれていなかった授業における支援も質問紙に含めていた⁹⁾。また、北米を中心とする文献を対象とした発表者によるレビューでは、授業や教育プログラム、研究成果の発表（研究発表会・研究論文誌・機関リポジトリ）、研究成果の表彰等の多様な側面から「学士課程学生による研究」に対する支援を行っていることを整理した¹⁰⁾。

本研究はこの前回調査と文献レビューの結果

を踏まえて、北米の研究大学図書館における「学士課程学生による研究」に対する支援について、COVID-19 パンデミックを経た現在の状況を把握することを目的とする。

2. 調査方法

調査方法はウェブフォーム（SurveyMonkey を利用）による質問紙調査とした。調査対象は米国・カナダの研究大学図書館 131 館（米国：115、カナダ：16）とした。具体的には、2025 年 6 月時点における、研究図書館協会（ARL）¹¹⁾の加盟館 118 館（米国：102、カナダ：16）、ARL 非加盟館だが OCLC Research Library Partnership¹²⁾に加盟している図書館のうち、北米の研究大学かつ学士課程学生をサービス対象としている図書館（米国：13）である。調査対象館の選定条件は、発表者による前回調査と同じである。

調査期間は 2025 年 6~10 月とした。回答依頼の際には、各大学図書館のウェブサイトのスタッフ一覧ページ等を閲覧して回答者になりえる図書館員を確認し、メールを送付した。状況に応じて複数人に依頼メールを送付した館もある。

質問紙の設問は、前回調査の質問紙やその回答内容を踏まえつつ、新たに発表された文献、大学や図書館を取り巻く状況の変化等を踏まえて設定した。具体的には、「①学士課程学生による研究を促進する授業への支援、②オナーズプログラム・オナーズ学生への支援、③学士課程学生研究プログラムへの支援、④学士課程学生の研究成果発表会への関与、参加学生への支援、⑤学士課程学生の研究論文誌への支援、⑥学士課程学生による研究成果の機関リポジトリへの掲載、⑦図書館資源を活用した学士課程学生による研究成果等の表彰」の各サービス類型に関する実施の有無とその詳細、その他に実施しているサービス、COVID-19 パンデミックの影響等について尋ねた。なお、①~⑦

のサービス類型のうち、⑥機関リポジトリに関する設問は今回から追加したものである。

また、2025年6~8月の期間は通常版の回答フォームのみを用意していたが、2025年9~10月の期間には通常版に加えて、必須項目とフォローアップインタビューに関する項目のみの簡易版フォームも用意し、回答者が選択できるようにした。

3. 結果

3.1 回答館について

調査対象131館のうち、38館（米国：32、カナダ：6）より回答があった。回答率は29%であった。通常版での回答は31館、簡易版での回答は7館であった。なお、発表者による前回調査でも回答があった館（推定含む）は、9館であった。

3.2 サービスの実施状況

①～⑦のサービス類型の実施状況については、第1表の通りであった。

① 学士課程学生による研究を促進する授業への支援

回答館38館のうち、36館で実施しているとの回答があり、7つのサービス類型のうち最も実施率が高かった。支援の詳細に関する回答としては、授業内でのインストラクション、図書館開催の対面・オンラインの講習会、オンラインガイドやビデオの提供、一対一での学生に対するコンサルテーション、ライティング科目や論文執筆に対する支援等があった。また、単位認定科目を図書館が担当しているところもあった。

前回調査では回答館30館全てで実施しているとの回答があった。今回は未実施という回答が2館からあったものの、最も実施率が高いという点は同様であった。

② オナーズプログラム・オナーズ学生への支援

28館から実施しているとの回答があった。支援

の詳細に関する回答としては、オナーズプログラム・オナーズカレッジに対するリエゾンサービス、オナーズ論文に取り組む学生への支援等があった。

前回調査では無回答1館とオナーズプログラムという仕組みはないと回答があった1館以外では実施しているという回答であったため、今回と前回の回答に違いが見られた。この結果については今回と前回の回答館の違いによるのか、状況の変化によるのか、質問紙の回答からは判断がつかない。実施館からオナーズ学生に対する特別なサービスは用意しておらず、他の学生と同様のサービスを実施しているといった趣旨の回答が複数見られた一方で、未実施館からオナーズ学生に特化したものは無いとの趣旨の回答もあったため、回答者によって判断が揺れた可能性も考えられる。

③ 学士課程学生研究プログラムへの支援

30館から実施しているとの回答があった。支援の詳細に関する回答としては、プログラム参加学生向けのワークショップやコンサルテーション、オンラインチュートリアルの提供等があった。また、学士課程学生研究プログラムを管轄する部署との協働を行っているという回答も複数あり、回答者にとって主な職務の1つであるという記述がある館もあった。

前回調査では6割強の実施率であったため、今回調査のほうが実施率が高い。

④ 学士課程学生の研究成果発表会への関与、参加学生への支援

23館から実施しているとの回答があった。支援の詳細に関する回答としては、研究成果発表会での論文やポスターの審査への図書館員の関与、参加学生を対象とするプレゼンテーションやポスターデザインのワークショップの開催等があった。

一方で、学内で複数の研究成果発表会が開催され

第1表 各サービス類型の実施状況

	図書館による支援	今回調査		(参考) 前回調査		
		実施	未実施	実施	未実施	無回答
①	学士課程学生による研究を促進する授業への支援	36	2	30	0	0
②	オナーズプログラム・オナーズ学生への支援	28	10	28	1	1
③	学士課程学生研究プログラムへの支援	30	8	19	9	2
④	学士課程学生の研究成果発表会への関与、参加学生への支援	23	15	16	10	4
⑤	学士課程学生の研究論文誌への支援	17	21	9	17	4
⑥	学士課程学生による研究成果の機関リポジトリへの掲載	29	9	—	—	—
⑦	図書館資源を活用した学士課程学生による研究成果等の表彰	21	17	14	13	3

* ④：前回調査ではa.発表会への関与、b.参加学生への支援（任意項目）を別の設問としていた。

(N=38)

(N=30)

前回調査の数値はa.発表会への関与の回答数である。

ている大学において、以前は図書館がそれらの会場だったが、近年は関与していないという回答もあった。また、図書館員個人が研究成果発表会への招待を受けているかもしれないが、図書館としての関与はないという回答もあった。

前回調査では、研究成果発表会への関与と参加学生への支援を別に尋ねていた。発表会への関与は約半数で行われていた。任意で尋ねた参加学生への支援については、研究成果発表会への関与をしていない館のうち6館で行われていた。

⑤ 学士課程学生の研究論文誌への支援

17館から実施しているとの回答があった。なお、未実施と回答した1館から、図書館の他部署で実施している可能性もあるが、回答者は把握していないとの注記があった。この館については、ウェブサイトから研究論文誌への支援を行っていることを確認した。

支援の詳細に関する回答としては、図書館による研究論文誌の刊行、雑誌ホスティングサービスの提供、DOI取得の支援、学生編集者に対する支援等があった。なお、未実施と回答があった館より、研究論文誌は図書館からは独立して刊行されているとの説明も複数あった。

前回調査では約3割の実施率であり、今回調査では半数弱の実施率であった。他のサービス類型と比較すると少ないが、前回と比較すると実施率は伸びている。

⑥ 学士課程学生による研究成果の機関リポジトリへの掲載

29館から実施しているとの回答があった。機関リポジトリに掲載している成果物としては、研究成果発表会のプレゼンテーション、オナーズ論文、研究論文誌、図書館や学部等の表彰制度で受賞した学生の成果物等があげられていた。

この項目は今回調査から追加したものであるが、実施率が高い類型の1つであることが分かった。なお前回調査においても、自由記述欄で機関リポジトリについて言及している館は複数あった。

⑦ 図書館資源を活用した学士課程学生による研究成果等の表彰

21館から実施しているとの回答があった。制度の内容としては、学生の研究成果物を対象とする表彰、研究計画・プロジェクトへの助成が言及されていた。なお、実施と回答した館のなかには、研究成果や研究プロジェクトではなく、テーマに基づく選書を対象とする表彰制度や、データセットを対象とする表彰制度があると回答した館もあ

った。未実施と回答した館のなかには、新たに表彰制度の創設に向けた検討を行っている館、COVID-19パンデミックにより中断した表彰制度の再開を検討している館もあった。

前回調査では半数弱の実施率であったため、今回調査のほうが実施率が高い。なお、発表者が2024年に実施したARL加盟館を対象とするウェブ調査¹³⁾では、5割強の館において学士課程学生を対象とする何らかの表彰制度が実施されており、研究成果や研究計画・プロジェクトを対象とするものは4割強の館で実施されていた。

⑧ その他のサービス

その他のサービスとして回答があったものには、学士課程学生が研究に取り組み始める際のコンサルテーションや指導を受けたい教員を見つけて連絡を取るためのアドバイス、学生によるピアメンタ制度等があった。

3.3 COVID-19パンデミックの影響

「学士課程学生による研究」への支援に関する、COVID-19パンデミックの影響について尋ねたところ、Zoom等でのインストラクションやビデオ教材、電子資料といった、オンラインサービスの拡充に関する回答が複数あった。また、学生の帰属意識とアイデンティティを支援するための取り組みや、マインドフルネスのプログラムを実施するようになったと回答した館もあった。

現在については、対面に回帰する方向性を述べている館がありつつも、パンデミック後に対面のレファレンスデスクを廃止した館、それより前の時期にレファレンスデスクを廃止していたと回答した館もあった。また、必ずしもパンデミックによるものだけではないと考えられるが、図書館の予算や人員の不足を述べる館もあった。

上記のように何らかの影響があったとする館がある一方で、パンデミックによる特段の影響はなかったと回答する館もあった。

3.4 新たな動向

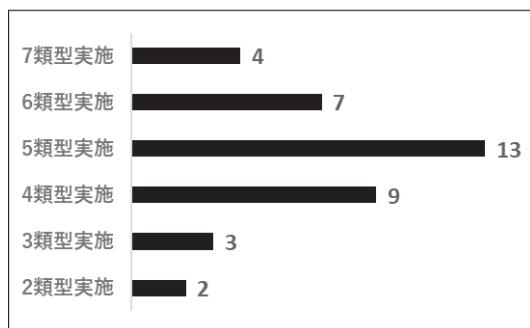
質問紙の自由記述欄からは、「学士課程学生による研究」に対する支援の新たな動向を見るることもできた。たとえば、学士課程学生に対してAIリテラシーや研究データに関する指導・支援を行っていると回答した館が複数あった。デジタルスカラシップやデジタルヒューマニティーズに言及している館もあった。リアルな図書館スペースに関する事項としては、マイカースペースや3Dプリンタ、メディアコンテンツ等が作成できるラボに言及している館があった。

図書館員に関しては、「学士課程学生による研究」への支援を主な職務の1つに含む新たなポジションを設けて学士課程学生向けサービスの拡充を図っていると回答した館や、パンデミック後に初年次学生の支援を職務とする図書館員の担当範囲を広げたと回答する館があった。

4.まとめ

7つのサービス類型に関しては、研究論文誌への支援以外は半数以上の回答館で実施されていることが分かった。研究論文誌に関しても前回調査と比較すると実施率が高くなっている。また、一部で異なる面が見られたものの、授業への支援の実施率が最も高い点といった、全般的な傾向は前回調査と似ていると考えられる。

第1図は、回答館における7つのサービス類型の実施数をまとめたものである。4類型以上のサービスを実施している館が9割弱となっており、「学士課程学生による研究」への支援が多面的に行われている現状が分かった。また、近年に「学士課程学生による研究」を支援するためのワークショップやプログラム等を開始した館もあり、サービスが広まっている状況も伺える。



第1図 回答館のサービス実施数

新たな動向としては、COVID-19パンデミックも背景としてオンラインによるサービスが進展していることや、AIや研究データ等への対応も行われていることが分かった。その一方で、自由記述欄では、研究大学図書館という環境に起因するとも考えられる学士課程学生に対するサービスを実施していくことの困難さや、様々な事情によって予算や人員の制限があるためのサービス展開の難しさへの言及等もあった。

今後は本研究の結果を踏まえたフォローアップ調査等により、さらなる分析を行う予定である。

謝辞

本研究は、日本図書館情報学会2025年度研究助成を受けて実施しました。質問紙調査への回答

にご協力いただいた、北米の研究大学図書館の図書館員の皆様に御礼を申し上げます。

引用文献

- 1) Mieg, Harald A. et al. eds. *The Cambridge Handbook of Undergraduate Research*. Cambridge University Press, 2022, 729p.
- 2) Council on Undergraduate Research. "What is Undergraduate Research?" <https://www.cur.org/about/what-is-undergraduate-research/>, (accessed 2025-11-09).
- 3) Hensley, Merinda Kaye et al. "A survey of library support for formal undergraduate research programs," *College & Research Libraries*, vol. 75, no. 4, 2014, p. 422-441.
- 4) Hensley, Merinda Kaye. "A survey of instructional support for undergraduate research programs," *Portal: Libraries and the Academy*, vol. 15, no. 4, 2015, p. 719-746.
- 5) Hensley, Merinda Kaye et al. "A survey of campus coordinators of undergraduate research programs," *College & Research Libraries*, vol. 76, no. 7, 2015, p. 975-995.
- 6) 前掲3) p. 429
- 7) Hensley, Merinda Kaye; and Davis-Kahl, Stephanie eds. *Undergraduate Research and the Academic Librarian: Case Studies and Best Practices*. Association of College and Research Libraries, 2017, 321p.
- 8) Hensley, Merinda Kaye et al. eds. *Undergraduate Research and the Academic Librarian: Case Studies and Best Practices Volume 2*. Association of College and Research Libraries, 2023, 343p.
- 9) 新見楨子「大学図書館が実施する「学士課程学生による研究」に対する支援の実態と特徴：北米の研究大学図書館を対象とする質問紙調査とインタビュー調査から」『Library and Information Science』no. 78, 2017, p. 111-135.
- 10) 新見楨子「北米の大学図書館における「学士課程学生による研究」に対する支援の概観：文献整理から見る特徴」『日本図書館情報学会誌』vol.71, no. 3, 2025, p. 153-163.
- 11) Association of Research Libraries. "List of ARL Members," <https://www.arl.org/list-of-arl-members/>, (accessed 2025-11-09).
- 12) OCLC Research Library Partnership. "OCLC Research Library Partnership Roster," <https://www.oclc.org/research/partnership/roster.html>, (accessed 2025-11-09).
- 13) 新見楨子「北米の大学図書館における学士課程学生対象の表彰制度：2024年調査の報告および2012年調査結果との比較」『三田図書館・情報学会研究大会発表論文集』2024, p. 49-52.

東京大学工学部電気工学科・電子学科における図書館分類と研究及び教育との関係の歴史的検討

大規模な分類替えが行われた 1966 年を中心に

河村 俊太郎 †

† 東京大学

†n-kawa@ka2.so-net.ne.jp

本発表では、大規模な分類替えが行われた 1966 年前後における東京大学工学部電気工学科・電子工学科の図書館分類の比較検討を行い、学科の研究及び教育とどのような影響関係があったのか検討した。強電から弱電への研究教育における広がりが反映されるなど、分類への研究教育からの影響が確認でき、また、電気工学、電子工学と関連分野との間の区分が明確になっており、この区分は学科外の大学制度からの影響もあることが示唆された。

1 はじめに

図書館の業務において分類は目録などと並び最も専門的知識が必要とされるものの 1 つであるが、図書館における共通のインフラとなり、その利用者や図書館における位置づけがある種不可視化されている。その結果、分類と図書館を取り巻く状況との影響関係については、特に歴史的な側面からはほとんど検討されていない状況である。

数少ない歴史的研究も、日本十進分類法¹ や書籍館² など大規模な利用がなされており、一般分類が主であることが挙げられ、大学図書館の部局図書館の独自分類、特に特殊分類のそれについてはあまり検討がなされていない³。

だが、部局図書館の分類については、大学あるいは学問全体をカバーする必要がある中央図書館の一般分類とは異なり、独自分類かつ特殊分類となり、各部局の分野にある程度特化した内容となっていることが考えられる。実際、発表者は 1965 年までの東京大学電気工学科、電子工学科図書室の分類において、学科の教育などとの関係があることを明らかにした⁴ が、これは 1 地点の検討であったため、今回分類が変わったこととの影響関係を見していくこととする。

本研究の研究対象については、東京大学工学部電気工学科・電子工学科図書室とする。日本の大学の 1 つの大きな中心である東京大学の中でも工学部とする理由は、図書館自体は学科単位を中心とした分散的な運営をしつつも、1960 年代などに工学全体の知識体系について議論される⁵ など、

基盤とする知識体系が学部の中で一貫している可能性が高く、また、工学の中でも電気工学・電子工学は、最先端技術領域の 1 つであり、多くの工学部の他の学問と密接に関係していることから、今後他の学部学科と比較をする際の最初の出発点となりうると考えられるためである。

検討時期は、図書室においてある独自分類から異なる独自分類に大きな分類替えがなされた 1966 年前後とする。この分類替えにより、どのように図書室が見せる知識の体系が変わったのか、そして、分類替えの行われる前後でどのように研究と教育が変わっているのかを見ていき、分類替えとの関係を検討していく。

以上を踏まえ、本研究では東京大学工学部電気工学科・電子工学科において合同で運営されていた図書室を対象に、1966 年の大規模な分類替えが行われた時期を中心として、その前後でどのように両学科の研究や教育が変化し、それが分類とどのような関係を持っていたのかを検討する。

2 電気工学科・電子工学科の研究教育体制

2.1 講座

戦前から東京大学においては、教育研究の基本単位となる講座が、重要な役割を果たしていた。そこで、まずは学科の講座をみていく。

東京大学の電気工学科は、1956 年には 9 講座となっている。1958 年には、電子工学科が新設され、電気工学科の一部講座がそちらに移り、また新規の講座も設けられる。ただし、電気と電子

は一体運営をしていた⁶。そして、1975年の時点では、電気工学9講座、電子工学6講座という体制となっていた。その間、講座の内容の多少の変更、例えば電気工学第三講座の分担が「電灯」⁷から「電力工学」⁸となり、教員についても、1955年に照明工学の中心人物の1人であった大山松次郎が定年を迎えているなどの変更がある。

2.2 研究動向

研究の動向については、『東京大学工学部電気工学（・電子工学）工学彙報』に、学科の研究動向がまとめられた箇所がある。研究分野ごとの記述となっており、分野ごとに節や項が設けられている。

1966年の前後10年の変化を見ていくと、1956年から1976年における分野の分類についての変化としては、理論が「回路理論」と「電気物理」（電子関係が中心）に分かれている。また、「電灯、照明」が項目からなくなっている。さらに、「電気応用」が「医用電子技術」になっている。ただし、1956年の段階で「電気応用」の研究は「電気の医学上への応用」とサブタイトルがついており、実質上「医用電子技術」だったと言える。

各分野の節の数について注目していくと、1956年と1976年では、明らかに電力や電灯など強電分野の研究の割合が少なくなっている。電子工学や通信などの弱電分野の割合が増えている。

2.3 学部生への教育動向

次に、当時の各大学についての基本的な情報を掲載していた史料から当時の学部生へのカリキュラムをみていく。具体的には、1951-1953年における『東京大学一覧』及び1976年の『東京大学工学部便覧』に示された科目を中心を見ていく。ただし、工学部では「一括申告科目表」によって履修する科目が学科ごと（おそらく正確にはその下のコースごと）に指定されていたが、1951-1953年については同表を入手できなかったため、授業名などから関連する科目を類推する。

1951-1953年と1976年の学科レベルでの開講科目の違いとして、注目すべき点は3つ挙げられる。(1)電子という名称が入った科目が0から16に増えていること、(2)電気化学という名称がついた科目が1976年にはないこと、(3)照明という名称がついた科目が1976年にはなくなっていることである。研究と同様に、照明のような強電

分野の伝統的な内容は変更され、電子工学に関わると考えられる名称の授業が増えていることがわかる。

3 手法

東京大学の電気工学科・電子工学科の図書室の分類について、分類の一般的な特徴のうち⁹、区分、配列、記号を比較し、前章までの検討と合わせて考察を行った。

図書室で使われていた分類として、現在の工2号館図書室に残されている分類を用いた。具体的には、1965年まで使われていた分類表（以下、旧分類）と1966年から使われていた分類表（以下、新分類）。なお、現在はさらに分類替えがあり、日本十進分類法が用いられている）を検討した。

4 結果

2つの分類（表1）について、まず区分について比較していく。区分については、大きく2つの原理が存在する。1つは研究分野である。特に電気工学、電子工学に関わる分野については、区分が細かくなっているが、下で見るよう、その粒度には旧分類と新分類で違いがある。また、研究分野の区分に加え、形式についての区分がある。例えば、旧分類ではLとNとSに、新分類では60に報告やレファレンスブック類があてられている。ただし、旧分類は『電気試験所研究報告』、『日本標準規格』など具体的な出版物、規格名が第2区分の項目として挙げられている一方、新分類ではそのようなことはない。

次に配列について比較していく。旧分類は、配列の順番はかなり不規則である。基本的には電気工学、電子工学の各分野から始まり、その後周辺的な分野となっているが、照明工学や計測などが周辺的な分野と混ざり合って並べられている。一方新分類は、0類に電気工学、電子工学以外があてられ、その後も類ごとに1つの分野がある程度整然と並べられている。

最後に記号について比較していく。こちらは、旧分類がアルファベット1桁を基本としている（数字もあるが、こちらはいくつかの例外を除いて基本的には分野による分類では用いられていない）のに対して、新分類は基本的に3桁の十進分類法を用いている。ただし、0類以外は3桁目を用いることはなく、0類全体を表す項目は存在しないため、第1区分と第2区分のみがあると考え

表 1: 1965 年以前と 1966 年以後における東京大学電気工学科・電子工学科の図書館分類の第 1 区分

1965 年以前*		1966 以後**	
分類記号	項目名	分類記号	項目名
A	交流理論、過渡現象	10	数学
B	化学、電気化学、バッテリー、金属材料	20	物理学
C	高電圧工学、避雷針、避雷器	30	化学
D	発電機、電動機、変圧器、誘導コイル、誘導起電機	40	自然科学一般
E	電気、電磁気		(数学、物理学・化学を除く)
F	電気工学 (一般電気工学)	50	工学一般
G	一般工学		(電気工学を除く)
H	物理学、原子力工学	60	数表・辞書・事典・年鑑類
I	照明工学 (測光学)	80	雑・一般事項
J	数学		(伝記・社史・その他)
K	送信、分配、電線、ケーブル	100	電気工学一般及び基礎
L	報告書	200	実験、計測と制御一般
M	計測	300	電力工学・高電圧工学一般
N	辞書、数表類	400	電気機器・電気材料一般
O	燃料、燃焼室、熱機関、蒸気タービン、水車	500	電気応用一般
P	電力、発電設備、配電盤、継電器	600	電気通信一般
Q	溶鉱炉、溶接、他の電熱応用	700	無線工学・高周波工学一般
R	鉄道	800	電子工学一般
S	基準、仕様規則と会議報告	900	電子計算機とデータ処理
T	電話機の製造、電信、信号伝達		
U	発電応用		
V	経済学、経営		
W	無線工学、写真電送、テレビ		
X	電子論、熱電子管、光電、X 線、水銀整流器、真空工学		
Z	伝記、他の本		

* 正確には 1965 年現在で使用されていた分類。H、N、S、W は第 1 区分の名称がなかったため、発表者が第 2 区分を元に作成した。また、分類は英語で表記されていたものを発表者が翻訳した。

** 正確には 1997 年現在で使用されていた分類。また、分類は実質的な第一区分のみ表示。

られる。

第 1 区分は旧分類が 26、新分類が 16、また第 2 区分は旧分類が 43、新分類が 77 となっている。形式による区分は、旧分類では第 1 区分で 4、第 2 区分は 18 であり、第 2 区分で細分化されたもののはほとんどは形式による区分である。一方新分類では形式による区分は、第 1 区分では 2、第 2 区分では 5 とかなり少なくなっている。また、分野による区分については、旧分類の第 1 区分では、強電が 15、弱電が 3、その他の分野が 4、第 2 区分では、強電が 15、弱電が 5、その他の分野が 5、新分類の第 1 区分では、強電が 5、弱電が 4、その他の分野が 6、第 2 区分では、強電が 26、弱電が 22、その他の分野が 24 となっており、弱電とその他の分野の割合が大きくなっていることがわかる。

さらに、旧分類では第 1 区分だったが新分類では第 2 区分、あるいは項目名が単独で存在しない

項目がある。例えば、「交流理論、過渡現象」、「照明工学 (測光学)」、「送信、分配、電線、ケーブル」が挙げられる。逆に、「コンピュータ」は旧分類では第 2 区分だったが、新分類では第 1 区分の「電子計算機とデータ処理」となっている。

また、旧分類では 1 つの分類であったものが分かれたものもある。旧分類の「鉄道」は、新分類では「工学一般 (電気工学を除く)」の「交通・運輸・鉄道」、「電気応用一般」の「電気鉄道」に分けられたと考えられる。さらに、電気工学の一部とみなされていたと考えられるものが、電気工学外となったケースもある。旧分類の「化学、電気化学、バッテリー、金属材料」は、新分類では、電気工学外の分野が基本的に分類される 0 類の「化学」の下の「電気化学」になっている。

5 考察

旧分類の区分原理のうち、形式についての区分の違いは、旧分類では電気試験所などの特定の組

織や特定の規格の重要性が強調されていたのに対し、新分類ではそうではなくなっていることがうかがえる。利用者が分類を見たときに、まず検討する資料を、具体的なタイトルではなく、種類で見ることになっており、これは、電気工学、電子工学の分野が拡大し、関係する資料が増加したためと考えられる。

また、旧分類は分類の配列が不規則であったのに対し、新分類は整然としていることで、利用者、特に学生など新規の所属者に対して、電気工学、電子工学と周辺分野の見取り図がわかりやすくなつたことがわかる。ただ、その分、周辺分野と図書館利用者との偶然の出会いは減った可能性がある。周辺分野として例えば、電気化学、電気以外の鉄道などが考えられる。電気化学は応用学科、鉄道については、土木工学科など他の学科とも繋がる分野であるが、前者は電気工学、電子工学外の分類に、後者は電気鉄道以外は工学一般に分類されることとなった。また、医学関係の電子工学の応用については、旧分類では存在しないが、新分類では電子工学の項目の第2区分に「医用電子と生体工学」が置かれている。医学を別途0類に項目として立てず、電子工学の下に置いたのは、こちらの研究の蓄積は1966年前から学科においてあるためであると考えられるが、少なくとも授業の名称には反映されていない。医用電子技術は応用的な側面が大きいためかもしれないが、医学部への配慮なども考えられる。以上のような周辺分野となる他学科、他学部との関係については、今後の検討が必要である。

分野の項目については、通信、電子工学、計算機科学といった弱電関係の割合が多くなっている。その一方で照明工学をはじめとした強電関係は第1区分から第2区分になったり、項目名が単独で存在しなくなっているケースもある。これは、学科における研究教育のあり方と一致している。

6 おわりに

本発表では、大規模な分類替えが行われた1966年前後における東京大学の工学部電気工学科・電子工学科の図書室の分類の比較検討を行い、学科の教育及び研究とどのような影響関係があったのかについて検討した。

研究分野の拡大、強電から弱電への研究、教育における研究の広がりが反映されるなど、基本的

に分類への研究、教育による影響が確認できた。また、電気工学、電子工学と関連分野との間の区分が明確になっており、この区分は学科外の大学制度からの影響もあることが示唆された。

今後の検討としては、電気工学、電子工学全体の研究動向との関係を踏まえつつ、他学科や他学部といった大学全体における比較、という同時代の空間的制度的軸での広がりを行うことが必要である。また、先行研究で行われたような¹⁰他の大学との比較も引き続き行っていくことで、東京大学における部局図書館の位置付けがよりはっきりしてくると考えられる。

謝辞

本発表に貴重な史料や情報をご提供いただいた東京大学工2号館図書室の皆様に御礼申し上げます。本研究は、JSPS科研費JP23K11765の助成を受けたものです。

注

- 1) 藤倉恵一『日本十進分類法の成立と展開』、樹村房、2018.
- 2) 長尾宗典「明治期における学問編成と図書館」
井田太郎・藤巻和宏(編)『近代学問の起源と編成』、勉誠出版、2014、pp. 62-82.
- 3) 今野創祐、樋崎羽菜「大学図書館における分類の変更: 京都大学の事例より」『同志社図書館情報学』(31)、2021、pp. 1-15
- 4) 河村俊太郎「部局図書室の分類から見る東京大学と京都大学における学問的知識の体系の比較: 昭和中期の工学部電気工学科を例に」『第70回日本図書館情報学会研究大会発表論文集』2022、pp. 61-64.
- 5) 向坊隆、『基礎工学概説』、岩波書店、1968.
- 6) 東京大学百年史編集委員会『東京大学百年史部局史三』、東京大学出版会、1987、p. 345.
- 7) 東京大学百年史編集委員会『東京大学百年史資料二』、東京大学出版会、1985、p. 1180.
- 8) 稲垣栄三、『工学部事務部資料』(東京大学文書館: F0035/S02/0132)
- 9) 緑川信之『本を分類する』1996、勁草書房. p. 19-37.
- 10) 河村、op. cit. , 2022.

司書課程履修者の学習モチベーションを高める取組の実施状況

金井喜一郎[†] 日向良和[‡] 浅石卓真^{‡‡} 池内有為^{‡‡‡} 河村俊太郎^{‡‡‡‡}

[†]相模女子大学 [‡]都留文科大学 ^{‡‡}南山大学 ^{‡‡‡}文教大学 ^{‡‡‡‡}東京大学

[†]kanai_kiichiro@isc.sagami-wu.ac.jp

司書課程履修者の学習モチベーションを高める取組の実施状況を明らかにするために、全国の司書課程の授業担当者を対象に質問紙調査を実施した。9類型 60項目について尋ねた結果、実施率は「司書の採用試験の対策」(91.0%)から「学外イベントへの参加」(25.6%)まで差がみられた。取組を実施しなかった理由は「実施する時間や人手が足りないから」が多く、項目により地域や教員の年齢による差もみられた。

1.はじめに

一般に学習効果を高める上でモチベーションの維持は重要とされている。先行研究や発表者らのこれまでの調査では、司書課程の履修動機には複数の構成因子があることが指摘されており^{1) 2)}、司書課程を運営するにあたっては、これらさまざまな履修動機を持つ学生の学習モチベーションを維持するための工夫が求められる。

そこで発表者らは、司書課程の履修者の学習モチベーションを高める具体的な工夫・取組について、インタビュー調査、文献調査、質問紙調査の結果に基づき「図書館の実務体験の提供」(図1では実務体験、以下同様)、「図書館業務の擬似体験の提供」(疑似体験)、「図書館や書店・出版社等の見学」(図書館見学)、「司書課程の履修者同士の交流機会の提供」(履修者交流)、「卒業生や図書館関係者との交流機会の提供」(関係者交流)、「学外イベントへの参加」(イベント)、「司書の採用試験の対策」(採用試験)、「工夫した教材の活用」(教材活用)、「その他」(その他)に類型化した³⁾。本発表では、司書課程におけるこれらの取組の実施状況を明らかにすることを目的とする。

2.方法

司書課程を設置する全国の大学・短期大学の授業担当者を対象として、Google フォームによる無記名の質問紙調査を実施した。具体的には、文部科学省による「司書養成課程(図書館に関する科目)開設大学一覧」(令和7年4月1日現在)に記載された大学・短期大学190校のうち、図書館情報学の専門課程を持つ3大学を除いた187校の

中で、連絡先が得られた133大学の専任教員(各校1名)にメール等で回答を依頼した。

本調査では、9つに類型化した学習モチベーションを維持・向上する取組の実施の有無と、それらの取組を実施した/しなかった理由を尋ねた。この時、各類型に該当する具体的な取組(計60項目)を提示し、実施の有無を尋ねた。以上の手続きは相模女子大学・相模女子大学短期大学部ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会により研究実施計画の確認を受けた(受理番号24059号)。本調査は2025年7月1日から8月7日に実施し、78校(78名)より有効な回答が得られた(有効回答率58.6%)。回答者(大学)の属性別の内訳は表1の通りである。

表1:回答者(大学)の属性

属性	回答数(比率)
大学の所在地	
関東地方	33(42.3%)
中部地方	10(12.8%)
近畿地方	17(21.8%)
その他の地方	18(23.1%)
1学年の履修者数	
20人未満	14(17.9%)
20-39人	24(30.8%)
40-59人	21(26.9%)
60人以上	17(21.8%)
わからない	2(2.6%)
回答者の年齢	
49歳以下	29(37.2%)
50-59歳	23(29.5%)
60歳以上	21(26.9%)
答えたくない	5(6.4%)
回答者の図書館勤務経験	
経験あり	45(57.7%)
経験なし	31(39.7%)
答えたくない	2(2.6%)

3. 結果

3.1 モチベーションを高める取組の実施状況

司書課程の履修者の学習モチベーションを高める取組の類型別の実施率を図1に示す。図1から、「採用試験」の実施率が最も高く、全国の9割以上の大学で実施されていることが分かる。次に「擬似体験」「その他」も8割以上の大学で実施されており、「教材活用」「実務体験」がその後に続く。その一方で「履修者交流」や「イベント」については、半数以下の大学でしか実施されていない。

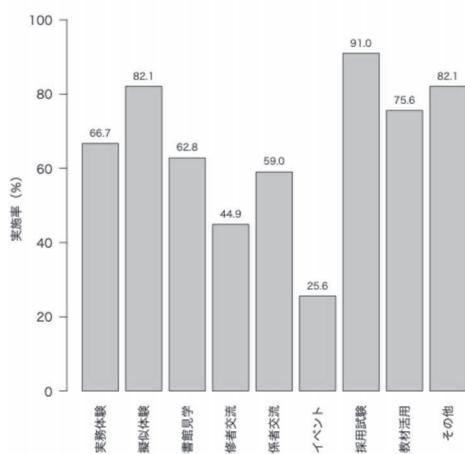


図1：各類型の取組の実施率

9類型の中で相対的に実施率の高かった「擬似体験」「採用試験」「教材活用」「その他」に関して、具体的な取組ごとの実施率を表2に示す。表2から、図書館業務の擬似体験の提供ではパスファインダーの作成演習や図書館展示物・掲示物の作成、ロールプレイング（レファレンスインタビュー等）、司書の採用試験の対策では図書館求人情報や図書館界の情報提供、工夫した教材の活用では古いメディアや布の絵本などの現物を見せる、その他では学生を褒めることなどが、それぞれ多くの大学で実施されている。

また本調査では、9つの類型で提示した取組以外に学習モチベーションを高める取組を実施しているかを尋ねた。その結果、約半数の38大学（48.7%）から、実施しているという回答結果が得られた。具体的には、図書館アルバイトの紹介や電子化資料の活用、授業コメントや課題に対するフィードバック等が挙げられた。

表2：具体的な取組の実施状況

モチベーションを高める取組	実施率
図書館業務の擬似体験の提供	
パスファインダーの作成演習	40 (51.3%)
図書館展示物・掲示物の作成（POPを含む）	32 (41.0%)
ロールプレイング（レファレンスインタビュー等）	29 (37.2%)
読み聞かせなどの演習	24 (30.8%)
ビブリオバトルの開催	24 (30.8%)
選書の演習・選書ツアーの実施	15 (19.2%)
図書館システムを用いた各種業務の演習	11 (14.1%)
図書館Webページ作成	10 (12.8%)
実態に近い目録作業の実施	9 (11.5%)
書評の執筆と共有	7 (9.0%)
司書の採用試験の対策	
求職者への図書館求人情報の提供	59 (75.6%)
図書館界の情報提供	44 (56.4%)
司書採用試験対策（授業とは別に）	30 (38.5%)
受験自治体に勤める卒業生との面会	17 (21.8%)
司書採用試験対策（授業の一環として）	16 (20.5%)
工夫した教材の活用	
古いメディアの現物を見せる	37 (47.4%)
布の絵本などの現物を見せる	31 (39.7%)
図書館にてカード目録の現物を見せる	24 (30.8%)
貴重書の現物を見せる	21 (26.9%)
マイクロフィルムなどの現物を見せる	19 (24.4%)
最先端の情報技術の活用	14 (17.9%)
ゲーム（ゲーム教材）の活用	8 (10.3%)
バーコードリーダーの活用	5 (6.4%)
コンピュータサイエンスアンプラグドの活用	2 (2.6%)
その他	
学生を褒める	49 (62.8%)
関連領域に関わる科目的開講・担当	21 (26.9%)
プロジェクト型授業の実施	16 (20.5%)
出版業界の情報提供	14 (17.9%)
学生による演習対象資料の選択	11 (14.1%)
他資格の試験対策（検索技術者検定など）	10 (12.8%)
冊子（電子媒体含）の作成	10 (12.8%)
ヒトハコ図書館の展示	7 (9.0%)
文集の制作	2 (2.6%)

3.2 各取組を実施した／しなかった理由

「その他」を除く各取組を実施した理由に関する回答結果を図2に示す。質問紙での選択肢は「履修者の授業理解度の向上が見込まれるから」（図2では理解度、以下同様）、「履修者の就職に役立つと思われるから」（就職）、「履修者に実践力を身に着けさせるため」（実践力）、「履修者同士あるいは履修者と関係者との交流を図るため」（交流）、「履修者の視野を広げるため」（視野）、「司書課程あるいは学部・学科等の方針に従ったから」（方針）、「前任者から引き継いだから」（引継）である。

図2から、多くの類型に共通して特に多い理由は見られない。一方で「方針」や「引継」は全ての類型で少ない。個別の類型で見ると、多くの大学で実施されていた「採用試験」の実施理由としては、就職に役立つと思われるからが最も多く、同じく「擬似体験」の実施理由としては学生の理解度の向上や実践力を身につけさせるためが多い。

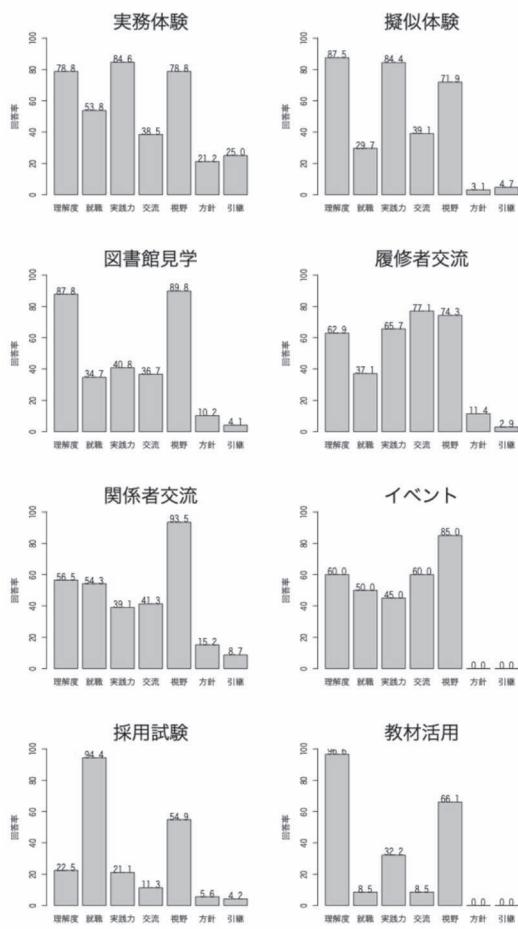


図2：取組を実施した理由

次に、各取組を実施しなかった理由に関する回答結果を図3に示す。ここで選択肢は「実施する必要性を感じないから」(図3では必要性、以下同様)、「実施する必要性を感じるが、実施する時間や人手が足りないから」(時間等)、「実施する必要性を感じるが、予算を確保できないから」(予算)、「実施する必要性を感じるが、連携先の確保が難しいから」(連携先)、「実施する必要性を感じるが、具体的な実施方法が分からないから」(方法)、「他の司書課程教員が実施しているので、自分が実施しなくてもよいから」(他教員)、「司書課程以外で実施しているので、司書課程で実施しなくてもよいから」(課程外)である。

図3から、「時間等」が、多くの類型で比較的上位の理由であることが分かる。特に、実施率の低かった「履修者交流」や「イベント」では、これが最も多い理由である。個別の類型でみると、「採用試験」では実施の必要性を感じないという理由が、「実務体験」では必要性を感じるが連携先の確

保が難しいという理由が、それぞれ最も多い。

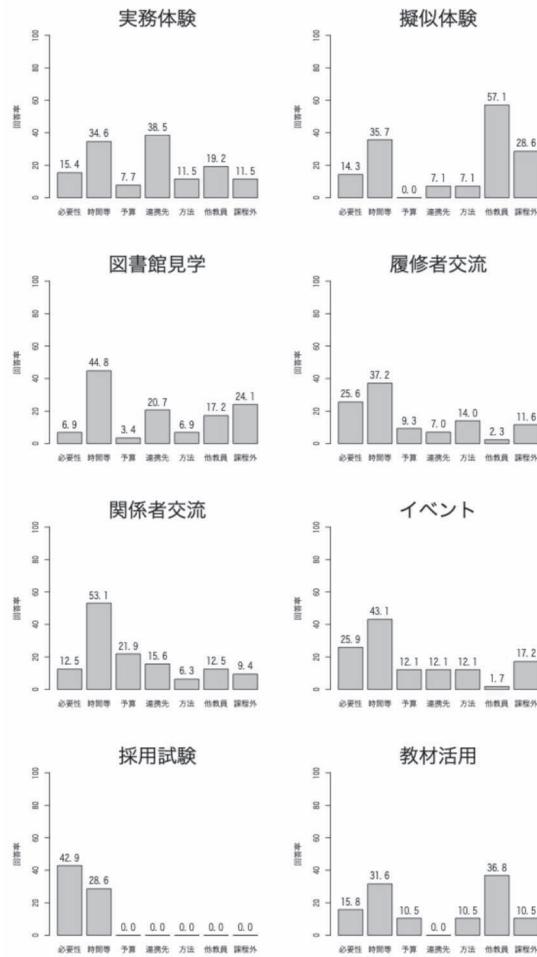


図3：取組を実施しなかった理由

4. 考察

学習モチベーションを高めるための取組の中で、最も多くの大学で実施されていたのは、求人情報の提供を中心とした司書の採用試験対策であった。この背景としては、就職希望の学生への支援になることに加えて、日本図書協会のウェブサイト等で求人情報が公開されており、時間・手間や予算をかけずに実施可能なことが考えられる。一方で、この取組を実施しない理由として最も多かったのは「必要性を感じない」からであった。これは、現在の日本では正規雇用の司書の求人は極めて少なく、またそのような状況で本気で司書を目指している履修者自体が少ないとから、教員側としても積極的に取組む意義を感じにくいという事情が考えられる。

逆に、司書課程の履修者同士や関係者との交流

機会の提供や、学外イベントへの参加といった取組は、相対的にあまり実施されていなかった。これらを実施しない理由として多く挙げられたのは、実施する時間や人手が足りないからであった。多くの大学において専任教員は司書課程の授業だけでなく、学部・学科または大学全体の校務を担っているため、授業外で実施されるサークル活動や外部講師を招いての講演会、大学祭や図書館総合展などの参加まではエフォートが割けないことが推測される。

一部の取組については、大学の所在地や回答者の属性（年齢や図書館員としての勤務歴）による影響も示唆された。例えば地方別で見ると、「その他の地方」における「関係者交流」の実施率は約40%で、関東地方や中部地方（それぞれ約70%）、近畿地方（約50%）より低い。実施しなかった理由を見ると、「連携先」や「予算」の回答率が関東、近畿、中部地方よりも高く、連携先や予算が不足している地方の状況が窺える。

また年齢別で見ると、「図書館見学」の実施率が、49歳以下および50歳～59歳は50%程度であるのに対し、60歳以上は80%を超える。この実施率の差の主な要因は「時間等」であり、49歳以下および50歳～59歳では、実施できない理由として時間や人手が足りないと回答が最も多かったが、60歳以上でこの理由を挙げたのは1件

（約5%）のみであった。この点だけを見れば、60歳以上は時間や人手不足の問題は少ないようと思われるが、一方で「関係者交流」の実施率は60歳以上が最も低く、実施しない理由としては「時間等」が最も多い。これについては、ある類型の取組を実施したため、他の類型の取組を実施する時間や人手が足りなくなったとも考えられる。加えて、60歳以上の約9割に図書館勤務経験があることが、実施率に影響を与えていた可能性も考えられる。この場合、60歳以上におけるかつての勤務経験が、「関係者交流」の実施率にマイナスの影響を与えるのかについての追加調査が必要である。

5. おわりに

本発表では、司書課程の履修者の学習モチベーションを高める取組の実施状況を報告した。全国

の司書課程の教員を対象に、これまでの研究をもとに作成した学習モチベーションを高める取組（9類型60項目）について、それぞれの実施の有無や実施した／しなかった理由を質問紙で尋ねた。

回答を集計した結果、求人情報の提供など司書の採用試験対策が最も多くの大学で実施されていた。一方、司書課程の履修者同士や関係者との交流機会の提供や、学外イベントへの参加などの取組はあまり実施されていなかった。実施しない理由としては「実施する時間や人手が足りないから」が多く挙げられた。また、大学の所在地や担当者の年齢などが実施率に影響していると考えられる類型も見られた。

今後の展望として、まず、あまり実施されていない取組について、それらの実施を妨げている要因を、全国の司書課程の専任教員を対象としたインタビュー調査を通じて詳細に検討することが考えられる。その他、今回の質問紙調査で実施の有無を尋ねた取組に対する学生のニーズ調査を予定している。今回の調査結果と比較することで、モチベーションを高める取組に対するニーズと実施状況のギャップ、すなわち学生のニーズはあるが実施率の低い取組や、あまりニーズがないにも関わらず実施率が高い取組を明らかにする。これらの知見は、司書課程を運営する教員に有用な知見となり得る。

謝辞

質問紙調査にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 竹内比呂也ほか、「司書・司書教諭資格取得希望学生の意識について」『2005年度日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱』2005, p. 43-46.
- 2) Asaishi, T. et al, "Development and validation of a motivational scale for taking librarian course in Japan," *Library and Information Science Research.* 34(1), 2024, p. 1-18.
- 3) 金井喜一郎, 日向良和, 浅石卓真「司書課程履修者のモチベーションを高める取り組みの類型」『図書館界』77(3), 2025, p. 169-179.

第2日
口頭発表

第1会場
(R201教室)

知的障害特別支援学校図書館利用推進に関する事例研究

川島美奈[†] 三輪眞木子[‡]

† 広島県立福山北特別支援学校
kawashimapiano@gmail.com

‡ 放送大学

抄録

支援を必要とする児童生徒の読書活動を支える学校図書館への期待は高まっている。本研究は、6年間で貸出冊数が約4倍になった、小学部・中学部・高等部を置く知的障害特別支援学校図書館において、利用促進をもたらした要因を明らかにすることを目的とした事例研究である。対象校では、授業の導入や読み聞かせ、調べ学習の利用が増加したこと、「蔵書の充実」「授業利活用の推進」「イベントの実施」を推進していることが明らかとなった。

1. 背景と目的

2019年の「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(通称「読書バリアフリー法」)施行により、障害のある人々が多様な形で読書にアクセスできる社会の実現が注目されている。第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」(2022~2026年度)¹⁾では、特別支援学校においても学校司書の配置拡充が挙げられ、第5次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(2023~2027年度)²⁾では、多様な子どもたちの読書機会の確保が基本方針として掲げられたが、知的障害特別支援学校における、学校図書館の活用や児童生徒の読書活動の実態は十分に明らかにされていない。

本研究の対象は、2019年度から3年間、広島県教育委員会から「学校図書館リニューアル等事業」(以下、「事業」)の指定を受け、学校司書を配置するとともに学校図書館の利活用の推進に取り組んだ小学部・中学部・高等部を置く県立知的障害特別支援学校である。その成果により、2021年度には子供の読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰を受賞した。「事業」終了後も学校司書が配置され、学校図書館利活用の推進に継続して取り組んでいる。2025年現在の在籍児童生徒数は、364人(小学部131人、中学部71人、高等部普通科118人、高等部職業コース44人)、学級数は62学級(小学部25組、中学部13組、高等部普通科18組、高等部職業コース6組)である。

本研究の目的は、貸出冊数や利用状況の増加がみられた知的障害特別支援学校図書館において、利用促進をもたらした要因を明らかにすることである。具体的には学校図書館での取組のうち、

利用促進に寄与したものを把握することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究は、県立知的障害特別支援学校図書館を対象とした事例研究である。リサーチクエスチョン「知的障害特別支援学校における学校図書館の貸出冊数増加および利活用活性化に、どのような取組が寄与しているか」を立て、学校図書館利活用報告に基づき取組内容を類型化し、図書室だより、広島県教育委員会2025年度司書教諭等研修実践発表資料、業務記録の内容分析、及び学校図書館司書による参与観察を基に、取組内容の詳細を明らかにした。

3. 結果

3.1 貸出冊数と利活用の実態

対象校の学校図書館における貸出冊数は、「事業」前の2018年度には1,932冊(内訳、小学部1,470冊、中学部69冊、高等部393冊)だったものが、2024年度には、7,784冊(内訳、小学部3,061冊、中学部2,400冊、高等部2,323冊)へと、約4倍に増加した³⁾。

対象校の2024年度の学校図書館利活用状況は、児童生徒の日常生活が充実し高まるように指導する「日常生活の指導」⁴⁾での読書活動や、社会生活をよりよくするための「特別活動」⁵⁾での利用経験を積む内容が多かった(表1)。

さらに、利活用内容の変化を明らかにするため、対象校の2022年度と2024年度の「学校図書館利活用状況報告」⁶⁾の内容を、「利用に関する学習」

表1 学校図書館利活用状況 2024年（回）

小学部		中学部		高等部	
科目等	回数	科目等	回数	科目等	回数
特別活動	168	日常生活の指導	908	日常生活の指導	244
日常生活の指導	166	国語	59	国語	94
ゆとり	152	自立活動	32	ゆとり	44
国語	96	特別活動	11	自立活動	33

（「利用」「活用」「貸」「借」「本の配置」）、「読書」、「読み聞かせ」、「調べ学習」（「調」「情報収集」）、「授業での導入」（導入）、「運営に関する学習」、「その他」について語句の出現回数を比較したところ、特に「授業での導入」（8.2倍）、「読み聞かせ」（2.2倍）、「調べ学習」（2.2倍）についての利活用が増加したことが確認された（カッコ内は検索語、「読書」「読み聞かせ」「導入」については、その語句のみを検索、「運営」「その他」は目視で集計）（表2）。

特別支援学校では、児童生徒の実態に応じて、検定教科書の代替として学校教育法附則第9条の規定による教科用図書（一般図書）を選択する場合があり、通常の授業においても単元の導入として一般図書が活用される傾向がある。利活用が進んだ要因の一つは、経験豊富な教員が授業で利用する一般図書が学校図書館に蓄積され、経験の浅い教員も容易に質の高い教材を見つけられるようになったためと考えられる。これは、学校図書館が授業支援の重要な役割を担う場として機能する可能性を示唆している。

3.2 研究対象校における取組の類型

3.2.1 四つの機能

対象校では、特別支援学校図書館として特徴のある機能を、次の四つに区分している⁷⁾。

（1）学ぶ場

学校図書館の三つの機能「読書センター」「学習

センター」「情報センター」⁸⁾実現のため、対象校では児童生徒の実態に合った蔵書の整備、児童生徒や教員が探しやすいよう、授業の単元別分類（別置）、教員間での学校図書館を活用した授業事例の情報共有、および県立図書館との相互貸借を推進している。

（2）出会う場

社会的経験や人との出会いの機会が一般的に少ないと推察される対象校で学ぶ児童生徒の、安全が保障された状態での人との関わりは、社会性やコミュニケーション能力を向上させる機会の一つとなる。対象校では、地域資源を活用した大学生やボランティアグループによる読み聞かせを通して、児童生徒に学外の人と出会う機会を提供している。

（3）表現の場

学校図書館ガイドライン⁹⁾では、児童生徒の読書意欲の喚起、調べ学習や探究学習に資するため、児童生徒の作品等の学習成果物を掲示・展示することも有効であるとしている。対象校では、児童生徒の作品を日常的に館内に掲示している。掲示作品は授業で取り組んだものだけではなく、児童生徒個人が自主的に作成したものも含まれる。こうした個人作品の掲示を楽しみにする児童生徒もあり、作品展示を通じて学校図書館が交流や承認の場としても機能している。

（4）活躍の場

学校図書館の図書の貸出返却サービスは、直接人の役に立つ経験を得られる場である。また、新着図書の登録作業、返却本の排架作業、貸出利用カードの作成等、児童生徒が学校図書館の運営に関わる様々な活動に参画する機会を設けている。

3.2.2 校内組織が推進する三つの取組

対象校の、「事業」を推進するために立ち上げられた校内組織は、管理職と各学部司書教諭、学校

表2 学校図書館利活用内容の変化（回）

利 活 用 回 数	類型別活動回数							
	利 用 に 関 す る 学 習	読 書	読み聞かせ	調べ学習	導 入	運 営 に 関 す る 学 習	そ の 他	
2022年度	2,110	269	1,694	182	37	18	2	85
2024年度	2,277	490	1,491	409	81	147	14	108
変化	1.1倍	1.8倍	0.9倍	2.2倍	2.2倍	8.2倍	7.0倍	1.3倍

司書からなる「学校図書館担当者会」として継承されている。会議に管理職と各学部の司書教諭が参加することで、学校全体の方針と学部レベルの実践を接続する媒介的な機能を果たしている。また、教育活動の運営や学習指導に関わる教務部が、授業の年間指導計画に学校図書館や図書の活用を明記することにより、学校図書館を利用した活動が授業において展開している。

対象校図書館の四つの機能を促進する取組は、次の三つの視点に整理できる¹⁰⁾。

(1) 蔵書の充実

① 実態に合った蔵書整備

児童生徒の実態に即した図書を把握する手段として、児童生徒会が各学級を対象に実施する「図書室に置いてほしい本アンケート」(担任教員が児童生徒を支援して回答)は有効な手立ての一つであり、学校図書館内のリクエストボックスの設置や教員希望図書の集約もされている。さらに、教員からの日常的なレファレンス、ベテラン教員が利用する図書の調査、学校図書館司書による授業見学など、教員の活用実態が蔵書整備における重要な情報源となっている。

② 必要な時に必要な図書を届ける工夫

図書の排架分類(別置)は、利用者が必要な図書を手にするために重要である。「事業」前に使用されていた教員による分類を拡張し、見直しを継続している。また、高等部職業コースの授業に公共図書館での図書整理実習があるので、一部の図書はNDCにより排架している。

図書ラベルは、NDC表記に加えてカラーシールを2重に付け、著者名の一文字目を数字表記するという方法を用い、児童生徒にも教員にもわかりやすく、効率的に排架できるよう工夫している。

③ デジタル図書

対象校では、国立国会図書館の「視覚障害者等用データ送信サービス」の承認館として、マルチメディア DAISY 図書利用を推進しており、2025年からは学校図書館入口に設置したデジタルサイネージを活用して、マルチメディア DAISY 図書の提供を試みている。一方教員からは、マルチメディア DAISY 図書のダウンロードデータの再生手順や、児童生徒が図書を選ぶ際の難しさから授業利用を敬遠する声もあった。

なお、マルチメディア DAISY 図書や一般図書の

画像ファイルは、授業で活用されている。

(2) 授業利活用の推進

① 年間指導計画

対象校の授業の年間指導計画には、様々な単元で図書と学校図書館の活用が位置付けられている。年間指導計画に明文化されることは、学校図書館の利活用が進む重要な要因である。

② 学校図書館利活用報告(毎月)

学校図書館の利活用状況について、授業を担当した各教員が校内の共有ファイルに記録を入力し、その内容を学校 HP や校内グループウェアに公開し、教員間で共有している。

③ 運営に関わる作業への参加

新規購入図書の登録やラベル貼り、貸出業務に関わる授業実践では、児童生徒自身の利用者としての経験を背景に、積極的に作業に取り組む様子が見られた。

④ 学校司書による読み聞かせ

教員から依頼を受け、授業で学校司書が行った読み聞かせは、2024年度に94回実施された。

(3) イベントの実施

読書に関わる主なイベントには、①地域資源を活用した読み聞かせ、②読書週間の取組、③作品の募集がある。地域の大学生やボランティアグループによる定期的な取組(①)によって、児童生徒は見通し¹¹⁾を持ち安心して読み聞かせに参加できるようになり、物語の内容に、より一層集中したり問い合わせに答えたり、一緒に歌うなど活動が広がっている。また、学校外から読み聞かせに来ている方々に対しては、児童生徒への対応の不安や迷いを軽減し、特別支援教育への理解を深めてもらうことを目的に、実施された読み聞かせに対する教員アンケート結果を提供した。

4. 学校図書館の環境、教員と学校司書の連携

知的障害特別支援学校の学校図書館は、児童生徒にとって安心して過ごせる環境を整えることが最も重要であり、それによって初めて、読書への興味・関心が高まると考えられる。川島・三輪は、声を出してはいけない場所とされる公共図書館において、知的障害のある児童生徒の「声」を出してしまった特性への配慮が求められると指摘している¹²⁾。対象校では、図書館が通常の声の大きさで気軽に挨拶や会話ができ、穏やかにリラッ

クスして過ごせる居心地よい空間をめざしている。公共の場として違和感のある行動や不適切な行動がみられた児童生徒については、学校司書は必ず担任教員と連携して対応している。

5. おわりに

対象校では、「事業」により学校図書館に常駐司書が配置され、学校全体で図書館利活用推進に取り組んだ結果、貸出冊数増加と活性化が実現した。特別支援教育では、多様な学習ニーズに応じた教材整備が求められ、学校図書館は適切な資料提供を通じて授業を支援する役割を果たし得る。また、特別支援教育の実践から得られる知見は、図書館の蔵書構築やサービス改善に還元され、両者が相互に利益をもたらす関係を築く可能性が示唆された。特別支援学校図書館の利活用推進は、野口らが示す、「障害者サービス」という用語が不要となるほどに、すべての図書館で包摂的なサービスが当たり前となる未来を目指す¹³⁾ための一つの手がかりとなり得ると考えられる。

さらに、川島は、知的障害特別支援学校で読み聞かせ活動を経験した学生が、児童生徒の反応に触ることで、児童生徒がどのように読み聞かせを楽しむかへの関心が高まること、絵本を読み聞かせるだけでなく、児童生徒に話しかけて関わりたいという意識が高まるとしている¹⁴⁾。

知的障害特別支援学校図書館は、図書館機能と教育実践の双方を発展させる可能性があることが明らかとなった。

注・引用文献

- 1) 文部科学省「第6次『学校図書館図書整備等5か年計画』概要資料(令和4年度から令和8年度)」2022, p. 5.
- 2) 文部科学省「第五次『子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画』(概要)」, 2023, p. 2.
- 3) 広島県立福山北特別支援学校 令和7年度司書教諭等研修, 2025.
R7sishokyouyoutoukennshuu.pdf
(参照 2025. 9. 20)
- 4) 特別支援学校学習指導要領解説 各教科編(小学部・中学部), 2018, p. 31.
- 5) 文部科学省小学校学習指導要領, 2017, p. 183.
- 6) 特別支援学校もこれに準ずるとされている。特別支援学校学習指導要領解説 各教科編(小学部・中学部), 2018, p. 548.
- 7) 広島県立福山北特別支援学校「学校図書館利活用状況報告」, 2022-2024.
<https://www.fukuyamakita-sh.hiroshima-c.ed.jp/fukukitaweb-files/topics/toshoshitu/toshoshitu.html>
(参照 2025. 9. 20)
- 8) 文部科学省「学校図書館ガイドライン」, 2016.
- 9) 前掲(8)
- 10) 広島県立福山北特別支援学校 児童生徒の読書活動の充実に向けて～学校図書館を活性化させるための工夫～, 2025.
<https://www.fukuyamakita-sh.hiroshima-c.ed.jp/fukukitaweb-files/topics/toshoshitu/youkoso/R7sishokyouyoutoukennshuu.pdf> (参照 2025. 9. 20)
- 11) 見通し: 知的障害生徒の指導内容例で、「新しい場所や活動には不安になりやすく、積極的に取り組むことはあまり見られないが、見通しがもてるようになると自分から取り組むことができる。」(特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編, 2018, p. 136.)と記述があるように、生徒に見通しを持たせることは課題のひとつである。
- 12) 川島美奈・三輪眞木子「知的障害特別支援学校図書館利用における児童生徒の情報行動の要因と支援—公共図書館の利用につながる支援—」『日本図書館情報学会』71巻2号, 2025, p. 79-100, p. 93.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jslis/71/2/71_79/_article/-char/ja
(参照 2025. 9. 20)
- 13) 野口武悟・新藤透・千錫烈・長谷川幸代「第6章『誰一人取り残さない』図書館の実現を目指して～共生社会の図書館」『2050年の図書館を探る:何が変わり・変わらないのか』日外アソシエーツ, 2025, p. 111.
- 14) 川島範章「絵本の読み聞かせに関する意識の検討—特別支援学校での絵本の読み聞かせ活動をとおして—」福山平成大学 福祉健康科学研究(20), 2025, p. 061-070.

小学校社会科歴史学習領域の教科書語彙と小学校件名標目表 －BSH と NDC 相関索引との比較を中心に－

村上幸二
神戸松蔭大学
murakami@shoin.ac.jp

抄録

『小学校件名標目表』における件名の採録は学習指導要領や教科書の語彙などを参考にしており、小学校の学習活動を中心に、主題からの資料アクセスに配慮されている。同件名標目表と教科書語彙との関連度が、BSH や NDC 相関索引と比べて高いことは数値によって示すことができる。他方、それぞれの語彙レベルで見た場合、教科書の語彙で BSH や NDC 相関索引に採録されているものが、小学校件名標目表では採録されていない場合がある。本研究によって小学校社会科歴史学習領域における現状を明らかにした。

1. はじめに

全国学校図書館協議会（以下、全国 SLA という）による『小学校件名標目表』¹⁾（以下、ESSH という）は、小学校の図書館で使用される件名標目表としてあげられる。わが国の代表的な標準件名標目表としては、日本図書館協会の『基本件名標目表』²⁾（以下、BSH という）があげられる。分類を付与する際の典拠としては、主として日本図書館協会の『日本十進分類法』³⁾（以下、NDC という）があげられる。NDC には「本表」以外に「相関索引」があり、索引語が 50 音順に NDC 分類記号とともに収録されている。

小学校学習指導要領では、小学校第 6 学年社会科において日本の歴史分野の学習が設定されており⁴⁾、同領域の探究的な学習を進めるうえでも、学校図書館では件名の有効的な活用を含めた環境整備が求められる。ただし、件名標目表による件名作業には件名の補充採用などを伴うため、効果的に業務を行うためには件名標目の採録状況などの把握も必要になってくる。例えば教科書で取り上げられているような語彙が ESSH に採録されていない場合があるのか、仮にあるとすればそれはどのような語彙か、といった実態をつかんでおくことが有用であろう。

2. 先行研究と本研究の目的

かつて筆者は、BSH と NDLSH（国立国会図書館件名標目表）について、計量的な分析を行った

ことがある⁵⁾。また、件名による図書館資料の主題検索に関連して、ESSH と BSH の統合的検索手法の有効性を検討し、そのなかで ESSH と BSH の数量的側面での比較を行った⁶⁾。それぞれ収録件数は、ESSH が 2,385 件であるのに対し、BSH が 10,797 件と ESSH の約 4.5 倍であった。このような語彙の量的構造を分析する研究の進展は、BSH と NDC 相関索引を対象に詳細な分析を行った和田の研究⁷⁾によるところが大きい。

ESSH の構造や内容面から考察した研究として、北らは ESSH と BSH について、カテゴリごとに前者の体系を後者の体系に「変換・包摂」可能な処理を提示し、ESSH を内包した BSH への拡張可能性を示した⁸⁾。ESSH 自体を扱った先行研究としては、ESSH の維持管理について、ESSH を使用した件名付与における新設件名の問題などを考察した瀬田の研究⁹⁾¹⁰⁾があげられる。

本研究では、小学校第 6 学年社会科で学習する歴史領域を対象に、ESSH と教科書語彙との分析を行う。その際、BSH や NDC 相関索引との比較分析を通して現状を明らかにする。

3. 本研究の分析手法

3.1 分析に用いた各種データ

学習指導要領では、小学校第 6 学年における歴史領域は「歴史と人々の生活」に区分され、学習対象が「我が国の歴史」とされている¹¹⁾。そこで分析に必要となるデータの準備として、いずれも文部科学省検定済の小学校第 6 学年社会科教科書

(教育出版, 東京書籍, 日本文教出版)¹²⁾ の記述をもとに, それぞれ収録されている語彙をデータ化した。ESSH については, 冊子体の第2版(2004年)をもとにデータ化した。BSH については, BSH 第4版(1999年)の機械可読版である BSH4-Computer File¹³⁾を流用した。NDC 相関索引については, NDC 新訂9版(1995年)の機械可読版である NDC・MRDF9¹⁴⁾を流用した。

3.2 ESSH/BSH/NDC 相関索引の概要

ESSH や BSH はともに件名標目表であるが, どのような件名を採録しているかといった方針はそれぞれ異なる。ESSH の説明では, 次のような記述が見られる。例えば, 「小学校図書館で広く必要とすると考えられる件名を収集する」, 「個々の件名標目は, できるだけ児童に親しみやすいことばで表す」, 「件名の収集に際しては, 小学校における学習活動を中心に, 児童が関心, 興味, 生活上の必要などから資料を検索することを念頭に置いた」, 「収集の対象にした資料は, 学習指導要領及びその指導書, 複数の教科書(中略)などである。」としている¹⁵⁾。

他方 BSH では, その対象とする図書館について, 「公共図書館, 大学の一般教育に必要な資料を主に収集する大学図書館, 高等学校の図書館」としている¹⁶⁾。

NDC 相関索引については, 本来その用途が図書館資料に対する NDC 分類記号を付与する際の典拠として用いられるもので, NDC 分類記号を探すための索引語である。しかし和田の研究¹⁷⁾にもあるように, 収録総件数が BSH の約5倍あり, かつ NDC 分類記号が付与された語彙が収録されていることから, 本研究における分析の比較対象として取り上げた。新訂9版を用いたのは, BSH と ESSH に共通して採用されているからである。

3.3 本研究における分析方法

ESSH では, 先に述べたように件名標目の採録対象とする参考資料として学習指導要領や教科書をあげている。ESSH の実態を調査するにあたり, 本研究ではまず教科書の記述のなかで使用されている語彙との分析に着目した。比較対象には BSH 件名標目と NDC 相関索引を取り上げた。分析の範囲は小学校の歴史学習領域である「我が国の歴史」であるため, ESSH, BSH, NDC 相関索

引に付与されている NDC 分類記号の範囲を, それぞれ 210~219 に設定した。

4. 教科書語彙と ESSH/BSH/NDC 相関索引

4.1 教科書語彙とそのデータ化

分析に先立ち, 小学校第6学年社会科の歴史分野を扱う教科書から, 「重要語」, 「本文」, 「コラム等」の枠組みで記述されている語彙を整理する。教科書によっては, 「重要語」を「キーワード」と表記している場合があるが, 本稿では「重要語」に表記を統一する。「コラム等」というのは, 欄外などで紹介されたものが該当する。語彙の抽出にあたっては, 「重要語」, 「本文」, 「コラム等」の枠組みの順に優先順位を設け, 重複する語彙があれば上位の枠組みを優先し, 下位の枠組みにある語彙は削除した。ただし, 異なる時代や異なる文脈で出現する同一語彙については重複を認めた。

4.2 教科書語彙と ESSH/BSH/NDC 相関索引との関連度分析〈NDC: 210/219〉

ESSH における件名の採録方針は, 学習指導要領や教科書で使用されている語彙が考慮されているため, BSH や NDC 相関索引より ESSH は教科書語彙との関連度が高いことが予想される。これを数値で示すため, 教科書語彙と ESSH/BSH/NDC 相関索引それぞれとの関連度を計算する。ここで関連は, 語彙(索引語)の出現頻度を重みの要素としたベクトルによって類似度を算出した値による。具体的には, 比較対象となる語彙群について, その類似度 $S(d_x, d_y)$ を, 次の式(1)で計算する。ここで x_i, y_i は, それぞれ比較する語彙群 d_x, d_y の索引語 i に対する重みで, t は索引語の総数である。

$$S(d_x, d_y) = \frac{\sum_{i=1}^t x_i y_i}{\sqrt{\sum_{i=1}^t x_i^2} \sqrt{\sum_{i=1}^t y_i^2}} \quad (1)$$

類似度の算出にあたっては, 同義語の表記ゆれを整えた状態で行った。また丸括弧“()”が付された語についても, 丸括弧およびその中身を除いた状態で行った。

上述の処理を施したのち, 式(1)により教科書語彙と ESSH/BSH/NDC 相関索引における語彙の類似度を算出し, グラフで表したもののが図1である。

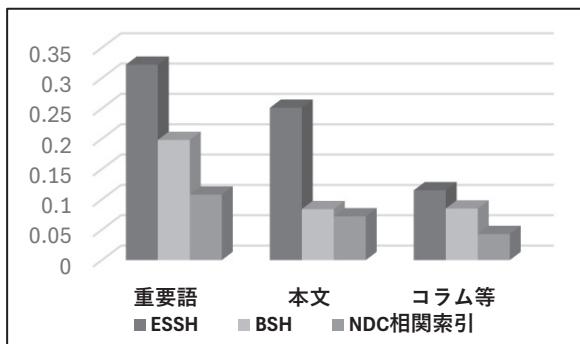


図1 教科書語彙と ESSH/BSH/NDC 相関索引の類似度 (NDC: 210/219)

ESSH の詳細な分析には、数量的な割合のみならず個々の語彙レベルで教科書語彙との関連を見る必要がある。そこで、ESSH ではなく BSH や NDC 相関索引と結びつく教科書語彙の存在について調べるために、BSH や NDC 相関索引に収録されている語彙のなかで、ESSH に採録されていないものを抽出した。

5. 日本の歴史領域 (NDC: 210/219) における ESSH/BSH/NDC 相関索引の語彙分析

ESSH 件名標目において、NDC の分類の範囲を 210~219 に限定して抽出すると 174 件になる。この中には例えば、「朱印状」(NDC: 210.088, 210.4, 210.5) に見られるように、同一の件名標目で複数の異なる NDC 分類記号を持つものがある。ここでは、これを 3 件とカウントする。また表記ゆれについても、学習指導要領に例示されている「ザビエル」に表記を整えた。

BSH 件名標目 (NDC: 210/219) の中で、ESSH に採録されていない件名標目を抽出すると 93 件が該当する。なお BSH 件名標目には、丸括弧 “()” が付加されたもの (例: 壬申の乱 (672) など) があるが、ここでは丸括弧およびその中身を除いた状態で照合した。

同様の処理で NDC 相関索引の索引語 (NDC: 210/219) の中で ESSH に採録されていない語彙を抽出すると、308 件が該当する。NDC 相関索引の索引語についても、丸括弧 “()” が付加されたもの (例: 年号 (日本史) など) が存在するため、ここでも ESSH 件名標目との整合性をふまえ、丸括弧およびその中身を除いた状態で照合した。これらの処理により、ESSH の非採録語彙で BSH や NDC 相関索引が採録している語彙の詳

細が明らかとなった。

次に、それぞれの語彙について教科書語彙との照合を行い、合致する語彙の存在を調査した。具体的には、上述の分析で明らかにした「BSH と NDC 相関索引にある ESSH 非採録語彙」において、教科書の「重要語」、「本文」、「コラム等」の枠組みごとに語彙を照合した。これらの結果をもとに、合致した語彙について NDC 分類記号順の配列で教科書種別、記述構成の枠組み、採録先の名称 (BSH/NDC 相関索引) とともに一覧で示したのが表 1 である。

表1 BSH と NDC 相関索引にある ESSH 非採録語彙と教科書語彙との分析結果 (NDC: 210/219)

NDC	教科書語彙	教科書種別	教科書枠組み	採録先
210.023	遺跡	日本文教出版	重要語	BSH
210.27	金印	教育出版	コラム等	BSH
210.3	風土記	東京書籍	コラム等	BSH
210.38	保元の乱	東京書籍	本文	NDC 相関索引
210.38	名主	東京書籍	本文	NDC 相関索引
210.635	秩父事件	東京書籍	コラム等	NDC 相関索引
210.75	日独伊三國同盟	教育出版	コラム等	NDC 相関索引
210.75	学徒上隣	教育出版	コラム等	BSH
210.75	ポツダム宣言	日本文教出版	重要語	NDC 相関索引
210.3	古事記	教育出版	コラム等	NDC 相関索引
		東京書籍	コラム等	NDC 相関索引
210.32	前方後円墳	日本文教出版	本文	BSH
210.4	承久の乱	東京書籍	本文	BSH
		日本文教出版	コラム等	BSH
210.64	ノルマンドン事件	東京書籍	本文	NDC 相関索引
		日本文教出版	本文	NDC 相関索引
210	天皇	教育出版	重要語	NDC 相関索引
		東京書籍	重要語	NDC 相関索引
		日本文教出版	本文	NDC 相関索引
210.02	木簡	東京書籍	本文	BSH
		日本文教出版	本文	BSH
		教育出版	コラム等	BSH
210.25	土偶	教育出版	コラム等	BSH
		東京書籍	コラム等	BSH
		日本文教出版	コラム等	BSH
210.3	日本書紀	教育出版	コラム等	NDC 相関索引
		東京書籍	コラム等	NDC 相関索引
		日本文教出版	コラム等	NDC 相関索引
210.35	律令	教育出版	重要語	BSH
		東京書籍	重要語	BSH
		日本文教出版	コラム等	BSH
210.38	平治の乱	教育出版	本文	NDC 相関索引
		東京書籍	本文	NDC 相関索引
		日本文教出版	本文	NDC 相関索引
210.4	御家人	教育出版	本文	BSH
		東京書籍	本文	BSH
		日本文教出版	本文	BSH
210.5	百姓一揆	教育出版	重要語	NDC 相関索引
		東京書籍	コラム等	NDC 相関索引
		日本文教出版	コラム等	NDC 相関索引
210.65	条約改正	教育出版	重要語	NDC 相関索引
		東京書籍	重要語	NDC 相関索引
		日本文教出版	本文	NDC 相関索引
210.7	満州事変	教育出版	重要語	BSH
		東京書籍	本文	BSH
		日本文教出版	本文	BSH

表 1 にある「遺跡」は、「遺物」との複合語で ESSH 件名標目「遺跡・遺物」(NDC: 202.5, 210.2) が存在する。また「風土記」、「古事記」、「日本書紀」はいずれも (NDC: 210/219) の範囲ではなく「文学」の分類体系として ESSH 件名標目「風土記」、「古事記」、「日本書紀」(NDC: 913.2) がある。「ポツダム宣言」は ESSH では参照語であ

り、その優先語として ESSH 件名標目「終戦」(NDC : 210.75) がある。「天皇」は ESSH 件名標目「天皇」(NDC : 288.41) として、「皇室」の下位分類に存在する。「百姓一揆」は ESSH の参照語にもないが、「農民一揆」を参照語として、ESSH 件名標目「一揆」(NDC : 210.4, 210.5) が存在する。「満州事変」は、ESSH 件名標目「日中戦争」(NDC : 210.74, 222.075) の参照語となっている。

6. まとめと考察

以上、小学校歴史学習領域における教科書語彙をもとに、ESSH の実態について BSH と NDC 相関索引との比較を中心に分析した。ESSH の件名は、その採録方針に示されているように教科書語彙を参考にしていることから、BSH や NDC 相関索引に比べて教科書語彙との関連度は高いと考えられ、数値的にもそれは実証できる。

その一方で、収録されているそれぞれの語彙レベルで見ると、ESSH に採録されておらず BSH や NDC 相関索引に採録されている語彙の存在と、そのなかで教科書語彙と合致する語彙の実態が明らかとなった。表 1 で示したように 3 社の教科書すべてに共通して扱われている語彙も存在し、それらは児童の歴史学習において重要な語彙として考えられる。なかでも「条約改正」については、学習指導要領に明記されているうえ、指導にあたっての例も示されている¹⁸⁾。

7. おわりに

本研究では、小学校社会科歴史学習領域における教科書の語彙と ESSH に採録されている件名標目について、BSH と NDC 相関索引との比較を中心にその現状を明らかにした。

学校図書館を活用した授業が重視されるなかで、各種の資料（メディア）に対する主題アクセスを充実させることが求められている。司書教諭や学校司書にとって、本研究で示した ESSH の現状は、その分析手法も含めて ESSH による件名作業や ESSH によって構築された目録の主題アクセスを充実させるうえで有益な素材になると見える。

なお、件名標目表での固有名詞の扱いについては、それらをすべて網羅的に列挙するのではなく、

いくつか例示し、他は省略することで対応していることから、件名標目としての“採録”と固有名詞の“例示”とは分けて考える必要もある。さらに本稿で示した個々の語彙について、学習指導要領をふまえた詳細な考察も必要であると考える。これらについては、稿をあらためて紹介したい。

注および参考文献

- 1) 全国学校図書館協議会件名標目表委員会『小学校件名標目表 第 2 版』全国学校図書館協議会、2004, 303p.
- 2) 日本図書館協会件名標目委員会『基本件名標目表 (BSH) 第 4 版』日本図書館協会、1999, 2 冊.
- 3) 日本図書館協会分類委員会『日本十進分類法 (NDC) 新訂 9 版』日本図書館協会、1995, 2 冊.
- 4) 文部科学省『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) : 平成 29 年 3 月告示』東洋館出版社、2018.2, 335p.
- 5) 村上幸二「BSH (基本件名標目表) と NDLSH (国立国会図書館件名標目表) の計量的比較分析」『紀要 (奈良文化女子短期大学)』No.40, 2009.12, p.135-147.
- 6) 村上幸二「NDC と参照のリンクを用いた小学校件名標目表と基本件名標目表 (BSH) の統合的検索手法の検討」『日本図書館情報学会誌』Vol.62, No.3, 2016.9, p.181-199.
- 7) 和田弘名「NDC 相関索引における語彙の量的構造」『帝塚山短期大学紀要』No.36, 1999.3, p.25-31.
- 8) 北克一、米谷優子「『小学校件名標目表 第 2 版』と『基本件名標目表 第 4 版』の比較考察と変換・包摂の研究」『資料組織化研究』No.52, 2006.6, p.47-61.
- 9) 濑田祐輔「『小学校件名標目表 : 第 2 版』の維持管理に関する予備的研究」『愛知教育大学研究報告 (教育科学編)』No.59, 2010.3, p.123-130.
- 10) 濑田祐輔「『小学校件名標目表 : 第 2 版』の維持管理に関する一考察 : 件名新設作業を中心に」『中部図書館情報学会誌』Vol.51, 2011.3, p.1-11.
- 11) 文部科学省『小学校学習指導要領(平成 29 年告示) 解説 社会編: 平成 29 年 7 月』(5 版) 日本文教出版、2020.11, 217p.
- 12) 『小学社会 6』教育出版 (令和 6 年) 2024, 『新編 新しい社会 6 歴史編』東京書籍 (令和 6 年) 2024, 『小学社会 6 年』日本文教出版 (令和 6 年) 2024.
- 13) 日本図書館協会. BSH4-Computer File (基本件名標目表 第 4 版) 機械可読データファイル, 2002.
- 14) 日本図書館協会. NDC・MRDF9 (日本十進分類法 新訂 9 版) 機械可読データファイル, 1996.
- 15) 前掲 1), p.8.
- 16) 前掲 2), p.3.
- 17) 前掲 7).
- 18) 前掲 11), p.121-123.

図書館資料活用データの学校間共有－教材選択の最適化支援と情報格差の是正－

大平 瞳美

京都産業大学

iamhappy@cc.kyoto-su.ac.jp

学校図書館は学習・情報センターとしての機能が期待されるが、司書未配置校が約3分の1を占め、教材選定や活用に困難が生じている。本研究は、この課題を解決するため、図書館資料の活用情報をデータベース化し、学校間で共有する仕組みを構築した。千葉市と和歌山県日高川町で実証実験を行い、約4,000件のデータを蓄積した。検索機能やAI推薦を導入し、司書不在時の教員支援を可能にした。教育資源の偏在は正に寄与するモデルとして展開を目指す。

キーワード

学校図書館 双方向コミュニケーション 教員支援 地域格差 AI 学校司書

1 目的と背景

学校図書館の利活用の意義として、児童生徒の確かな学力の育成のために、言語活動や探究的な学習の充実に貢献すると同時に読書活動を通じて児童生徒の豊かな人間性を形成していくことが求められている。「これからの中学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について（報告）」（平成26年3月31日）では学校図書館は「読書センター」「学習センター」「情報センター」として整備を進め、利活用していくことが重要とされている。しかし、現状では「読書センター」としての役割は一定程度果たしているが、「学習センター」「情報センター」としての機能は十分に発揮されているとはいえない。特に小規模校では学校司書の不在により、教員が授業で必要とする資料・教材の選定や活用に困難を抱えている。文部科学省の2024年度調査によれば、常勤の学校司書を配置している公立学校は13.3%にとどまり、11,076校が未配置である¹⁾。本発表の目的は、こうした人的資源の制約を補うため、学校図書館資料の活用実態をデータベース化し、学校間で共有する仕組みを構築する

ことで、教育格差の是正と学校図書館の機能強化を図ることである。

2 コミュニケーションのための記録

本研究では、教員と司書の双方コミュニケーションを可能にする「遠隔レファレンス」アプリを開発し、都市部および山間部の小中学校において実証実験を行った。

2022年日本図書館情報学会春季研究大会において「千葉市におけるアプリを使った図書館連携実践」として発表した実践をもとに学校図書館資料の有効な活用を可能にする方法を発展させた。学校図書館の図書資料を使った授業において、選択された資料がどのように活用されているのかの評価・検証を文献レビュー用のアプリ（「BOOKMARRY」日本事務器）を介して教員と図書館担当者が図書資料の活用状況を共有することにより、教科学習における図書資料の活用状況を可視化し、両者による資料評価が可能となり、教科学習の単元に沿ったより効果的な図書資料の提供が出来る環境の構築を行った。2022年以降も「学校図書館における教科学習のための教員支援に関する研究」（課題番号19K03038）

(C)）から現在に至るまで研究を継続している。2024年には新たに「図書館資料活用データの学校間共有：教材選択の最適化支援と情報格差の是正」（課題番号 24K06342 (C)）として引き続き研究している。2024年以降は協力機関である千葉市立中央図書館、公民館図書館管理室、協力校である小中学校の教員、学校司書など担当者との定例会議で資料を記録するための入力にかかる課題などを共有し、教員の図書館資料の活用を記録するため文献レビューをベースに遠隔レファレンスに活用できるよう改良して来た。2024年度からは日高川町（和歌山県日高郡）の教育委員会の協力を得て、日高川町全町の小中学校14校（御坊市日高川町組合立中学校を含む）も加わり、首都圏の政令市である千葉市と町内の約90%が山林で僻地校、小規模校が主である日高川町を実証実験の対象にした。先述のアプリを専用のタブレット端末に実装し、千葉市では中央図書館の担当者や学校司書、教員、日高川町では学校司書を中心となり記録している。2025年度から日高川町では全教員がスマートフォンにアプリをダウンロードし、学校司書は学校図書館から貸出した資料を、教員は授業で活用した資料を記録している。学校司書、図書館担当者は提供資料の使用状況をリアルタイムで把握でき、教員との情報共有が可能となった。2025年10月31日現在の入力データ数は千葉市の3921件、日高川町385件と4,000件を超える。

3 活用方法の変化—記録から検索へ

教員と学校司書のコミュニケーションを改善するために双向コミュニケーションツールとして利用を開始したアプリであるが、データが蓄積されると、蓄積された情報の新たな活用方法として教員の授業での活用や千葉

市中央図書館のセット貸出用資料の更新、学校での資料選択の参考資料として利用されるようになった。その為にこれまで資料の記録情報を読み、資料の利用者と提供者のコミュニケーションを主とした利用方法から、記録情報を検索しその結果を授業に反映するなど利用方法の変化により検索機能充実の必要が生じてきた。

教員や学校司書は蓄積されたデータを読み、各自がデータに書かれた利用方法を応用し授業や情報検索、選書作業へと応用するようになった。資料活用の機会が増加し、データ数の増加につれて次第に入力方法の簡素化が求められるようになった。

入力画面の変更については、定例ミーティングでの意見を反映し、例えば「利用した人」や「教科」「学年」などは当初メモ欄に記入していたが、独立の項目を作成し、これまでのデータを基にプルダウンメニューに変更した。入力方法の変更により、メモ欄に記入していた項目が別になることで後に検索が容易になった。

4 スティグマジー型コラボレーションによるグループワークの進化

スティグマジー理論とはフランスの昆虫学者ピエール＝ポール・グラッセが1959年に提唱した理論である。グラッセは白アリの巣の建設をテーマにしていた。白アリの巣の建築行動は全体の計画や統括なしに共同事業が形成される集団行動の自然発生的組織化をいい、その行動をグラッセはスティグマジー（stigmergy）と名付けた。スティグマジー理論は最初のうち昆虫の行動に限られていたが1990年以降コンピュータプログラミングにおけるコミュニケーションの深層構造として使われるようになった。スティグマジー理論はウィキペディアを例としてあげることができ

る。ウィキペディアは個人が最初にある記事を書き、それを別の個人によって修正され、追記されることで発展していくが、個人間にコミュニケーションはほとんどない。

本研究における、教員、学校司書、図書館司書は資料の記録段階においては互いにコミュニケーションを持たないが、個々の記録によりそれを見た人が、その記録に関連する新たな活動を加えながら発展する。記録情報を得た教員、学校司書、図書館司書の活動は各自の努力をこれまでに他者が達成した成果

（記録）に合わせて調整することにより成り立っており、独立イニシアティブの相互調整による構築である。しかし、本研究において教員、学校司書、図書館司書の活動がウィキペディアの例と異なる点として、各自の努力を他者の達成した成果に合わせて調整する際、先の3者は互いにコミュニケーションを図りながら協力することが可能である。その結果として、教員の授業内容や図書館の蔵書が変化し、学習者である児童生徒にも影響を与えることができることから、本研究ではステイグマジー理論によるグループワークの進化を構想し実現することが期待される。

5 検索からAIの活用

コミュニケーションとしての記録から、検索への発展により、コミュニケーションツールとしてのアプリは活用機会が増加した。定例ミーティングに参加していたが記録の入力に未参加であった千葉市の公民館図書室担当者が、千葉市立中央図書館などから地域の学校に資料を貸出す中継地となっていることを活用し、記録の入力に参加したことや、日高川町では町内の学校14校（当時）に学校司書が2名という環境のため、町内の教員が各自のスマートフォンにアプリをダウンロードし、授業に活用した資料を各自で入力を始め

てから入力データが増加した。データが増加すると検索の際に、必要な情報に効率的にたどり着く方法が必要となった。本研究で2021年度より協力支援を受けていた日本事務器株式会社（東京）と小中学校図書館向け遠隔レンタルの共同研究に関する契約を2025年7月に結んだことによりAIを活用した学校司書の開発が始動した。

教員の業務は多忙を極め、働き方改革による時間の効率的な活用は現在の学校における課題である。効率よく、信頼できる情報へのアクセスを可能にすることが課題となり、これまでの記録情報は教員や司書の経験値によるものが大きく影響していたが、それをさらに授業をはじめとする学校教育に役立てる内容とすることを目指し、教員や司書による蓄積データに学習指導要領と教科書情報を加えてAIを活用し、過去の授業データや資料活用履歴をもとに、教員の授業内容に即した資料を自動推薦する仕組みを導入した。

6 AIによる司書不在時の図書館における授業支援

1で述べたように公立学校の学校司書未配置の学校数は11,076校と全体の約3分の1を占める。日高川町では現在町内9校に司書2名である。日高川町は町内の約90%が山林のため学校間の行き来も時間を要するため容易に移動することが出来ず、学校司書が不在の場合が多い。また、千葉市は首都圏にあり学校司書の配置もあるが、市内全ての学校に学校司書が常駐ではない。学校司書不在時の学校図書館による教員支援は共通の課題である。そのため学校司書不在時の教員支援の改善策としてAIを活用し教員への資料提供に貢献したいと考えている。

7 今後の課題と展望

2025年11月に日高川町内9校（小学校4

校、中学校 5 校（御坊市日高川町組合立中学校を含む）を訪問し、インタビューを行った際、教員の教材研究や児童生徒の調べ学習では主としてインターネットを活用していることがわかった。教員は図書館活用や読書の重要性を理解しているが実際にはカリキュラムの中で図書館を使う時間の余裕がないなどの理由で使っていないということであった。学校教育では学校図書館の計画的な活用を推進すると同時に、ICT 活用の推進もされており、どちらを選択するか難しい判断をしなければいけないという現状を学校で教員から直接聞くことができた。学校図書館、ICT を使うことが目的ではなく、どのような教育をしたいのか、そのためのツールとして何をどのように使うのかを考えることが重要である。

日高川町で学校図書館を活発に活用している学校の校長は、教員が選書し、利用できる資料について知っていることが活用の理由であると話していた。これらは一例に過ぎないかもしれないが、学校図書館の資料について教員に情報を提供することで、新たな活用に繋がることが可能であると考える。

今後の展望としては、本研究により、学校図書館資料の活用情報が可視化され、司書と教員の連携が強化されることを期待している。AI 学校司書の導入で、教員は授業に適した資料を効率的に選定でき、児童・生徒の理解を深め、学習活動をより発展的かつ主体的なものへと導くことが可能となる。しかし、AI はあくまで支援ツールとして機能し、教員が授業設計を工夫し、学習の質を高める努力を後押しする。また、資料活用情報の共有により、地域間の教育資源の偏在を是正するモデルとしての展開も期待される。将来的には、統廃合によって廃棄される図書館資料の有効活用への応用も視野に入れた教育資源の共有モデルとして発展させたい。

謝辞

研究にご協力くださった千葉市中央図書館、千葉市立小中学校、日高川町教育委員会、日本事務器(株)の皆さんに心から感謝いたします。本研究は JSPS 科研費 24K06342 (C) の助成を受けています。

【注・引用文献】

- 1)文部科学省「令和 2 年度学校図書館における現状に関する調査」結果について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1360318.htm

(参照 2025-10-20)

第2日

口頭発表

第2会場
(R204教室)

第2日
第2会場
口頭発表

図書館基本構想策定後における基本理念・方針の実現度に関する傾向分析

吉井 潤

都留文科大学非常勤講師

jun-yoshii@tsuru.ac.jp

抄録

本研究は、図書館基本構想の基本理念・方針が供用開始後にどの程度実現されているか、その傾向と課題を明らかにすることを目的とする。2014年以降に策定された基本構想のうち、供用開始済みの32館を対象に現地訪問調査を行い、視認可能な要素から基本理念・方針の実現度を「実現」、「一部実現」、「未実現」の3段階で評価した。その結果、「施設・環境機能」等のハード面の実現度は高い一方、「交流・コミュニティ・協働」等のソフト面の実現度は低い傾向が明らかになった。

1. 研究の背景

人口減少や公共施設の老朽化といった課題に対応するため、国は地方公共団体に対し、財政負担の軽減やコンパクトシティの形成を目的とした計画策定を推進している。こうした施策の背景には、各地方公共団体が人口減少や少子高齢化の進展、さらに老朽化した公共施設への対応といった深刻な問題に直面している現状がある。国の具体的な取り組みとして、2014年には総務省が公共施設の全体状況の把握と財政負担の軽減を目的とする「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、国土交通省はコンパクトシティの形成を目指す「立地適正化計画」を制度化した。

多くの公立図書館は、老朽化やスペース不足などの課題を抱えており、地方公共団体は将来の利用ニーズや国の方針を踏まえ、建替え等に向けた計画策定と準備を段階的に進めている。『日本の図書館 統計と名簿 2023』¹⁾によれば、1980年代以前に建設された図書館は全体の3割以上(34.8%)を占めており、蔵書収容能力の超過、閲覧・学習・読み聞かせスペースの不足、施設・設備の老朽化、駐車場不足、バリアフリー対応の不十分さなど、求められるサービスの提供に多くの制約が存在する。こうした状況を背景に、各地方公共団体は国の方針、地域の現状、市民ニーズ、将来の人口推計などを考慮しながら計画を策定している。実際の建設工事に至るまでには、理念や方針を定める図書館基本

構想、予定地や費用を整理する図書館基本計画、建築プランをまとめる図書館基本設計、詳細な仕様を決定し発注準備を行う図書館実施設計という、各段階におよそ1年を要する4つの過程を経る必要がある。

図書館基本構想の策定は、地方公共団体の上位計画や関連計画を踏まえ、限られた予算の中で調査と市民意見を取り入れながら進められる。具体的には、最上位計画である「総合計画」との整合性を確保するとともに、「公共施設等総合管理計画」や「立地適正化計画」などの関連計画を考慮する必要がある。また、策定過程では予算制約下で効率的な進行が求められ、先進事例の調査や市民意見の聴取を通じて、計画の実効性と地域ニーズへの適合性を高める取り組みが行われている。

図書館基本構想では、図書館サービスの基本理念を提示し、その理念を実現するための基本方針を設定する。基本理念は、図書館が目指すべき姿を明確化し、市民にとっての理想的な図書館像を示す役割を担う。一方、基本方針は理念を具体化するための施策の方向性を提示し、理念と実践を結びつける重要な要素となる。多くの場合、このような理念と方針の二層構造は図書館基本構想において採用され、図書館サービス計画の基盤として機能している。

2. 先行研究

図書館基本構想に関する学術的研究は、現時

点で極めて限定的である。2025年11月7日にJ-STAGEで検索した結果、日本学術会議に登録されている学会の学会誌において該当する査読付き論文は確認できなかった。同日にCiNii Researchで検索したところ8件がヒットしたものの、査読付き学術論文は含まれておらず、そのうち1件は発表者が2025年の日本図書館情報学会春季研究集会における口頭発表を収録した発表論文集であった。これらの結果は、図書館基本構想に関する体系的な学術研究が未だ十分に進展していないことを示唆している。特に、供用開始後における基本理念・方針の実現状況を検証した研究はほとんど存在しない。

関連する研究として、以下の2点が挙げられる。第一に、佐藤らは指定管理者制度を導入した公立図書館の募集要項を分析し、自治体が図書館に求める機能・役割を明らかにすることを目的とした。その結果、図書館の機能・役割は「住民への貢献」「地域への貢献」「専門性の発揮」「地域コミュニティの活性化」の4つのカテゴリーに整理された。具体的には、住民への貢献では生活の向上や交流の場としての役割が強調され、地域への貢献では地域文化の振興やまちづくりへの寄与が期待された。専門性の発揮では課題解決や生涯学習、知・情報の拠点としての機能が重視され、地域コミュニティの活性化では住民同士の交流や市民協働の促進が指摘された。さらに、地方公共団体の記述と図書館界の規範的文書を比較した結果、地方公共団体は「住民・地域への貢献」に多く言及する一方、図書館界の文書は「専門性の発揮」に重点を置く傾向があることが明らかになった。特に、地方公共団体は図書館に対して「生涯学習活動を通じた住民の交流」によるコミュニティ形成を強く期待している点が特徴的である²⁾。

第二に、佐藤が2022年度日本図書館情報学会春季研究集会で発表した「地方自治体の総合計画における図書館の記述」では、総合計画において図書館が住民の交流の場として期待され、図書館空間の活用に関する記述が見られることが示された³⁾。

発表者は、2025年度日本図書館情報学会春季研究集会において、110地方公共団体の111件の図書館基本構想を対象に、KH Coderによる計量テキスト分析の結果を報告した。分析では、

「読書」など従来型機能に関する語が高頻度で出現し、同様に「まちづくり」など地域づくり関連語も多く確認された。これにより、地方公共団体が図書館に対し、従来機能に加え、まちづくりの一環としての役割を期待していることが示された⁴⁾。

3. 研究の目的

図書館運営においては、図書館構想段階で掲げられた基本理念・方針が実際の運営においてどの程度実現されているかを把握・評価するために、評価指標や実践的な手法の整備が求められており、2008年の図書館法改正により運営状況の評価が努力義務として規定されたことが、こうした評価の必要性を一層明確にしている。

本研究では、図書館基本構想に明記された基本理念・方針の実現度について、供用開始後の図書館を対象にその傾向と課題を明らかにすることを目的とする。

4. 研究方法

2014年4月から2024年12月までに策定され、地方公共団体のウェブサイトで公開されている図書館基本構想を収集した結果、110の地方公共団体から111件の基本構想を得た。収集対象は、期間内に策定された図書館基本構想であり、「改修」や「改築」を目的とするものは除外した。収集方法としては、インターネット検索に加え、日本図書館協会が刊行する『図書館年鑑』および『図書館雑誌』の「新館紹介」を参照した。

なお、収集対象には東京都板橋区「板橋区立中央図書館基本構想」のように計画名に図書館が明記されているものだけでなく、近年では複合施設の一部として図書館が整備される事例も含まれる。そのため、長野県大桑村「大桑村庁舎建設基本構想」や東京都港区「芝五丁目複合施設整備基本計画」のように、計画名に図書館名が含まれていないものの、図書館の整備が明記されている計画も収集した。

111件の図書館基本構想の策定後、2025年10月31日現在で供用開始されている図書館は63館であった。このうち、2025年11月7日現在で現地訪問調査を実施したのは32館である。このうち26館は複合施設である。これら32館

について、訪問調査前に図書館基本構想に記載された基本理念・方針の記述を抽出し、キーワード化および類型化を行った（表1参照）。

現地訪問調査では、図書館員や来館者へのインタビューは実施せず、図書館内の物理的設備や利用状況など、視認可能な要素の観察に限定した。事前に観察や見学の申し込みを行うと、図書館員が身構える可能性があるため、一般来館者として訪問する方法を採用した。

各図書館の基本理念・方針の実現状況は、「実現」、「一部実現」、「未実現」の3段階で評価した。「実現」は、物理的設備、活動の痕跡が確認でき、判断基準を満たしている場合と定義した。

「一部実現」は、観察ポイントの一部のみが確認できる、または具現化の程度が限定的である場合とした。「未実現」は、観察ポイントが全く確認できない場合、または観察基準を満たす活動の物理的痕跡が全く見られない場合とした。これらの評価基準に基づき、各図書館における基本理念・方針の具現化状況を把握した。

表1 類型化とキーワード例

類型化	キーワード件数(件)	キーワード例
A.施設・環境機能	20	バリアフリー、ユニバーサルデザイン、快適さ、清潔さ
B.学習・教育機能	30	生涯学習の拠点、知の拠点、専門性
C.地域アイデンティティ・文化	25	地域資源の活用、シンボル、〇〇市らしさ
D.交流・コミュニティ・協働	35	交流の場、多世代交流、市民協働、市民参加、地域コミュニティ
E.都市・経済連携・複合機能	25	産業振興、賑わい創出、中心市街地活性化、官民連携
F.子育て・福祉連携	15	子育て、配慮を必要とする子ども、福祉連携

5. 調査結果

5.1 全体の傾向

全32館で収集した合計150項目のキーワードについて、類型別に実現度評価を集計した結果（表2参照）、類型の性質によってキーワードの実現度に明確な差が認められた。具体的には、「A. 施設・環境機能」および「B. 学習・教育機能」に関する機能は、相対的に高い実現度を示した。一方で、「D. 交流・コミュニティ・協働」ならびに「E. 都市・経済連携・複合機能」に関する機能は、実現度が低い傾向を示し、類型によって顕著な差が存在することが明らかとなった。

表2 類型別実現度評価

類型化	キーワード件数(件)	実現		一部実現		未実現	
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
A.施設・環境機能	20	17	85.0%	3	15.0%	0	0.0%
B.学習・教育機能	30	21	70.0%	8	26.7%	1	3.3%
C.地域アイデンティティ・文化	25	13	52.0%	9	36.0%	3	12.0%
D.交流・コミュニティ・協働	35	12	34.3%	16	45.7%	7	20.0%
E.都市・経済連携・複合機能	25	4	16.0%	8	32.0%	13	52.0%
F.子育て・福祉連携	15	9	60.0%	5	33.3%	1	6.7%

5.2 施設・設備面の傾向

分析の結果、施設整備や空間設計といったハード面に関する方針は、比較的早期に実現されやすい傾向があることが示された。具体的には、「バリアフリー」、「ユニバーサルデザイン」、「学習支援」や「多世代交流（空間設計による）」といったキーワードは、「実現」と評価される割合が高かった。

5.3 活動面の傾向

地域住民との協働や課題解決といったソフト面は、実現度が低い傾向を示した。この根拠として、「D. 交流・コミュニティ・協働」と「E. 都市・経済連携・複合機能」の類型において、「一部実現」または「未実現」の割合が著しく高かった。特に「E. 都市・経済連携・複合機能」は、未実現の件数が13件と最も多かった。さらに、「市民協働」、「地域課題解決」、「官民連携」、「賑わい創出」、「中心市街地活性化」といった具体的なキーワードにおいても、「一部実現」または「未実現」となる傾向が顕著であった。

5.4 図書館別実現度

長野県大桑村図書館、栃木県真岡市立図書館、鳥取県ちえの森ちづ図書館、東京都港区立三田図書館、大阪府茨木市文化・子育て複合施設「おにクリ」などでは、共通して「未実現」が0、または極めて少なく、評価全体に占める「実現」の割合が高い傾向を示した。

5.5 「一部実現」または「未実現」の件数が多い図書館

一部の図書館では、「一部実現」や「未実現」に該当するキーワードが多く確認された。これらの図書館では、設定されたキーワードが「人の温もりに出会う」、「自主・自発的な学び」、「官民連携による産業・賑わい創出」「新しい人材・産業の育成・定着」など、「D. 交流・コミュニ

ティ・協働」および「E. 都市・経済連携・複合機能」に集中していた。

6. 考察

分析の結果、図書館の基本理念・方針がハード面（施設・設備）に偏るほど実現度は高く、逆にソフト面（市民協働や外部連携）を多く含む場合、実現度は低い傾向が示された。施設・設備に重点を置く方針を持つ図書館では実現度が高い一方、市民協働や動的な外部連携を重視する方針を含む図書館では、実現度が高くなりにくい。これは「市民活動」や「交流を生み出す」といった方針は、物理的な空間が整備されても、市民の主体的な参画や交流が定着するまでに時間を要することが挙げられる。さらに、市民が主体的に関与した企画の痕跡やボランティア活動の掲示など、サービスや活動の可視化が十分に進んでいないことも、ソフト面の方針の実現度を低下させる要因と考えられる。

加えて、近年増加している複合施設型では、複合化という基本理念・方針自体は達成され、「実現」と評価されることが多い。しかし、「機能連携」や「複合施設のメリット活用」といった複合化による相乗効果は「一部実現」に留まる傾向が確認された。これは、施設が物理的に隣接または統合されていても、施設全体における連携が目に見える形で定着していない、あるいは可視化されていないことを示唆している。

さらに、「A. 施設・環境機能」と「B. 学習・教育機能」は、建築設計やゾーニング、資料収集といった要素が比較的容易に達成可能であるため、本研究では「実現」と判断されやすかった。これは、日本の公立図書館が快適性、アクセシビリティ、基本的な学習環境といったハード面において、基本構想に対して高い水準で対応できていることを示唆する。

7. 結論

本研究の結論として、図書館の基本理念・方針の実現度は、具現化が容易なハード面（施設・設備、学習機能）では高い一方、ソフト面（市民協働等）の実現には時間を要し、その可視化過程に大きな課題が存在することが明らかとなつた。具体的には、施設・設備や基本的な学習機能といったハード面は比較的容易に達成され

るため実現度が高いが、市民協働等のソフト面は、単に実現までに時間がかかるだけでなく、その達成を客観的に確認可能な物理的・制度的痕跡として可視化自体に困難が伴う。これは、基本理念・方針の設定後、空間設計のみならず、それらの「活動を見る化」するためのマネジメントが不可欠であることを示唆している。

8. 今後の課題

現地訪問調査を採用した本研究には、主に二つの課題が残されている。

第一に、実現度が低かった市民協働や官民連携について、職員へのインタビュー調査や市民活動記録を用いた定性的研究を実施し、物理的痕跡として現れない水面下での活動や運営上の具体的課題を明らかにする必要がある。また、抽象度の高い「D. 交流・コミュニティ・協働」および「E. 都市・経済連携・複合機能」の実現度を評価する場合、達成の証拠を「目に見える物理的・制度的痕跡として残す」ことを前提とした指標の設計が求められる。例えば、「市民協働」を目標とする場合には、「市民活動の年間実施回数」や「市民団体の意見を反映するための専用掲示板の設置と更新状況」などを評価項目に含めることが望ましい。

第二に、「実現」と評価された施設や学習機能が、実際に利用者の満足度や学習成果といった最終的アウトカムにどの程度結びついているかを検証する必要がある。そのためには、利用者アンケートや行動追跡など、異なる手法を組み合わせた分析が求められる。

引用文献

- (1) 日本国書館協会図書館調査事業委員会日本の図書館調査委員会編集『日本の図書館 統計と名簿 2023』、日本図書館協会、2024, p. 521.
- (2) 佐藤聰子、佐藤翔「指定管理者制度を導入した公立図書館の募集要項における図書館の機能・役割の記述」『日本図書館情報学会誌』vol. 70. 3, 2024, p. 125-144.
- (3) 佐藤聰子「地方自治体の総合計画における図書館の記述」『日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集』2022, p. 9-12.
- (4) 吉井潤「地方公共団体が策定した図書館基本構想の記述に関する分析」『日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集』2025, p. 49-52.

公共図書館における個人制作コンテンツの郷土資料受入 — 音楽分野を事例として —

佐藤 晋之

別府大学

shinji49@nm.beppu-u.ac.jp

抄録

近年、個人制作コンテンツが地域文化の形成に寄与する一方で、その保存・共有の仕組みが十分に整備されていない。本研究は、公共図書館における個人制作コンテンツ受入を文化的循環の観点から再考する。「選定」「収集」「権利処理」「保存」「公開」の五要素モデルを提示し、図書館とアーティスト双方に対する質的調査を通じて課題と可能性を分析した。結果、制度・技術・倫理面の未整備を明らかにし、協働的収集や段階的公開による媒介装置としての可能性を示した。

1. はじめに

公共図書館は、地域社会の記録と記憶を継承する基盤的機関として、郷土資料の収集・保存を担ってきた。しかし、その対象は行政資料や出版物が中心であり、地域を拠点に活動するアーティストが制作する音楽や映像、同人誌などの個人制作コンテンツは、制度的に十分対象とされてこなかった。

近年では、SNSや配信プラットフォームを通じて、地域を拠点とするアーティストらが自ら作品を発表し、地域文化を反映する音楽イベントや市民映画制作など新たな記録が生成されている。こうした創作活動は商業的評価や制度的保存基盤が乏しく、長期的な記録や地域文化としての承認・継承が困難である。

SNSや配信サービスによって誰もが創作者となる時代に、公共図書館が地域の文化的記録をどう扱うかは、地域の文化政策そのものを左右する問い合わせである。また、公共図書館がこれらの作品を受け入れ、公開・保存することは、地域文化の記録を拡張するとともに、創作者に対する社会的承認の回路を開く行為でもある。

本研究では、公共図書館における個人制作コンテンツの受入過程を、選定・収集・権利処理・保存・公開という五要素に整理し、それぞれを文化的循環の一部として位置づける（以下、五要素モデルと呼ぶ）。本モデルは、従来の「記録を保存する図書館」から「表現を媒介する図書館」への転換を促す理

論的枠組みであり、図書館と創作者の双方の行為を対照的に捉えることを可能にする。

本稿の目的は、五要素モデルを用いて図書館側とアーティスト側の意識を比較し、両者の間に生じる認識や制度のギャップを通して、公共図書館が地域文化を媒介する上での課題と方向性を明らかにすることである。

2. 先行研究と理論的枠組み

郷土・地域資料（デジタル資料を含む）を地域文化の基盤とみなし、保存から交流・創造へと拡張する観点は多くの研究に見られる。河本¹⁾は図書館を地域のコミュニティ形成の場として捉え、保存中心から文化創造の場への転換を示した。大月ら²⁾はBorn-Digital地域資料の継承を通じ、保存・共有・創造が循環的に連関するモデルを提示し、三浦³⁾もデジタルアーカイブを地域文化の交流基盤として位置づけた。本研究は、これらの議論を踏まえ、地域アーティストの個人制作コンテンツを対象に、受入・保存・公開による文化的循環の可能性を探る点に特徴がある。

デジタル資料保存の理論的研究では、Hedstrom⁴⁾が保存を技術ではなく社会的・制度的行為として捉え、Lavoie⁵⁾はOAISモデルにより収集・保存・アクセスを統合的に扱う枠組みを提示した。さらにIFLA⁶⁾は資料を選定から保存・評価・移管までのライフサイクルで捉えることを提唱している。これらは保存を動的な社会的プロセスとして再定義し、図書館が資料の循環全体を媒介する存在であるこ

とを示している。また、池田⁹⁾も、図書館が地域の文化的営みを反映する資料を「地域の記録」として保存・発信し、「文化の媒介者」となる意義を指摘した。しかし、これらの研究はいずれも、創作者の参加を含む共有・共創のモデルには踏み込んでいない。

制度面では、福岡県公共図書館等協議会⁸⁾の調査で、郷土人の自費出版を収集する館は県内で71%に上る一方、全国平均は24%にとどまる。国立国会図書館⁹⁾の調査でも、新たに生まれる地域資料への対応は制度化されておらず、各館の裁量に委ねられている。

制度面での課題に対し、中村¹⁰⁾は市民が自ら地域の記録を生成・公開する「市民アーカイブ多摩」の実践を紹介している。また、Baker & Cantillon¹¹⁾はZine Library等の事例から、非商業的創作が地域文化の記憶を再構築する意義を論じている。これらは創作者を「記録の担い手」として捉え、図書館がその活動を媒介・支援する可能性を示唆している。

本研究は、従来の「収集-保存-アクセス」という静的なライフサイクルを再構成し、図書館を創作者と市民を結ぶ媒介装置として位置づけ、「選定」「収集」「権利処理」「保存」「公開」の五要素による文化的循環モデルを提示する。

3. 研究方法

本調査を予備的段階の研究構想として位置づけ、図書館側とアーティスト側を対象に質的調査による比較分析を行った。

調査は2025年5月～8月に実施し、図書館側は半構造化インタビュー、アーティスト側は自由記述式アンケートを中心とした。回答内容は逐語化し、五要素ごとに共通する概念を抽出・分類して比較する定性的分析を行った。

3.1 図書館側調査

図書館側の対象は都道府県立図書館1館、市区町村立図書館7館の計8館の郷土資料担当者・館長クラスとした。

対象館において公開されている郷土資料方針及びインタビュー内容から現場の内実を明らかにするための質的調査を行った。各館担当者をA～Hとした。

調査手法は、各館の事情や判断基準に柔軟に対応するため、事前に質問項目を設定しつつ、回答内容に応じて追質問を行う半構造化インタビューを採用した。

主な質問項目は、1)選定基準(受入方針・判断基準)2)収集方法(寄贈・購入・紹介等)3)権利処理(著作権・利用条件の確認方法)4)保存(デジタル資料の保管体制)5)公開(利用・視聴・展示の実施状況)とした。いずれも五要素モデル(選定・収集・権利処理・保存・公開)に対応して設計した。

3.2 アーティスト側調査

アーティスト側の対象は地域を拠点とする楽器演奏者7名、シンガーソングライター2名、作曲家1名の計10名で過去3年間に演奏・創作活動によって収益を得た者とした。各アーティストをA～Jとした。

調査手法は、個人活動で時間的制約が大きいことや、自由記述形式の方が内省的な回答を得やすいと判断し、オンラインによる自由記述アンケートを採用した。希望者5名に対してはオンライン補足ヒアリングを実施し、回答の補強を行った。

質問は五要素モデルに基づいて、1)図書館に置く意義(選定への意識)2)作品をどう届けたいか(収集への意識)3)著作権や公開条件に関する考え方(権利処理)4)データ保存や形式への不安(保存)5)公開範囲の希望(公開)の設問を設けた。

4. 調査結果

4.1 図書館側の結果

郷土資料方針における個人制作物の扱いについては、全ての対象館において明記されていなかった。さらにそのうち5館では、受入の可否を現場担当者の裁量に委ねられていた。

都道府県立館では「地域文化の多様性を残すために、個人制作物も受け入れるべきだ」

(A)といった将来的な制度整備への意識が見られた一方、市町村立館では「行政資料や一般的な出版物に限定する方が無難」(C)といった運用上のリスク回避を重視した対応が中心となっていた。個人制作物の寄贈申請につ

いては、明確なガイドラインを設けていた館はなかった。そのため、寄贈の可否判断から受入後の処理まで、担当者に大きな負担が集中していた。

8館中2館ではアーティストとの協働イベントの実績があるものの、それが資料受入へと制度的に結びついた事例はなかった。

五要素モデルの観点から見ると、特に「収集」「保存」「公開」の段階において次のような課題が確認された。

まず、著作権や利用条件に関する取り決めの明文化は少なく、「寄贈後の扱いが不明確である」との回答が6館から得られた。次に、保存形式については、「CDなら可」「データは難しい」とする傾向が大勢を占め、物理媒体中心の受入姿勢が依然として主流であった。公開の扱いに関しては、「館内限定視聴を検討中」(3館)、「公開範囲の設定ができない」(4館)と回答が分かれた。

以上の結果から、制度(寄贈規程の欠如)、技術(保存形式の非統一)、倫理(公開同意の不備)の三側面で、現場が対応に苦慮している様子が浮き彫りとなった。

4.2 アーティスト側の結果

寄贈については、「展示をきっかけに寄贈したい」(A)「自分の活動を知つてもらう拠点になれば」(D)という意見もみられ、単なる保存ではなく、交流的な実践として捉える傾向が確認された。

寄贈形式は、CDが2件、データ形式が8件だった。CDについては、「手間がかかる」や「在庫を抱えることになる」などモノとして扱うことへの懸念を示す意見があった。データ寄贈については、「形式の指定があると対応できるか分からぬ」(B)という懸念の一方で、データ寄贈を肯定的に捉える意見が多かった。

権利意識では「契約書の書き方がわからない」「著作権を理解していない」との回答が5件あった。

保存については「将来利用できなくなる不安」が6件あった。

公開では「広く知つてほしい」が5件、「無断転載が心配」が5件だった。「どのような利用状況になるのか様子を見たい」(A)

や「ゆくゆくはオンラインで気軽に利用してもらえば...」(H)といった見解は、段階的公開を望む声と捉えられる。

5. 考察

本章では、図書館側とアーティスト側の調査結果を、五要素モデルの各要素に照らしながら、両者の意識と実践のギャップ、そして制度的・文化的課題について検討する。

5.1 選定：制度不在と現場判断の構造

図書館側では、8館全てが個人制作コンテンツの受入基準を有しておらず、そのうち5館では現場の判断に委ねられていた。これは先行研究が指摘する制度整備の遅れと一致しており、実務の多くが担当者個人の裁量に依存している現状が明らかとなった。

一方で、「地域文化の多様性を残すために受け入れるべき」(A)の声は、池田が提示した「文化の媒介者」としての図書館像と親和性が高い。すなわち、現場判断が制度不在のもとで地域文化を媒介する萌芽的な実践であると評価できる。

5.2 収集：寄贈依存の限界と協働的フローの不在

図書館側では、寄贈を前提とした収集が一般的であり、その手続や基準は明確化されていなかった。アーティスト側では「展示イベントを通じた寄贈」や「地域との接点としての図書館」の機能が期待されていた。

展示や発表を契機とした寄贈意識は、図書館を媒介に創作者や利用者などの住民が資料形成に関与する可能性を示し、寄贈依存から協働的収集への移行を促す兆しである。

5.3 権利処理：制度不在と教育ニーズ

図書館側では個人制作コンテンツの利用条件や著作権処理が制度化されておらず、アーティスト側でも「契約書の書き方がわからない」「著作権を理解していない」という声が多数を占めた。これは、制度と教育の両面で合意形成を支える仕組みが不在であることを示す。契約支援や著作権リテラシーの教育体制を整備することが今後の課題である。

5.4 保存：物理媒体依存と将来可読性

図書館側では保存の実務が物理媒体中心である実態が浮き彫りとなった。物理媒体中心の姿勢は、将来的な可読性やアクセス継続性を脅かす要因であり、メタデータ標準化を含む保存基盤の再設計が今後の課題である。

5.5 公開：段階的モデルの必要性

図書館側では公開範囲の設定に迷いがあり、アーティスト側は「広く知ってほしい」と「無断転載が不安」の間で揺れていた。両者の懸念は、段階的公開という柔軟な公開モデルの必要性を示している。

この点においては、作品の文化的意義と著作権リスクのバランスを取りつつ、制度・技術・倫理を統合的に扱う媒介機能の構築が求められる。図書館が信頼と可視化の中間拠点として機能することで、創作者と地域社会をつなぎ、文化の継承と創出を支えることができる。

6.まとめと今後の課題

本稿は、制度不整備の下での現場裁量と、アーティストの参加・コントロール・段階的公開への期待との間に横たわるギャップを、五要素ごとに可視化した。

今後は1)権利処理の明確化：契約書や覚書の雛型整備とそれを支える情報提供・教育支援の仕組み。2)保存基盤の整備：保存形式の標準化と将来可読性を担保する技術的対応。3)公開モデルの構築：段階的公開スキームの導入の三点を軸に制度的・実践的展開を検討し、創作者・自治体と協働する仕組みを構築することが求められる。その上で、文化政策との連携を図る地域文化継承の実践研究へと発展させていくことが望まれる。

本研究が示した五要素モデルは、図書館と創作者の間に生じる制度的・意識的な断層を可視化するだけでなく、両者をつなぐ「媒介装置」としての図書館像を具体化する枠組みとなり得る。こうした視点は、単なる資料保存の枠を超えて、地域文化の創出と継承を循環的に支える図書館政策の再構築にも資するだろう。本研究は探索的であり、今後はより多様な地域・分野に拡張し、定量的把握と政策提言を結びつけることが課題である。

引用文献

- 1) 河本毬馨「地域社会におけるコミュニティ形成・育成の場としての図書館」『図書館界』75(6), 2024, pp.321–332.
- 2) 大月希望. 小川歩美. 佐藤琴. 小幡圭祐. 堀井洋「Born-Digital 地域資料（BDRM）の継承に向けた取り組み」『情報知識学会誌』33(2), 2023, pp.180–185.
- 3) 三浦寛二「自治体の規模と公立図書館の設置するデジタルアーカイブの関係について：中小規模自治体図書館のデジタルアーカイブ導入に向けて」『デジタルアーカイブ学会誌』9(3), 2025, e10–e14.
- 4) Hedstrom, Margaret. "Digital Preservation: A Time Bomb for Digital Libraries." *Computers and the Humanities*, 31(3), 1998, pp.189–202.
- 5) Lavoie, Brian. *The Open Archival Information System (OAIS) Reference Model: Introductory Guide*. Digital Preservation Coalition Technology Watch Report, 2014, pp.1–28.
- 6) International Federation of Library Associations and Institutions (IFLA). *Guidelines for a Collection Development Policy Using the Conspectus Model*. IFLA Section on Acquisition and Collection Development, 2001.
- 7) 池田美千絵「公立図書館における地域資料とデジタルアーカイブを巡って」『学苑（昭和女子大学紀要）』969, 2022, pp.62–72.
- 8) 福岡県公共図書館等協議会「地域（郷土）資料について アンケート調査結果の概要」福岡県立図書館, 2008, 7p.
- 9) 国立国会図書館『図書館調査研究リポート No.9 地域資料に関する調査研究』国立国会図書館, 2007, 132p.
- 10) 中村修「市民アーカイブ多摩について—その前史から現在まで—」『アーカイブズ学研究』22, 2015, pp.49–65.
- 11) Baker, Sarah & Cantillon, Samantha. "Zine Libraries and Cultural Memory: Local Voices in Public Collections." *Journal of Documentation*, 78(4), 2022, pp.912–930.

奄美琉米／日米文化会館時代の保存蔵書（洋書）の分析

野口浩子
国際医療福祉大学
kyutaka@ihwg.jp

抄録

本研究では、奄美琉米／日米文化会館時代の保存蔵書（洋書）1,120冊について出版年、所蔵印の内訳を確認し、さらに書名から主題を特定できた506冊を対象に、階層的クラスター分析を行った。その結果、蔵書群が4つのクラスターに分類され、「アメリカ」「民主主義」「政治」の主題でクラスター間に有意差が認められた。占領期には米国文化紹介が中心だが、復帰後には政治・民主主義関連書が増加し、本土復帰に伴う同館の位置づけの変化に伴う蔵書群の推移が確認された。

1. 研究の背景・目的

鹿児島県奄美大島では、戦後占領期の1951年、琉球列島米軍政府により奄美琉米文化会館（以後、琉米会館）が設立された。同館は、1953年に奄美大島が本土復帰した後、奄美日米文化会館（以後、日米会館）としてアメリカからの図書を継続的に受入れ、鹿児島県立図書館奄美分館と並行して存続した。

現在、鹿児島県立奄美図書館の書庫には琉米会館及び日米会館時代の蔵書の一部が未整理のまま保存されている。本研究の目的は（a）保存蔵書の内訳を明らかにすること、（b）保存蔵書から、占領期、復帰後の受入図書の特徴と変化を推定することである。

2. 研究対象と方法

2.1 分析対象

本研究では、2,195冊の保存蔵書（和書1,075冊、洋書1,120冊）のうち、洋書（国外での刊行書籍）を分析対象とした。

2.2 分析方法

保存蔵書の書名、出版年、所蔵印を確認して蔵書リストを作成した上で、琉米会館時代の図書目録との突合を行い、書名、出版年などの書誌情報を確認した。図書目録の書名比較には書名の最初の10文字一致を基準とした。目録に記載されている蔵書の出版年は1952年までである。

なお今回は、全書籍を写真撮影し、それに基づいてデータを作成、分析したが、写真不鮮明などで出版年、所蔵印について不明のも

のが残っており、現段階で確認できた書籍のみについての分析である。

琉米文化会館は占領期、本土復帰にかけて数回改称しており、このため所蔵印も数種類確認され、その違いによって図書の受入時期が推定できる。

記録によれば、琉米文化会館設置に先立ち、1948年に米軍政府により奄美博物館、そしてその中に図書室が設置され、琉米文化会館設置後に吸収された⁽¹⁾。今回、その博物館の所蔵印が確認された。また、琉米文化会館は開館から1年間は「奄美大島文化情報会館（Oshima Information Center）」という名称であったが、これも「大島インホアメイションセンター」という所蔵印が確認された。

分析にあたり「奄美博物館印」を1、「奄美大島インホアメイションセンター印」を2、

「奄美琉米文化会館印」を3、「奄美日米文化会館印」を4、「知名町公民館印」を5、「不明」を6、として番号を付与した。今回の分析対象は所蔵印が明確な図書755冊に限定される。1冊の書籍に複数の所蔵印が確認されるものもあるが、受入時期の確認のため、時代の古い所蔵印を優先して番号を付与した。

その結果、所蔵印の半数以上が、奄美博物館、奄美大島インホアメイションセンター、琉米会館となっており、占領期に受入された蔵書であった。

保存蔵書には図書分類番号の記載がほとんどないことから、書名のキーワードに基づき、特徴的な主題を12分類（政治、民主主義、歴史、教育、文化、科学、医学、文学、

芸術、宗教、アメリカ、共産主義）に区別した（例：「アメリカ」のキーワード：america, the United States, lincoln, jefferson）。これらの主題に該当し分析対象とした図書は506冊であった。その上で、出版年・主題・所蔵印の蔵書データからクラスターを作成し、蔵書構成の時期的、主題的変化を探る階層的クラスター分析⁽²⁾⁽³⁾を行った。分析にはIBM SPSS Statistics 29を用いた。

3. 分析結果と考察

3.1 出版年、所蔵印による保存蔵書の傾向

洋書全体での出版年の内訳は1945年以前が356冊、1946～1952年が453冊であり、復帰以前の発行年が7割を占める（第1表）。

出版年が1953年以降の書籍は203冊で、米国文化情報局から提供されたものが中心と考えられ、『Encyclopedia Britannica Vol. 1.～20』、反共産主義関係の『Target: the World』（Evron Maurice Kirkpatrick, 1956）10冊、原子力関係5冊の他、米文学の図書が多い。このうち、目録と書名が一致するが、発行年が1953年以降の33冊は、復帰後に再受入した可能性が高く、百科事典や科学読物シリーズなどが含まれる。

なお従来、復帰前の蔵書は全て那覇の米軍政府本部事務所からの一括受入と見られていたが⁽⁴⁾、今回、沖永良部島の知名町公民館印の書籍2冊が確認され、終戦直後の米軍による図書館設置に関し、解明されていない部分があることが示された。

第1表 保存蔵書(洋書)の出版年による年代区分

	冊数	割合
～1945(戦前)	356	31.8%
1946～1952(戦後占領期～琉米文化会館)	453	40.4%
1953～1959(日米文化会館前半)	135	12.1%
1960～1968(日米文化会館後半)	68	6.1%
不明	108	9.6%
合計	1,120	100.0%

第2表 保存蔵書(洋書)の所蔵印による区分

	冊数	割合
1.奄美博物館	7	0.6%
2.奄美大島インホアメイションセンター	288	25.7%
3.奄美琉米会館	237	21.2%
4.奄美日米会館	220	19.6%
5.知名町公民館	3	0.3%
6.不明	365	32.6%
合計	1,120	100.0%

3.2 出版年と所蔵印の傾向

出版年および主題構成をもとに階層的クラスター分析を行った結果、蔵書群はおおむね4つの時期的層に分類された（第3表）。

第3表はクラスター別の出版年および所蔵印区別の記述統計を示す。出版年の平均値から、各クラスターは出版期の時代的層を形成していることがわかる。クラスター3の出版年は戦前の1920年代前半に集中しているのに対し、クラスター2は戦時中、クラスター1は戦後占領期の1948年前後、クラスター4の出版年は本土復帰後の1950年代の半ばから後半にかけてのものが中心である。

所蔵印区別の平均値を見ると、クラスター2、3は所蔵印1及び2が中心で琉米文化会館初期の蔵書が多く、クラスター1は所蔵印2、3、4を含む占領期、クラスター4は所蔵印4が中心で日米文化会館時代の受入群であることが明らかである。クラスター4については所蔵印番号の上昇が時期の新しさを示し、出版年との整合性も高い。

さらに、各クラスターの年代別の特徴については、第4表からも示される。クラスター1は99.5%が1946年～1952年（戦後占領期～琉米文化会館期）の出版年を示しているのに対し、クラスター2及び3は、ほとんどが1945年以前の出版である。そして、クラスター4は9割近くが本土復帰の1953年以降の出版であることがわかる。

3.3 主題の分布とクラスターの特徴

第1図は、クラスター分析によって抽出された4群の各クラスターの主題的特徴を示している。全体を通じて「アメリカ」は主題書籍が高い（主要主題）比率を示し（クラスター2で0.51、クラスター1で0.42）、琉米文化会館の蔵書が、米国文化や社会の紹介を主要目的としていたことが確認できる。また、文学（0.15～0.19）や教育（0.10～0.23）も全クラスターにおいて高く（副次主題高）、文化的・教養的書籍が蔵書の中心を占めていた。一方、医学や宗教は全クラスターで低値（関連弱）を示し、専門的・宗教的文献の比重は小さい。

第3表 保存蔵書(洋書)の所蔵印による区分

クラスター	出版年平均	95%信頼区間	所蔵印平均	範囲	出版年、所蔵印による推定受入時期
1	1948.87	1948.56-1949.18	2.63	2-4	琉米文化会館～日米文化会館初期
2	1941.97	1941.53-1942.41	2.49	1-4	博物館、情報会館、琉米文化会館
3	1923.23	1914.74-1931.72	2.62	1-4	博物館、情報会館、琉米文化会館
4	1955.98	1954.93-1957.04	3.98	3-4	日米文化会館

第4表 クラスターと出版年による年代区分

クラスター		~1945 (戦前～終戦)	1946-1952 (占領期～琉米文化会館)	1953-1959 (日米文化会館前半)	1960-1968 (日米文化会館後半)	計
1	冊数割合	1 0.50%	209 99.50%	0 0.00%	0 0.00%	210 100.00%
2	冊数割合	163 99.40%	1 0.60%	0 0.00%	0 0.00%	164 100.00%
3	冊数割合	26 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	26 100.00%
4	冊数割合	0 0.00%	12 11.30%	79 74.50%	15 14.20%	106 100.00%
合計	冊数割合	190 37.50%	222 43.90%	79 15.60%	15 3.00%	506 100.00%

クラスター別にみると、クラスター1は教育・文学・芸術の比率が高く、教養普及型の文化外交の傾向が示される。クラスター2はアメリカ・文学・歴史に重点が置かれ、占領期の対米理解促進を目的とした典型的な蔵書群といえる。クラスター3では教育・政治・歴史が比較的高く、民主主義教育との関連がうかがえる。クラスター2、3とも所蔵の中心は琉米文化会館であるが、特にクラスター2は蔵書群として出版年が戦前の書籍を中心で

あり、文学、歴史など時代を遡って選書された書籍群の可能性がある。

時期が最も新しいクラスター4では政治・民主主義・科学・共産主義関連が比較的高く、他3クラスターに比し、冷戦期アメリカの対外文化政策における科学的合理主義や、共産主義に対抗する自由主義的民主主義強調への変化がうかがわれる。

第1図 クラスター別の主題の分布

主題	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4
政治	0.1	0.05	0.12	0.16
民主主義	0.08	0.07	0	0.17
歴史	0.08	0.13	0.12	0.05
教育	0.16	0.12	0.23	0.1
文化	0.07	0.09	0.04	0.04
科学	0.07	0.07	0.08	0.12
医学	0.02	0.01	0.04	0
文学	0.17	0.19	0.15	0.18
芸術	0.12	0.1	0.12	0.05
宗教	0.01	0.01	0	0.01
アメリカ	0.42	0.51	0.27	0.3
共産主義	0.03	0.01	0	0.04

凡例	主要主題(0.20以上)
	副次主題(高)(0.11-0.19)
	副次主題(低)(0.06-0.10)
	関連弱(0.00-0.05)

3.4 クラスター間の主題差の統計的検証

主題分布にクラスター間で有意な差が存在するかを確認するため、ノンパラメトリック検定である Kruskal-Wallis 検定を実施し

た。その結果、「政治」 ($H=8.29$, $p=.040$)、「民主主義」 ($H=12.46$, $p=.006$)、「アメリカ」 ($H=13.48$, $p=.004$) の主題でクラスター間に有意差が認められた ($p<.05$) (第5

表）。特に「アメリカ」「民主主義」は $p < .01$ の水準で有意であり、クラスターごとにこれらの主題の出現頻度に明確な差が存在することが示唆された。一方で「文学」「文化」では有意差はみられず、全期間を通じて一定の受入がなされていたことが示される。

3つの主題に関する事後の Mann-Whitney 検定 (Bonferroni 補正後の有意水準 $p < .0083$) では、「政治」と「民主主義」でクラスター4がクラスター2より有意に高く、一方「アメリカ」ではクラスター2がクラスター4より有意に高かった（第6表）。

すなわち、復帰後（クラスター4）では政治・民主主義関連書が増加し、琉米文化会館（クラスター2）ではアメリカ文化・社会の紹介が中心だったことが、確認された。

第5表 主題分布のクラスター間の差

主題	H値	自由度 (df)	p値 (漸近有意確率)
政治	8.29	3	0.04
民主主義	12.46	3	0.006
歴史	6.44	3	0.092
教育	4.20	3	0.241
文化	3.35	3	0.341
科学	2.77	3	0.428
医学	3.55	3	0.314
文学	0.30	3	0.96
芸術	4.26	3	0.235
宗教	0.47	3	0.925
アメリカ	13.48	3	0.004
共産主義	4.19	3	0.241

第6表 クラスター間で分布差の大きい主題

主題	有意差のあった比較クラスター	p値
政治	4 > 2	0.004
民主主義	4 > 2	0.008
アメリカ	2 > 4	< 0.001

4.まとめ

本研究では奄美琉米／日米文化会館時代の洋書 1,120 冊のうち、出版年、所蔵印が確認された図書を分析し以下の知見が得られた。

(a) 洋書全体の出版年の内訳は本土復帰以前（1952 年）の発行年が 7 割を占めた。所蔵印の半数以上が、奄美博物館、奄美大島インホアメイションセンター、琉米会館となっており、占領期に受入された蔵書であった。

(b) 占領期、復帰後の受入図書の特徴と変化について、主題を特定できた 506 冊を対象に階層的クラスター分析を行った。その結果は以下の通りである。

(1) 出版年および所蔵印の分布から、蔵書は 4 つのクラスターに分類され、これには琉米文

化会館から日米文化会館への移行過程が反映されていると考えられる。

(2) 階層的クラスター分析結果による主題別の出現率から、全体を通じて「アメリカ」関連書が高く、琉米文化会館期の蔵書が米国文化・社会の紹介を中心としていたことが確認された。また「政治」「民主主義」ではクラスター4が他群より有意に高く、「アメリカ」ではクラスター2がクラスター4より有意に高いことから、占領期はアメリカ文化・社会の紹介が中心であったのに対し、復帰後には政治的・思想的側面が強調された図書受入の可能性が確認された。

以上より、奄美琉米／日米文化会館の蔵書は、占領期、復帰後という転換期を通じ、位置づけの変化に伴う蔵書群の推移が確認された。これには、冷戦が激化する時代背景も重なり、図書によるアメリカ文化外交の変遷がある程度反映されていると言えよう。

本分析の限界として、出版年、所蔵印が不明な図書を分析対象外としたため、今後さらなる調査と検証が必要である。また主題設定が限定的であり、百科事典や、書名に主題語を含まない図書（例：『Target: the world』）は除外されたため、内容的に主題に関連していても分析対象外となっている。これらを含め分析の精度を高め、和書を含む全蔵書の主題や出版社等網羅的に整理する必要がある。

さらに今回、沖永良部島の知名町公民館印の書籍が確認され、終戦直後の米軍による図書館設置に関しても追加調査が求められる。以上を踏まえ、今後、占領期から冷戦期にかけての図書受入体制や他館との比較を通じ、地域レベルにおける図書館を通じたアメリカ文化外交ネットワークの解明を進めたい。

注・引用文献

- 山下文武. “数奇の運命の奄美博物館”. 奄美郷土研究会編. 軍政下の奄美:日本復帰三十周年記念誌. 奄美郷土研究会, 1983, p. 348-349.
- Janssens, Frizo; Leta Jacquieline; Glanzel Wolfgang; and De Moore, Bart. “Towards mapping library and information science”, *Information Processing and Management*, vol. 42, 2006, p. 1614-1642.
- Thujis, Bart, Zhang; Lin, Kwak; and Glanzel Wolfgang. “Bibliographic coupling and hierarchical clustering for the validation and improvement of subject-classification schemes”, *Scientometrics*, vol. 105, 2015, p. 1453-1467.
- 名瀬市教育委員会. 戦後の奄美教育誌: 復帰 40 周年記念. 名瀬市教育委員会. 1993.

第2日

ポスター発表

会場
(R205教室)

探究学習における情報収集指導の現状と Web サービスによる改善

庭井史絵[†]

[†]青山学院大学

稻垣忠^{†‡}

^{†‡}東北学院大学

登本洋子^{†‡‡}

^{†‡‡}東京学芸大学

マース・アレクサンダー^{†‡‡‡}

^{†‡‡‡}東北学院大学

fniwai@ephs.aoyama.ac.jp

探究学習における情報収集は中核的な過程であるにも関わらず、指導や評価の方法は確立していない。そこで、情報の蓄積・可視化・共有を支援する Web サービスを開発し、サービスを利用し始めた教員 30 名を対象に質問紙調査を実施した。その結果、教員は生徒が「適切な資料を探せていない」「信頼性を判断できていない」という課題を感じながらも、その指導の実施度は高くないという現状が明らかになった。本 Web サービスの利用により、生徒の情報源の偏りや進捗が把握しやすくなり、教員の形成的フィードバックが促されることが示唆された。

1. 背景と目的

探究学習における情報収集は、探究の方向性や深度を左右する重要な過程である。しかし学校現場において、その指導や評価の方法は十分に確立されておらず、参考文献リストの確認だけでは、生徒の資料選択や情報利用の実態を把握し、適切に指導・支援することが難しいという課題がある。

筆者らはこれまで、情報収集過程の可視化方法を検討し、メディア、難易度、分野、時系列の観点から情報収集を把握する意義を示した¹⁾。さらに、資料の使い分けに関する指導内容を分析し、信頼性、難易度、使用場面を可視化する必要性を指摘した²⁾。これらの研究成果を踏まえ、生徒の情報収集を支援する Web サービス RefNavi を開発し、学校現場での運用を開始している。RefNavi は、生徒が利用した情報源を記録・整理・共有することによって情報収集過程を可視化し、教員が生徒の進捗や偏りを把握できる仕組みを備えている。

本研究に先立って高校生への質問紙調査を行い、生徒が「信頼できる情報を見つけること」「情報量の多さへの対応」「出典情報の整理」に課題を感じている一方、RefNavi の利用によって資料の記録・整理・共有や文献リスト作成が容易になり、学習意欲が高まるという効果を確認した³⁾。

本研究では、探究学習を指導する教員を対象とした質問紙調査を行い、生徒の情報収集に対する指導・支援に関して教員がどのような課題を感じ、どのような支援を行っているのかを明らかにし、情報収集過程の可視化が、指導の改善や評価の充実に寄与できるかを検討する。

2. 方法

2025 年 6 月から 10 月にかけて、RefNavi を利用し始めた高等学校 6 校の教員を対象にオンライン質問紙調査を実施した（回答は 30 名）。

質問紙は 12 問で構成した。前半は、校種・教科・経験年数・探究学習の指導経験などの基本情報を尋ねた（Q1～Q6）。中核となる設問群（Q7a～Q7c）では、生徒の情報収集に関する 16 項目—メディア選択、信頼性判断、情報検索スキル、出典記録、整理・分析、参考文献リスト作成など—について「どの程度課題を感じるか」「どの程度指導・支援を行っているか」を 5 段階で回答してもらった。さらに「指導を十分に行えない理由」として、時間的制約、評価基準の不明確さ、教材不足、ICT 環境の制約などを複数選択形式で尋ねた。後半の設問（Q8～Q12）では、情報収集指導における課題や支援ニーズ、RefNavi に対する期待や評価、および自由記述による意見・提案を求めた。

3. 結果

①生徒の情報収集に関する課題認識

生徒の情報収集に関して、教員がどのような課題を感じているかを尋ねた結果、「とても感じる」という回答が多かったのは「目的に応じたメディアを選択できない」（10 名）、「情報収集が不十分で内容が深まらない」（7 名）、「資料の信頼性や適切性を判断できない」（7 名）であった。これらはいずれも、生徒が情報源をうまく選び取ることができない点に課題を感じていることを示している。また、「複数の資料を集めて比較しない」（9 名）、

「生徒間で状況共有が生まれにくい」(8名)など、探究を発展させるための比較・共有も不十分であると感じていることが分かった。

②生徒の情報収集に対する指導・支援の実施状況

生徒の情報収集に関して教員が指導・支援を行っているかを尋ねた結果、多くの項目で「ある程度指導している」という回答が得られた。一方、「積極的に指導している」のは「出典情報の記録がうまくできない」(8名)、「情報検索スキルが身についていない」(6名)、「資料の読み方・使い方に慣れていない」(5名)であり、方法や手順に関する内容が中心であった。これに対し、「探究の段階に応じた資料の選択ができない」(1名)や「読む力に応じた適切な資料が選べない」(2名)など、学習の進行や理解度に合わせた支援は少なかった。また、「生徒間で状況共有が生まれにくい」(1名)、「自分の情報収集を客観的に評価できない」(2名)など、メタ認知的な指導も限られていた。

③課題認識と指導実施の比較

①と②を合わせて検討したところ、「特定メディアに情報源が偏る」「目的に応じたメディアを選択できない」「資料の信頼性や適切性を判断できない」「複数の資料を集めて比較しない」などの項目に対しては、課題を「とても感じる」と回答した教員が多かったにも関わらず、それを「積極的に指導している」と答えた教員は限られていた。同様に「情報収集が不十分で内容が深まらない」や「生徒間で状況共有が生まれにくい」といった探究の進行や学びの深化に関する課題についても、課題感と実施の間に乖離があった。

④指導を行っていない理由

「まったく／あまり指導していない」理由を尋ねた結果、多くの項目で「生徒の状況が見えにくい」「タイミングが難しい」「方法が分からない」が挙げられた。特に「資料の中から必要な情報を探せない」「読む力に応じた適切な資料が選べない」「探究の段階に応じた資料の選択ができない」など、生徒の理解度や進行状況を把握する必要がある項目でこの傾向が顕著であった。「生徒間で状況共有が生まれにくい」についても、可視化されていないことが指導のしにくさにつながっていることがうかがえた。一方、「教材がない」「指導・支援の必要性を感じない」は少なく、教員は指導の必要性を認識しつつ、適切な方法やタイミングを見出せていない現状が明らかになった。

4. 考察と結論

本研究の結果、教員は生徒の情報収集に関してさまざまな課題を認識していることが明らかになった。それは単なる検索技術の問題ではなく、目的に応じた多様なメディアの活用や資料の信頼性判断、比較・共有など、情報を取捨選択し活用する過程に課題を見出していることを示している。一方、指導の実施状況からは、出典記録や文献リスト作成といった形式的スキルの指導が中心で、学習過程に即した情報利用に対する支援は十分でなかった。生徒の情報収集過程を把握しにくいことが、効果的な助言を難しくしている。

この状況を改善するには、情報収集過程を可視化し、教員が適切な時期に支援できる環境整備が求められる。RefNaviは、生徒が利用した資料を記録・分類し、情報利用を時系列で把握できる機能を備えており、活動を共有・振り返る手段として有効である。教員は学習の進捗を把握しやすくなり、支援のタイミングを判断できるようになる。

本研究の結果、情報収集の可視化は、教員の指導負担を軽減しつつ、生徒の自己評価や協働的な学びを促す基盤となりうることが示唆された。今後、RefNaviを利用することによる指導改善への具体的な効果について実証的に検証していく。

謝辞：本研究は、内閣府総合科学技術・イノベーション会議の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築(JPJ012347)」(研究推進法人：JST)によって実施された。

【引用文献】

- (1) 稲垣忠・マース・アレクサンダー・庭井史絵・登本洋子「探究学習における情報収集プロセスの可視化方法の検討」『日本教育メディア学会研究会論集』vol. 57, 2024, p. 96-101.
- (2) 庭井史絵・稻垣忠・マース・アレクサンダー・登本洋子「探究学習で利用される資料の種類と記録法:情報収集支援システム開発に向けた予備的調査」『日本図書館情報学会研究大会発表論文集』vol. 72, 2024, p. 21-24.
- (3) マース・アレクサンダー・稻垣忠・登本洋子・庭井史絵「生徒の情報収集に関する態度と情報収集支援システム RefNavi に対する評価」『日本教育工学会 2025 年秋季全国大会講演論文集』2025, p. 271-27.

教育人権保障としての通信制高等学校の学校図書館

～第一次調査～

木幡智子[†] 江良友子 木幡洋子

† 岐阜女子大学 愛知学泉短期大学 愛知県立大学
skowa@gijodai.ac.jp

抄録

近年、通信制高校の需要が増加し、学びの質の保障が課題となっている。一方、通信制高校における学校図書館が学びの保障とどのように関わっているについての研究は少ない。そこで、本研究では、2025(令和7)年7月に全国311校の通信制高校の学校図書館の現状を調査した。調査の結果、利用環境や制度、人的資源の不足、ICT利用の遅れなどの問題が浮き彫りになった。また、生徒の登校日数が少ないとによる図書館利用機会の制限や、図書館の利用意識の低さも課題として挙げられた。

1.はじめに

近年、多様な学び方として通信制高校の需要は高まっている。2023(令和5)年には通信制高等学校規程が改正され、規模や職員など設置者の裁量に任される余地が大きくなっているが、法定施設の設置による学びの保障が看過されてはならない。本研究は個別学習を支える一翼である学校図書館の通信制高等学校での実態を調査し、学びの保障における学校図書館の特徴と課題を明らかにすることを最終目標とする。なお、学校図書館の設置と学校司書の配置に対する認可自治体の監督状況と違法性に対する是正措置の実態と課題については、法学者と協力して明らかにする。

2.調査目的と方法

科学研究助成初年次である本年度は、通信制高等学校の学校図書館の実態について把握することを目的とし、全国311校へのアンケート調査を行う。アンケート調査は学校および学校図書館の基本的な状況について質問紙を郵送し、返送またはウェブフォームから回答を依頼する。

3.調査結果と考察

(1) 基本情報

調査は2025(令和7)年7月に行つた。全国311の通信制高等学校(公立77校、私立234校)を対象とし、92件の回答(回収率29.6%)を得た。

回答のうち、公立は39件(回収率50.6%)、私立は53件(回収率22.6%)だった。入学狭域の高校は71件、広域の高校は21件だった。学科数別では1学科の高校が87件、複数学科が3件、無回答が2件あった。生徒数は100人未満の小規模校が23件、1,000人以上の学校が15件、最大人数6,000人の学校も含まれていた。

(2) 学校図書館の状況

図書館(室)の有無について「ある」が77件、「ない」が15件だった。他の課程と共有している学校は49件、占有の学校は24件、その他3件、無回答16件だった。図書館の広さは1教室分以下が18件、1~4教室分が38件、4教室分以上が5件だった。回答のあった67校の蔵書冊数の平均値は17,943冊、中央値は14,683冊だった。

表1. 開館時間・閉館時間・総開館時間

最多回答開館時間 9:00	21件
最も早い開館時間 8:00	3件
最も遅い開館時間 17:30	1件
最多回答閉館時間 17:30	15件
最も早い閉館時間 10:15	1件
最も遅い閉館時間 21:15	1件
最多回答総開館時間 8時間	11件
最も短い総開館時間 20分間	1件
最も長い総開館時間 11時間	2件

年間貸出冊数については、他の学科などと合算しているため不詳が5件、不明が2件、無回答が26件と35.9%の学校で把握できておらず、10件が0冊の回答だった。回答のあった冊数について

は、100 冊までの回答が 15 件と一番多かったが、1,000 冊以上の回答も 10 件あった。最も多いたい貸出冊数の回答は公立の高等学校で 4,862 冊だった。2024（令和 6）年度の図書購入冊数について無回答・不明が 27 件あり、有効回答 65 件の平均値は 303 冊、中央値は 235 冊だった。開館時間、閉館時間については表 1 の通りだった。

（3）学校図書館の課題

「通信制高等学校の学校図書館における課題として挙げられること」に対する自由記述回答をカテゴリ分けし、解答の多い順に列記すると、次の通りであった。

1. 利用環境・制度（27 件、29.3%）
2. 生徒の行動・意識（26 件、28.3%）
3. 人的資源・職員体制（17 件、18.5%）
4. 予算・物理的環境（17 件、18.5%）
5. 今後の方向性・改善案（10 件、10.9%）
6. 教育支援（6 件、6.5%）
7. ICT・遠隔利用（5 件、5.4%）
8. 要望・メリットがない（2 件、2.2%）

①多く挙げられた 2 つの課題

「利用環境・制度」と「生徒の行動・意識」で全体の約 6 割を占めている。利用環境・制度は、登校日数が少ないために利用機会が限られるという、通信制課程の構造的な問題（例：週 1 回の登校、スクーリング日全日程での図書館開館の難しさ）や、全日制・定時制との施設共有による制限（例：別棟で移動に時間がかかる、全日制と共有のため土日に利用できない）がある。

生徒の行動・意識は、利用が少ないという直接的な課題（全体で 9.8% が「利用が少ない」と回答）の他、アピール不足、集団行動や対人が苦手な生徒への配慮、貸出率の向上が課題となっている。

これらの項目は、通信制高校の図書館運営における根本的な課題を示しているのではないかと考えられる。

②図書館の情報資源に関する課題

「人的資源・職員体制」の課題では、専門職員（司書）がスクーリング日にいないため開館できない、また時給制（臨時）司書有資格者がいないため休館しているなど、職員雇用の問題が挙げられた。

「予算・物理的環境」の課題には、図書費の捻出の困難さや、電子書籍導入の予算がない、図書室のスペースが狭いことなどがある。

③その他

「教育支援」や「ICT・遠隔利用」といった項目は、単なる運営上の問題だけでなく、デジタル時代の図書館が果たすべき教育的役割や、今後の技術導入に関する課題に繋がっている。

「教育支援」の課題としては、教員への授業支援の難しさ、レポートの取り組み方として図書館資料の利用を知らせる手段の必要性などがあげられる。

「ICT・遠隔利用」の課題としては、自宅や校外から教育的資源を使用できる学習環境の整備・充実の必要性や、電子書籍やデジタルリソースの整備に予算がつかない現状、オンライン図書館の検討などが含まれていた。

4. おわりに

本調査から明らかになったのは、①スクーリング日の開館時間の制約、通信制課程独自の専門職員（学校司書）の不足といった利用環境と人的資源の制約、②生徒の登校日数が少ないとによる図書館の利用機会の少なさ、貸出率が低いという生徒の利用意識に関する課題、③公立・私立に関係なく、電子書籍などの ICT・遠隔利用環境が整っていないという施設・設備・予算についての課題があるということである。

通信制高校の学校図書館が抱える課題は、運営上の制約（時間、人員、予算）と、生徒の学習支援における役割発揮の難しさという、両側面があるということが分かった。なお、図書館未設置の違法性が放置されていることについては、自治体の学校図書館への理解により認可前後の監督状況に課題がある。

本調査は、通信制高等学校への調査として実態に即した項目を作成するのが難しく、特に、定時制・全日制を併設している学校では、他の課程と切り分けて回答するのが難しいという状況や、回答が負担になるとの意見も見られた。今後は、さらに実態を把握できるよう、補充調査や事例調査を行う。近年、生徒数が増加している私立の高校については、さらに実態を把握するための調査が必要である。また、課題に対し、どのように解決していくべきなのかを含め研究を進めていく。

本研究は 2025（令和 7 年）年度より 3 年間の科学研究助成（研究課題/領域番号 25K05938）を受けている。

学校図書館を活用した授業のための学習指導案作成支援システムの開発

浅石卓真 † 宮田玲 ‡ 今野創祐 ‡‡

† 南山大学 †† 東京大学 ††† 東京学芸大学

[†]tasaishi@nanzan-u.ac.jp

学校図書館の授業利用の促進を目的とした、学習指導案作成支援システム（Lesson design Assistant with Library: LEAL）を開発した。予備調査として、学校図書館の活用経験が豊富な教員や教職課程を履修中の学生を対象に、学校図書館を効果的に活用した学習指導案の要件や上記システムに期待される機能に関する質問紙調査を実施した。予備調査を踏まえ LEAL には、学校図書館を活用した授業の学習指導案のほか、過去の授業事例や、学校司書との打ち合わせ文書を出力する機能を実装した。今後は評価実験で LEAL の有用性を検証するほか、教材となる図書等の推薦機能の開発を進める予定である。

1 はじめに

学校図書館の授業利用は、実践・研究の双方における学校図書館の主要な課題の一つである。これまで著者らは、学校図書館の授業利用の促進を目的として、教員と学校司書との打ち合わせや学校司書による教材探索を支援するシステムを開発してきた^{1,2}。本研究ではさらに、学校図書館を活用した授業を実施する最初のステップである、授業計画の作成を支援するシステム（Lesson design Assistant with Library: LEAL）を開発する。LEALは、これまで学校図書館を活用した授業経験がない教員や、勤務校で過去に学校図書館を活用した授業を実践する同僚がおらず学校図書館の授業利用のイメージを持ちにくい教員にとって特に有用と思われる。

一般に授業の計画書として、研究授業や教育実習で作成される学習指導案がある。そのため LEAL の基本機能も、学校図書館を利用した授業に特化した学習指導案の作成支援とした。開発の予備調査として、学校図書館の活用経験が豊富な教員 7 名（退職教員を含む）に、学校図書館が効果的に活用されている学習指導案の要件を尋ねる質問紙調査を行った。その結果、学校図書館を活用する必然性や意義が伝わること、学校図書館の利用が授業の狙いに対応していること、学校図書館が授業のどの場面でどのように利用されるか具体的に示されていること、学校司書と教員の役割分担が示されていること等が挙げられた。

さらに、学習指導案の作成支援システムに期待する機能も尋ねた。これについては教員だけでなく、教職課程を履修している2大学の大学生10名にも、学校図書館を活用した授業の学習指導案を

作成してもらった上で尋ねた。その結果、参考になる情報（過去の類似の授業事例、関連した学習指導要領の箇所、教材となる具体的な図書やウェブサイト）の推薦機能や、他校の教員や学校司書との相談機能などが挙げられた。以上の調査手続きは、南山大学の「人を対象とする研究」倫理審査で承認を得ている（承認番号 25-035）。

2 提案システムの概要

予備調査を踏まえて提案システムには、ユーザが授業情報（「校種」「学年」「教科」「単元の目標」「授業の狙い」など）を入力すると、学校図書館を効果的に活用した学習指導案のほか、過去に実践された類似の授業の概要、学校司書に相談するための打ち合わせシートを提示する機能を実装した。LEALのシステム構成を図1に示す。文章の生成や要約には大規模言語モデル（OpenAI GPT-5）をAPI経由で利用した。以下、それぞれの出力内容を説明する。

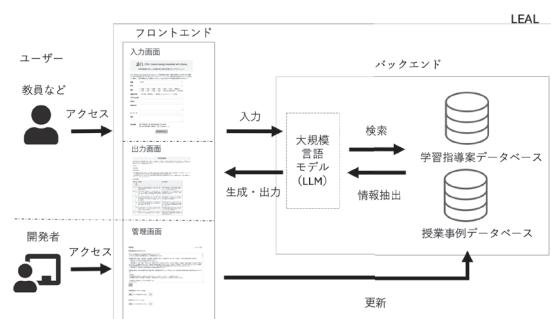


図 1: LEAL のシステム構成

学習指導案 予備調査を踏まえて作成したプロンプト（図2）に、過去の類似した授業の学習指導案を参考事例として加え、学習指導案を生成させ

る。過去の学習指導案は、「先生のための授業に役立つ学校図書館活用データベース」³（以下、活用DB）の収録事例に添付されたものから、Sentence Transformersを利用して、ユーザの入力した授業情報との類似度が高い上位3件を抽出した。出力項目は、多くの学習指導案に共通する「単元名」「単元の目標」「単元の構成」「本時の目標」「本時の展開」「本時の評価」とした。各項目の内容を修正したり項目を追加したりする場合は、ユーザーインターフェース上で「修正」を選択すると別ウィンドウが立ち上がり、修正内容を入力すると、修正版の学習指導案が出力される。

あなたは、学校図書館を活用した学習指導案の作成を支援するアシスタントです。ユーザの入力した情報を参考にして、学習指導案（「単元名」「単元の目標」「単元の構成」「本時のねらい」「本時の展開」「本時の評価」から構成）を作成してください。それぞれの内容は以下の通りです。

- ・「単元名」「単元の目標」は入力情報をそのまま出力してください
- ・「単元の構成」は、単元の目標をもとに「1時間目：***」「2時間目：***」のように記入してください
- ・「本時のねらい」は、ユーザが入力した「授業のねらい」を元に作成してください。
- ・「本時の展開」は、「導入」「展開」「まとめ」に分け、「展開」はさらに4～5の部分に分けて下さい。それぞれは「所要時間」「学習活動」「指導上の留意点」に分けて、一つの表で出力してください。所用時間は合計50分とします。
- ・「本時の評価」は、「本時の目標」を児童生徒が達成した時の状況を具体的に記入して下さい

学習指導案は、以下の評価基準を満たすように、作成して下さい：

- ・学習活動が、児童生徒の発達段階や実態に即している
- ・評価の観点や方法が、授業の狙いや学習活動と整合的である
- ・
- ・学校図書館を活用する必然性や意義が伝わる
- ・学校司書／司書教諭の関わりや教員との役割分担が明示されている
- ・学校図書館が授業のどの場面で活用されるか具体的に示されている

（以下略）

図2: 学習指導案を生成するプロンプト（一部）

過去の類似事例（同一教科／他教科） 活用DBの収録事例の中で、入力された授業情報との類似度が高いものを抽出・出力する。出力項目は、各授業事例の「実施校・実施年」のほか「校種・教科」「単元名」「授業の狙い／図書館との関わり」「授業者コメント」「司書・司書教諭コメント」である。出力結果の一覧性を高めるために、上記項目の一部は100字程度に要約して提示される。また単元名からは、元の活用DBの当該事例のウェブページにリンクされる。

過去の類似事例は、同一教科の事例と他教科の事例の2通りで出力される。これは、単元によっては他教科の授業事例も参考になるためである。例えば「平和」をテーマにした学習では、社会や地理歴史だけでなく、総合的な学習（探究）の時間でも参考になる授業事例がある。デフォルト設定ではいずれも類似度の高い3つの授業事例が出

力されるが、「さらに表示」を選択すると最大10件まで出力される。

打ち合わせシート ユーザが入力した授業情報を、学校司書や司書教諭との相談で使う打ち合わせシートの形式で表示する。打ち合わせシートはそのまま印刷するほか、JSON形式で出力できる。この印刷・出力は、学習指導案や過去の類似事例でも可能である。JSONによる出力結果は今後、著者らが開発した打ち合わせシートで読み込ませ、学校司書等による教員への詳細な聞き取りを可能にする予定である。

3 今後の展望

今後は、想定ユーザーである教員を対象としたLEALの評価実験を行う予定である。具体的には、LEALが生成する学習指導案や授業事例がどの程度参考になるかを評価する。また、出力時に参照される学習指導案や授業事例のデータベースを拡充するとともに、学習指導要領の対応箇所や教材となる図書等の推薦機能も追加実装した上で、LEALを用いることで学校図書館を効果的に活用した学習指導案を効率的に（短時間で）作成できるかを検証したい。

もう一つの方向性として、LEALを利用する際のログ分析が考えられる。即ちLEALが生成する学習指導案を、ユーザが修正する際のプロンプトを分析することで、学習指導案を生成するためには設定したデフォルトのプロンプトや、ユーザーインターフェースの説明文を改善する手掛かりを得るとともに、生成AIを活用する可能性や限界、授業計画における教師の専門性を考察する。得られた知見は、最終的には教育現場や司書教諭課程へフィードバックすることを目指す。

謝辞

本研究は、JSPS科研費25K06502および南山大学2025年度パッヘル研究奨励金I-A-2の助成を受けた。

注

- 1) 宮田玲ほか「学校図書館職員と教員の連携を促す打ち合わせシートの開発」『日本図書館情報学会誌』69(1), p.20-37, 2023.
- 2) 矢田俊太郎ほか「学校図書館による授業向け図書提供システムBookReachの開発と評価」『日本図書館情報学会誌』68(4), p.215-232, 2022.
- 3) 東京学芸大学学校図書館運営委員会「先生のための授業に役立つ学校図書館活用データベース」<http://www.u-gakugei.ac.jp/schoolib/>, (参照2025-11-07) .

自治体の総合計画における公立図書館の記述が属する政策カテゴリの分析

佐藤聰子[†]

† 筑波大学大学院人間総合科学学院人間総合科学研究群情報学学位プログラム
博士後期課程

s2030510@u.tsukuba.ac.jp

抄録

本研究では全国の市町村の総合計画 283 件（市 149 件、町村 134 件）を対象に、図書館に関する記述の属する政策分野（政策カテゴリ）を抽出・類型化し、図書館の政策的位置づけを明らかにする。結果として、「生涯学習」（言及割合 70.7%）をはじめとし、「教育」「学び」など教育関連の政策カテゴリへの言及がみられた他、「文化」（23.0%）、「地域形成」（11.7%）への言及があった。また、一部では「子育て」「交流」に言及する自治体もあった。

1. 研究背景・目的

1990 年代の地方分権改革以降、地方自治体（以下、自治体）の政策には、地域の実情に応じた独自の展開が求められてきた¹⁾。自治体の政策はそのような要請に応じる形で、分野間の連携や横断的な取組が進展している。公立図書館（以下、図書館）においても同様に、従来の生涯学習政策や図書館政策の枠組みを超えた展開が求められていると考えられる。現在の制度として指定管理者制度や首長部局への移管といった運営の多様化を可能とする制度の導入、公共施設等総合管理計画における複合化等を視野に入れた位置づけの見直し²⁾などが挙げられる。このような動向を踏まえると、自治体の政策体系における図書館の位置付けは重要である。本研究では、自治体政策の最上位計画である総合計画において、図書館の記述が含まれる政策分野の抽出・類型化をすることによって、自治体政策における図書館の位置づけを明らかにする。総合計画の見出しを「政策カテゴリ」として分析対象とした。

2. 先行研究

自治体の政策体系における特定政策の位置づけを扱った研究には、少子化政策³⁾、保健師⁴⁾、スポーツ政策⁵⁾、創造都市政策⁶⁾に関するものがある。一方、政策横断的な性格をもつ指定管理者制度の政策目的活用に関する研究⁷⁾があり、図書館もまた複数の政策分野に属する性格を有していると考えられる。

3. 研究方法

分析対象は、全国の自治体が策定・公表する市町村の総合計画とした。収集は町村を 2022 年 2 月～5 月、市を 2023 年 2 月～5 月に実施し、無作為に各 200 団体の収集を試みた。結果、総合計画に図書館の記述がある自治体数は 311 件（市 169 件/町村 142 件）、OCR での分析が可能な総合計画が収集できた自治体数は 283 件（市 149 件/町村 134 件）であった。次に、総合計画本文を対象に「図書館」および関連語（「生涯学習」「読書」など）で検索を行い、図書館に関する記述が含まれる箇所を特定した。該当箇所の見出しを抽出し、入れ子構造になっている場合にはすべての階層の見出しを抽出した。そのため、政策カテゴリごとの言及自治体数は排他的でない。最後に、抽出した見出しを類似する語句や意味内容に基づいて整理し、共通する傾向をもつものをまとめて類型化した。この際、政策カテゴリの名称の抽象性に着目した。さらに、政策カテゴリごとの図書館に関する記述について、出現語彙の特徴を語彙間の類似度の尺度である Jaccard 係数を用いて、KH Coder により分析した。

4. 結果

政策カテゴリは、抽出した見出しの語句を整理し、共通語彙に基づいて類型化したものである。政策カテゴリには理念的な語（教育、生涯学習、文化など）や抽象的な語（人づくり、学び、安心など）が用いられ、さらに単独の政策分野（教育など）と複数の政策分野（教育・文化など）の併

記や組み合わせたものが混在していた。抽象的な語を用いた政策カテゴリでは複数の政策分野の併記や組み合わせがみられる。理念的な語が単独で記載されている場合は語句の一致に基づいて統合し、複数語の記載が多数を占めるものについては、そのままの語句を政策カテゴリ名として採用した。言及自治体数が上位 10 件である政策カテゴリについて、言及自治体数、言及割合、特徴語を示す(表 1)。図書館が直接属している政策カテゴリとして「生涯学習」が市・町村ともに 60% を超えており最も言及自治体数が多い。また、生涯学習を政策分野として内包する「学び」「教育」「教育・文化」も言及が多い。教育関連の政策カテゴリでは学校図書館との連携や子どもの読書への言及がみられた。「文化」では、施設の複合化等に伴い文化施設と共に言及される傾向があった。「地域形成」では図書館の新設等に伴い自治体内のあらたなまちづくりの場として期待されるような言及がされる傾向があった。「人」「心」「人づくり」は抽象的な語であり自治体によって内包する政策分野が異なっており一定の傾向はみられないが図書館への言及では教育や学びに類似する政策カテゴリであると思われる。上位には属していないが特徴的な政策カテゴリとして「子育て」「交流」「情報発信」「福祉」「地域コミュニティ」「ふるさとの魅力向上」「移住と定住の促進」「協働」などがある。今後は上位の政策カテゴリの図書館の記述の詳細な分析と、必ずしも出現数

は多くないが特徴的な政策カテゴリに図書館の記述が属している自治体における図書館の機能・役割への期待の分析を実施する予定である。

引用文献

- (1) 京都府「地方分権改革」『地方分権改革／京都府ホームページ』
<https://www.pref.kyoto.jp/bunken/>, (参照 2025-10-29).
- (2) 例えば京都市「京都市公共施設マネジメント基本計画<2025-2034>」『京都市ホームページ』
https://www.city.kyoto.lg.jp/gyoza/cmsfiles/contents/0000339/339181/keikaku_2025-2034.pdf, (参照 2025-10-29).
- (3) 土佐野美裕・中山徹「自治体の少子化対策に関する研究」『一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集』 no. 68, 2016, p. 53.
- (4) 真山達志「分野横断的・包括的ケアシステムにおける保健師の役割」『保健医療科学』 vol. 67, no. 4, 2018, p. 40.
- (5) 細田隆・瀬田史彦「地方自治体のスポーツ政策実施における横断的展開に関する研究」『都市計画報告集』 vol. 19, no. 2, 2020, p. 186.
- (6) 上野正也・鈴木伸治「創造性に着目した新しい都市政策にみる政策領域の横断性に関する研究」『都市計画論文集』 vol. 48, no. 3, 2013, p. 471.
- (7) 前田智子「指定管理者制度の政策目的活用に関する研究:複合的要因による A 市図書館の政策分野横断的展開」『公共政策志林』 vol. 6, 2018, p. 105.

表 1 上位 10 件の政策カテゴリ (市 N=149 町村 N=134)

政策カテゴリ	市			町村			総計	
	自治体数	割合	特徴語(括弧内は Jaccard 係数)	自治体数	割合	特徴語(括弧内は Jaccard 係数)	自治体数	割合
生涯学習	109	73.2%	図書館(0.255) 充実(0.202) 図る(0.140) 推進(0.124)	91	67.9%	図書館(0.228) 充実(0.182) 努める(0.140) 図る(0.139)	200	70.7%
学び	43	28.9%	市民(0.130) 必要(0.090) 地域(0.088) 読書(0.083)	25	18.7%	読書(0.074) 連携(0.069) サービス(0.060) 利用者(0.055)	68	24.0%
文化	25	16.8%	利用(0.089) 市民(0.070) 図書館(0.070) 行う(0.068)	40	29.9%	文化(0.114) 図書館(0.102) 芸術(0.080) 事業(0.074) 図る(0.073)	65	23.0%
教育	42	28.2%	連携(0.080) 読書(0.065) 子ども(0.063) 事業(0.062)	21	15.7%	学校(0.066) 連携(0.064) 図書館(0.055) 読書活動(0.053)	63	22.3%
教育・文化	18	12.1%	活用(0.077) 施設(0.061) 図書館(0.061) 充実(0.056)	27	20.1%	活動(0.101) 生涯学習(0.085) 充実(0.079) 町民(0.068)	45	15.9%
社会教育	14	9.4%	社会(0.062) 対応(0.061) 課題(0.059) 市民(0.059)	29	21.6%	充実(0.094) 整備(0.092) 図る(0.087) 努める(0.086)	43	15.2%
地域形成	21	14.1%	新た(0.073) 魅力(0.071) エリア(0.056) 今(0.056) 周辺(0.056)	12	9.0%	周辺(0.250) 役場(0.184) 政(0.119) ゾーン(0.105) 駅(0.105)	33	11.7%
人	11	7.4%	市立(0.067) 提供(0.065) 情報(0.057) 機会(0.055)	19	14.2%	町民(0.062) 施設(0.058) 充実(0.057) 整備(0.056) 地域(0.051)	30	10.6%
心	13	8.7%	図書(0.053) 貸出(0.049) 進める(0.047) 人(0.045) 気軽(0.043)	13	9.7%	連携(0.057) 学習(0.057) 拠点(0.051) 海(0.051) 機能(0.049)	26	9.2%
人づくり	8	5.4%	スポーツ(0.089) 人の(0.075) 供用(0.071) 生きかへ(0.068)	16	11.9%	提供(0.067) 図る(0.062) 推進(0.060) 学習機会(0.055)	24	8.5%

館種により図書館に「あった方が良い本」はどう異なるか

—公立・学校・大学図書館における LGBTQ+ 関連本を題材に—

水沼友宏 [†]

[†] 桃山学院大学

[†] yuhiro@andrew.ac.jp

本研究では、所蔵に関する人々の認識の館種間の差異を明らかにすることを目的として、LGBTQ+当事者（900人）・非当事者（700人）を対象に、読んで良かった LGBTQ+に関する本と、その本を公立（公共）、学校、大学図書館で所蔵した方が良いと思うかを尋ねるアンケート調査を実施した。また、公立、大学図書館におけるそれらの所蔵状況も調査した。読んで良かったとされた84タイトルへの回答を分析した結果、学校図書館については他の館種に比べて、LGBTQ+に関する本の所蔵を人々が慎重に考える傾向が見られた。また、入門書・実用書や日本十進分類法（NDC）の3類（社会科学）の本については、館種による差異が少なく、いずれの館種でもあった方が良いと思われやすい傾向が示された。さらに、特定のコミックスなど、公立図書館に「あった方が良い」と評価されながらも、実際には所蔵されにくい本の存在も明らかになった。

1 はじめに

図書館は館種によってサービス対象や目的、役割などが異なるため、同一資料でも館種間で所蔵すべきか否かの認識が分かれ得る。しかし、人々の認識の館種間の差異を、具体的な資料を通じて検証した研究は少ない。そこで本研究では、公立・学校・大学図書館の間にみられる所蔵に関する認識の差異を明らかにすることを目的として、幅広いジャンルを含み、所蔵すべきか否かの評価が分かれやすいと考えられる LGBTQ+に関する本を題材に、アンケート調査と所蔵調査を実施した。

2 分析方法

アンケートは、スクリーニング調査と本調査を実施した（いずれも2023年6～7月にウェブで実施）。スクリーニング調査は、出生時の戸籍性、性自認、性的指向を尋ねる3設問から構成されるものとした。スクリーニング調査の結果、異性愛かつ戸籍性と性自認が一致する人々を非 LGBTQ+回答者、「分からぬ」「答えたくない」を除く非 LGBTQ+回答者以外の回答者を LGBTQ+回答者とし（同性愛者、トランスジェンダーの人々や、ノンバイナリー、X ジェンダー、中性、両性、無性、不定性、「その他」を選択した人々）、それぞれを対象に本調査を実施した。

本調査は、これまで読んだ LGBTQ+に関する本のうち読んで良かった本（最大3冊）の書名とその本が記載されているウェブサイトのURLを

尋ね、挙げられた本について公立（公共）・学校・大学図書館それぞれに「あった方が良い」と思うかを尋ねるものとした（選択肢は「はい」「いいえ」「分からぬ」の3つ）。本調査は LGBTQ+回答者、非 LGBTQ+回答者に配布され、回答数がそれぞれ900、700件に達した時点で調査を終了した。本調査で2名以上から「読んで良かった本」として挙げられた84タイトル¹⁾と、それに対するのべ452件の回答を分析対象とし、館種ごとに各回答の比率を算出するとともに、『LGBTQ コミュニティ・アーカイブ所蔵書籍目録』²⁾のジャンル（当該目録およびCコードから判断した）、および日本十進分類法（以下、NDC）の類ごとの各回答の比率も算出した。

公立・大学図書館の所蔵調査は上記84タイトルを対象に、2024年3～10月に実施した。公立図書館の所蔵は、カーリル（<https://calil.jp/>）のAPIを用いて調査した（分析対象館は5,370館）。大学図書館は CiNii Books（OpenSearch クエリ）を用いて調査し、CiNii Books で検索可能な大学のうち『日本の図書館』³⁾に掲載されている804大学の図書館を分析対象とした。

3 結果

表1は、読んで良かった本として挙げられた本について、公立、学校、大学図書館それぞれにあった方が良いと思うかを尋ねた設問への回答をまとめたものである。学校図書館にあった方が良いか

を尋ねる問い合わせに対する「いいえ」や「分からぬ」の回答の割合が他の館種より高いことがわかる。また「はい」の比率について Cochran の Q 検定を行ったところ 1% 水準で有意な差がみられ、館種のペアごとに McNemar 検定を実施したところ、公立図書館と学校図書館の間、学校図書館と大学図書館の間に 1% 水準で有意差がみられた（公立図書館と大学図書館の間には 5% 水準で有意な差はみられなかった）。これらの結果から、学校図書館での LGBTQ+ に関する本の提供について人々が慎重に考える傾向がうかがえる。

表 1: 「あった方が良いか」への回答 (%)

	公立	学校	大学
はい	77.9	69.2	79.9
いいえ	9.3	13.1	7.1
わからない	12.8	17.7	13.1

ジャンル、NDC の類ごとの「はい」の割合は表 2 に示した。「冊」はその項目に該当する本のタイトル数、「n」は分析対象の回答数を表す。例えば、表 2 から調査対象の本（読んで良かった本として 2 人以上が挙げた本）のうち「入門・実用」に該当する本は 18 タイトルであり、それらを読んで良かった本として挙げたのは 180 人で、そのうち 82.8% が「公立図書館に置いた方が良いと思うか」に「はい」と回答したことが分かる。タイトル数が 1 以下の項目は表 2 では割愛した。また「ルポ・伝記・エッセイ」は紙面の都合上「ルポ・エッセイ」とした。

表 2: ジャンル・NDC 別の「はい」の割合 (%)

	冊	n	公立	学校	大学
入門・実用	18	180	82.8	82.2	85.6
学術・評論	3	20	80.0	80.0	85.0
国内小説	13	42	78.6	69.0	88.1
ルポ・エッセイ	5	19	84.2	78.9	94.7
コミック	21	134	71.6	52.2	70.1
コミックエッセイ	6	17	64.7	58.8	70.6
絵本	3	8	87.5	100.0	50.0
3 (社会科学)	27	218	83.0	81.7	86.7
7 (芸術・美術)	31	159	70.4	56.0	70.4
9 (文学)	19	54	79.6	64.8	85.2

表 2 から入門書・実用書や NDC の 3 類（社会科学）の本については、館種による差異が比較的小さく、いずれの館種でもあった方が良いと思われるやすい傾向がうかがえる。絵本については、他の館種より学校図書館に「あった方が良い」と考えられやすい傾向が示された。また、コミックや

コミックエッセイは他のジャンルに比べて「あった方が良い」と思われるやすい傾向も示された。

所蔵率を、調査対象館（公立、大学図書館それぞれ 5,370, 804 館）に占める調査対象の本を所蔵している館の割合とし、ジャンル・NDC 別に所蔵率を算出したものが表 3 である。表 3 からは、両館種ともにコミックスやコミックエッセイの所蔵率が他のジャンルに比べて顕著に低いことが分かる。コミックスについてタイトルごとに確認すると、性的表現や残虐な表現を含むコミックスは公立図書館で所蔵が望まれにくく、実際に所蔵されにくいことが明らかになった。一方『おっさんのパンツがなんだっていいじゃないか!』や『見えない子どもたち: LGBT と向き合う親子』など、いくつかのコミックスについては公立図書館に「あった方が良い」と評価されながらも、所蔵されにくく傾向も見られた。

表 3: ジャンル・NDC 別の所蔵率 (%)

	冊	公立	大学
入門・実用	18	10.8	20.0
学術・評論	3	4.5	19.6
国内小説	13	15.0	10.7
ルポ・伝記・エッセイ	5	22.3	27.8
コミック	21	0.7	0.6
コミックエッセイ	6	1.1	1.9
絵本	3	13.9	11.1
3 (社会科学)	24	12.5	22.0
7 (芸術・美術)	27	2.3	2.1
9 (文学)	14	14.2	10.1

謝辞

お忙しいところアンケートにご回答くださいましたみなさま、『LGBTQ コミュニティ・アーカイブ所蔵書籍目録』を提供頂いたプライドハウス東京レガシーのみなさまに、心より御礼申し上げます。本研究は JSPS 科研費 JP22K18157 の助成を受けたものです。

注・引用文献

- 1) ISBN が付与できなかったものなどは除いた。
- 2) プライドハウス東京「文化・歴史・アーカイブ」チーム『LGBTQ コミュニティ・アーカイブ所蔵書籍目録』プライドハウス東京, 2022, 123p.
- 3) 日本国書館協会図書館調査事業委員会、日本の図書館調査委員会編『日本の図書館: 統計と名簿』日本図書館協会, 2024, 521p.

県市合築図書館で健康医療分野のコレクションマネジメントはいかに行われているか？

池谷のぞみ[†] (nozomi.ikeya@keio.jp) 江藤正己^{†‡} 須賀千絵^{†‡‡}
慶應義塾大学[†] 学習院女子大学^{†‡} 実践女子大学^{†‡‡}

【抄録】

健康医療分野について、県立・市立図書館が、いかなる選書方針の下で選書・排架・除架を行っているのかをコレクションマネジメントとして分析し、考察することを目的とする。県と市の合築館であるオーテピア高知図書館から提供を受けた蔵書データを分析しインタビューを実施した結果、市民図書館では、専門家でない人にわかりやすい内容で、図が多く入門的なものを中心に入門的なものを中心とした選書がなされている。一方で、県立図書館ではより高価で専門的な医学書を選んでいた。

1. 背景と目的

公立図書館における健康医療分野の資料提供では、新鮮なおかつ信頼性の高い蔵書構築が期待され、公立図書館の社会的な責任との関係において議論の対象となることもあり、特定の主題や資料に焦点をあてたいくつの調査がなされている。たとえば、代替医療を扱った図書とその批判本^①、レファレンス資料^②、診療ガイドライン等^③の調査がある。また複数の県の健康医療分野の図書について、その所蔵図書の特徴を明らかにした研究^④はあるが、県立・市立図書館が、具体的にいかなる選書方針を持ち、その下でどのように選書を行い、排架・除架を行っているのか、その一連の行為をコレクションマネジメントとして分析した研究はまだ行なわれていない。

本研究は、県立図書館と市立図書館が行なう健康医療分野のコレクションマネジメントの事例として、オーテピア高知図書館（以後オーテピア）を対象とする。オーテピアは、高知県立図書館と高知市民図書館の合築館であるが、それぞれが各選書方針の下で選書を行なっている。ただし、両図書館の予算で購入した図書は書架において同様に並べられるため、予算区分の違いは利用者にほぼ意識されない。

オーテピアは、合築館というユニークな特徴を持ち、県立図書館と市立図書館の蔵書構築における分担のあり方を検討する上で、次の2点において意義のある対象として考えられる。1点目は、県立図書館と市民図書館の地域性

が完全に同一であるため、各館の固有の事情（例えば、大病院に近い、小学校が近いなど）を除外して考察できることである。2点目は、県立図書館と市立図書館の互いの調整の必要性が現実の問題として立ち現れる場であることである。本稿はオーテピアにおける蔵書の特徴の分析並びに両館における実践を明らかにすることで、健康医療分野のコレクションマネジメントのあり方について考察を行なうことを目的とする。

2. 調査方法

オーテピアを2024年3月に訪問調査し、健康医療分野の図書の選書を担当する職員数名に予備的なインタビューを行なった。また、オーテピアから提供された健康医療分野の所蔵データ（2023-2024年受入分の一般図書のうち、490番台に分類された図書）4,963件について、TRC MARCを用いて図書の利用対象者データ（一般、医療従事者など）を付与したのち、予算区分（どちらの図書館予算で購入したか）や本体価格、出版者などについて整理を行なった。なお、TRC MARCとISBNで照合できないものや、TRC MARCに利用対象のデータが含まれていなかつたものがあったため、整理対象の図書は、4,244件となっている。

これらの結果を踏まえ、2025年9月に県立図書館、市民図書館の職員に対し、コレクションマネジメントについて詳細なインタビューを行なった。本稿では、特に選書を中心として分析結果を提示する。

3. 分析結果

オーテピアを構成する高知県立図書館は、「高知県立図書館資料収集・選定規準」⁵⁾の490(医学)において、科学的根拠に基づいた最新の内容の資料や、薬や病院のガイドブック、診療ガイドライン、看護学の基本的な資料、闘病記のうち病気の理解に役立つもの、患者・家族の支えとなる資料、希少の病気に関する資料を広く収集するとしている。高知市民図書館の「資料収集基準」⁶⁾では、「医学、健康増進に資する資料は、利用者が正確な知識、情報を得られるものを幅広く収集する」としている。

インタビューからは、こうした基準の下で各図書館独自の選書を行なっていることがわかった。市民図書館では、専門家でない人にわかりやすい内容で、図が多く入門的なものを中心に価格が比較的安いものを購入することを心がけている。TRCの「新刊急行ベル」を契約しており、それに加えて『週刊新刊全点案内』に掲載された一般市民対象と医療従事者対象のうち多くを見計らいとして届けてもらう。そして現物を手にして目次や著者の経歴、わかりやすいか、参考文献があるかなどの点を考慮しながら実際に購入するかどうかを決める。また見計らい図書が届いた段階でデータを参照し、県立が発注しているものは購入しないようにしている。

他方、県立図書館では、市民図書館が購入してきたシリーズ、購入しそうなものは避け、逆に購入しないであろう、高価な図書、より専門的な医学書を選んでいる。県内の大学図書館の予算が電子ジャーナルの費用で圧迫されていることも聞いているので、研修医向けのレベルのものまでは購入しようとしている。県内の書店商業組合加盟の書店が持ってくる見計らいから選ぶを中心とし、書店が持つてこられないものを『週刊新刊全点案内』から選んで購入するのが基本である。医書系出版のサイトや医学図書館の蔵書を見ることがある。

両図書館に共通しているのは、人の弱みにつけこみ訴えかけるような内容、例えば「絶対治る」、「…の真実」、「…してはいけない」等のタイトルのものは選書しないことである。しかし「新刊急行ベル」にはそうした図書が含まれて

いるため、概ね5年程度を目安として適宜除架している。

4. おわりに

県市合築図書館であるオーテピアを対象として、高知県立図書館と高知市民図書館がいかに健康医療の特有の点に留意しながら基本的には重複しないように選書しているのかがわかった。今後は県内の他の市立図書館を対象として、今回の結果と比較検討していきたい。

【謝辞】本発表は、JSPS 科研費 23K11774 の助成を受けています。研究へのご協力を頂いたオーテピア高知図書館並びにデータ提供をして頂いた TRC の皆様に感謝申し上げます。

【引用文献】

- 1) 大谷康晴・安形輝・池内淳「代替医療を扱った本とその批判本の所蔵: 日本の国立・公共・大学図書館の調査」『第 62 回日本図書館情報学会研究大会発表論文集』2014, p. 125-128.
- 2) 杉江典子「公共図書館における健康分野のレファレンスブック所蔵状況調査」『現代の図書館』vol. 45, no. 3, 2007, p. 165-175.
- 3) 山下ユミ・佐藤正恵・伊藤さやか・墳崎麻樹・中村真美・三輪眞木子「日本の都道府県立図書館における医療・健康情報提供: 医中誌 Web 提供と診療ガイドライン所蔵の状況から」『第 69 回日本図書館情報学会研究大会発表論文集』2021, p. 9-12.
- 4) 松本直樹・江藤正己・須賀千絵・池谷のぞみ。「公立図書館における健康医療分野の図書所蔵: 4 県内の所蔵状況と利用の分析」『日本図書館情報学会誌』vol.71, no.3, 2025, p.141-152.
- 5) 高知県立図書館「高知県立図書館資料収集・選定規準」[https://otepia.kochi.jp/library/tmp/高知県立図書館資料収集・選定規準\(24.3.1 適用\).pdf](https://otepia.kochi.jp/library/tmp/高知県立図書館資料収集・選定規準(24.3.1 適用).pdf), (参照 2025-10-25)
- 6) 高知市民図書館「高知市民図書館資料収集基準」<https://otepia.kochi.jp/library/tmp/高知市民図書館資料収集基準.pdf>, (参照 2025-10-25)

グーテンベルク聖書の上巻第4葉表ページに見られる異物の痕跡とその意義

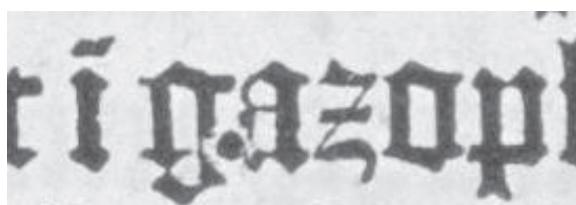
安形 麻理（慶應義塾大学文学部） agatamari@keio.jp

活版印刷術黎明期の技術や作業工程には不明の点も多いが、印刷中の事故が手がかりとなりうる。本研究は、グーテンベルク聖書（1455年頃、マインツ）の上巻第4葉表ページに見られる異物の痕跡に着目し、理由を推定するとともに、それが印刷順序の推定に貢献する可能性を示す。同ページが第1版である現存本31部のうち、デジタル画像等で確認できる24部を調査した。その結果、5部に異物が物理的に挟まって印刷された痕跡が見られた。異物およびその周囲の痕跡から、現存本の印刷順序を推定する新たな手がかりが得られることを示した。

1.研究の背景と目的：異物の痕跡の重要性

活版印刷術黎明期の技術や作業工程の詳細については、膨大な研究の蓄積にも関わらず、不明のことも多い。インクの付いた活字がページに落ちて輪郭や大きさがわかるなど（fallen type），印刷中に起きた想定外の出来事が印刷工程の手がかりを与えてくれることがある¹⁾。

グーテンベルク聖書（1455年頃、マインツ）は一度だけ出版されたものであるが、一部のページには印刷途中での部数増加によると考えられる2種類の版が存在する²⁾。上巻第4葉表ページの第1版に属する現存本の一部には、奇妙な点がある。慶應義塾所蔵本（以下、慶應本）では、上巻第4葉表ページ右コラム22行の単語「gazophilaci[m]」のgとaの間に黒い点が見える（第1図）。その周囲には白い空間があることから、印刷後にインクがこぼれたのではなく、印刷の時点で活字の上に何らかの異物が物理的に重なり、紙との間に挟まっていたことがわかる。



第1図 慶應本グーテンベルク聖書 上巻
第4葉表ページ 右コラム 22-23行（部分）
慶應義塾所蔵

本研究では、この異物の痕跡に着目し、その理由を推定するとともに、それが印刷順序の推定に貢献する可能性を検討する。

2.研究の手順と対象

慶應本の現物調査から、紙の表面を削るなどの痕跡はなく、印刷時の現象であることを確認した。

現存する48部のうち、上巻第4葉表が第1版に属する現存本は31部である。このうちデジタル画像が公開されている23部、現物を別途調査していた1部、合計24部（羊皮紙本5部、紙本19部）の当該箇所を調査した。第1表のCopy列のVは羊皮紙本、Pは紙本を示す。右列に「NA」とある7部は画像公開がなく、未調査の現存本である。

3.調査結果

第1表に示したように、24部を調査した結果、5部（すべて紙本）には黒い異物の痕跡が見られたが、慶應本（P39）を除くと周囲に白い空間はまったく（P14）あるいはほとんど（P15, P17, P30）なかった。別の1部（P35）には2行上に同じくらいの大きさの黒い点の輪郭があった。別の1部（P22）には2行下の左寄りに黒い点が見えるが、少し大きく、場所も違うため、異なる現象の可能性がある。他の17部（羊皮紙5部、紙本12部）には、この黒い異物の痕跡は見られなかった。

黒い点は、活字の物理的な高さを考えると、活字の痕跡だとは考えにくい。多少の厚みがある何かが活字の上に落ち、印刷が続く中で次第につぶされて周囲の空白がなくなり、最後には消えたか、取り除かれたと考えられる。

異物の痕跡がある5部を検討すると、慶應本のみ周囲に白い空間があるため、異物が挟まっているから最初期に印刷されたと推測できる。P15, P17, P30の3部は異物がつぶされ周囲に空白ができなくなった状態で印刷され、続いてP14が印刷されたと推定される。輪郭のみの

P35 はその後に印刷された可能性がある。異物のない 17 部はその後、または異物混入前に印刷されたと考えられる。

グーテンベルク聖書の印刷中の修正作業に関する発表者の先行研究の結果からは、羊皮紙が紙よりも後から印刷されたことや、修正の有無から紙本の中での印刷順序を推定できる場合があることがわかっている³⁾。本研究により、異物の痕跡が、現存本の印刷の順序を推定し、そこから印刷工程の具体的な詳細を推測する新たな手がかりとなりうることを示すことができた。

【謝辞】

慶應本グーテンベルク聖書の画像の利用と掲載許可について慶應義塾に謝意を表します。本

研究の遂行には科研費・基盤研究（C）（課題番号：24K15660）の助成を受けました。

【注・引用文献】

- 1) Bolton, Claire. "Fallen type: A catalogue," *Journal of the Printing Historical Society, third series*, vol. 2, 2021, p. 29-68.
- 2) Needham, Paul. "The paper supply of the Gutenberg Bible," *The Papers of the Bibliographical Society of America*, vol. 79, no. 3, 1985, p. 303-374. <https://doi.org/10.1086/pbsa.79.3.24303663>, (accessed 2025-11-11).
- 3) Agata, Mari. *Stop-press Variants in the Gutenberg Bible* [博士論文, 慶應義塾大学], 2006, 350p. 慶應義塾大学学術リポジトリ (KOARA) . https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO10001001-20062683-0003, (accessed 2025-11-11).

第 1 表 調査対象の現存本と調査結果

Copy*	Holding Library	Setting	Vol. 1, 004r b22
V1	Paris: BN	1	No dot
V2	San Marino CA, HEHL	1	NA
V3	Leipzig, BuchM => Russian NL	1	No dot
V4	Fulda, LB (vol. 1)	1	No dot
V7	Berlin: SBPK	1	No dot
V8	Washington DC: LC	1	No dot
V9	New York: PML 13	1	NA
P13	Munich: SB	1	No dot
P14	Frankfurt am Main, StUB	1	A black dot without spaces
P15	Aschaffenburg, HB	1	A black dot surrounded by a little white space
P16	Mainz: Gutenberg M (Kraus)	1	No dot
P17	Stuttgart, LB	1	A black dot surrounded by a little white space
P18	G. Wells (broken up)	1	NA
P19	Leipzig, UB => Moscow UL	1	NA
P20	Paris: BMazarine	1	No dot
P21	Eton College	1	No dot
P22	Oxford: Bodl.	1	No black dot; a black dot two lines below?
P23	Manchester: Rylands	1	No dot
P24	Cambridge, MA, Harvard UL	1	NA
P25	Pelplin: Sem	1	No dot
P29	Vienna, NB	1	No dot
P30	Austin TX, UTexL	1	A black dot surrounded by a little white space
P31	Cologny, Bodmer	1	NA
P33	Cambridge: UL	1	No dot
P34	New Haven, CT, Yale UL	1	NA
P35	Burgos: BP	1	No black dot; a circle with only a black outline two rows up?
P37	Edinburgh, NL	1	No dot
P38	New York: PML 12: OT	1/R	No dot
P39	Tokyo: Keio U (v. 1)	1	A black dot surrounded by white space
P43	St.-Omer, BM un: v. 1	1	No dot
P45	Mons, BU: v. 1	1	No dot

*Copy no. is based on Needham, "Paper supply."²⁾

韓国の「司書職」採用試験問題に見る専門性と教育的意義

岡田大輔 †

† 尚絅大学

† yansenmu@gmail.com

【目的】本研究は、韓国の地方公務員「司書職」採用試験の問題を分析し、日本の司書課程への示唆を得ることを目的とする。【方法】2013年から2024年に実施された専門科目の計720問を分析対象とし、日本のカリキュラムと比較した。【結果】試験のレベルは高く、海外の規則や理論面が重視されていることが明らかになった。【結論】日本においても、学生が将来的に理論を活かせる教育や、海外と比較し理解を促す授業は検討できる。また、日本の状況に合った試験問題の提案は意義があると考える。

1 目的

学生にどのような力を身につけさせるかという教育目標を明確にすることは、教育の質を保証する上で重要である。特に、採用試験や資格試験といったテスト形式は、教育目標が具体的に可視化されている。

本研究では、韓国における「司書職」採用試験の問題の分析を通じて、日本の司書課程教育・図書館情報学教育への示唆を得ることを目的とする。韓国では、公共図書館の司書の採用試験として、「司書職」採用試験が共通の問題で行われている。

1.1 先行研究

先行研究は少ないが、Shinは標準的な職務分類や現場の職務内容と関連性の高い問題を出題するべきこと、試験は理論と実践の接点・研究者と現場の接点となりうることを指摘¹している。

2 方法

2.1 試験概要

「司書職」採用試験は、筆記試験として、「国語(韓国語)」「英語」「韓国史」に加え、専門科目として「資料組織概論」「情報サービス概論」の2科目が行われる。本研究では、この専門科目2科目に着目した。毎回、1科目20問が出題され、全ての問題は4択形式である。試験時間は5科目合計で100分である。

2.2 問題の入手

問題の入手には、韓国で市販されている過去問題集²を利用し、2013年から2024年にかけて出題された問題を収集した。1年に2回試験が行われた年もあるため、各科目18回分360問、計720問を収集した。問題文の把握にはWeb翻訳

ツールを用いている。内容が理解できない問題はなかった。

2.3 日本の司書課程に沿って問題を分類

韓国で求められる内容と日本のカリキュラムと比較するため、各問題を日本の「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目一覧」の項目ごとに分類し集計した。

また、日本の司書課程で学んだ学生には極端に難しいと思われる問題や、日本の司書課程ではまず扱われないであろう理論的な内容の問題を抽出した。

3 結果

日本のカリキュラムごとの出題数を表1にまとめた。図書館基礎特論に分類された6問は、Zipfの法則やBradfordの法則など、多くの司書課程では扱われないであろう理論的な内容を扱った問題である。

3.1 資料組織概論

韓国の目録規則(KCR)の他、RDAの表現形の要素を選ぶ問題なども出題される。また、韓国のMARC(KORMARC)の(フィールドを表す数字の)タグを埋める問題や、MARC21をKORMARCに書き換える問題も出される。

分類も韓国の分類(KDC)の他、英語で掲載されたDDCの本表や補助表の一部を見て具体的な図書資料の分類番号を決定する問題などが出題される。また、韓国の著者記号表の他、カッター・サンボーン著者記号表を参照し適用する問題も出される。そして、四部分類の「部」と「類」が合っていない選択肢を選ぶ問題や、コロン分類法ではi, l, oは使われず、アルファベット26文字をすべて使うわけではないことを指摘する問題など、細かい知識が求められる。

(組: 資料組織概論 サ: 情報サービス概論)	組	サ
情報資源組織論		
1) 情報資源組織化の意義と理論	4	
2) 書誌コントロールと標準化	9	2
3) 書誌記述法 (主要な書誌記述規則)	92	2
4) 主題分析の意義と考え方	6	5
6) 主題分析と索引法 (主要な統制語彙)	49	7
7) 書誌情報の作成と流通	1	4
8) 書誌情報の提供 (OPAC の管理と運用)	1	1
9) ネットワーク情報資源の組織化とメタデータ	15	10
情報資源組織演習		
1) 書誌データ作成の実際	94	
2) 主題分析と分類作業の実際	83	
6) ネットワーク情報資源のメタデータ作成の実際	4	1
情報サービス論		
1) 情報サービスの設計	16	
2) 情報サービスの意義と種類	14	
3) レファレンスサービスの理論	17	
4) レファレンスサービスの実際	6	
5) 情報検索サービスの理論と方法	62	
6) 各種情報源の特質と利用法	7	
7) 各種情報源の解説と評価	34	
10) 図書館利用教育	32	
情報サービス演習		
3) レファレンスインタビューの技法と実際	18	
4) 情報検索の技法と実際	5	
7) 情報サービスの評価	19	
図書館情報技術論		
1) コンピュータとネットワークの基礎	1	12
3) 図書館における情報技術活用の現状		3
4) 図書館業務システムの仕組み		12
5) データベースの仕組み		2
6) 検索エンジンの仕組み		14
7) 電子資料の管理技術		8
9) デジタルアーカイブ		2
10) 最新の情報技術と図書館		2
図書館サービス概論		
5) 図書館サービスの連携・協力		9
7) 障害者サービス		4
9) 図書館サービスと著作権		6
図書館情報資源概論		
1) 印刷資料・非印刷資料の類型と特質		8
3) 地域資料, 行政資料, 灰色文献		1
10) 資料の受入・除籍・保存・管理		1
図書館概論		
10) 図書館の課題と展望		5
4) 知的自由と図書館		1
図書館制度・経営論		
9) 図書館業務・サービスの調査と評価		1
図書・図書館史		
図書館基礎特論		
表 1: 日本のカリキュラムごとの出題数 (項目名は一部省略)		6

ただ、日本の大学図書館において初めて目録業務を担当する者には概ね適切なレベルであると考えられる。

3.2 情報サービス概論

「資料組織概論」がほぼ情報資源組織の内容のみが問われるのに対して、この科目はデジタル化を中心とした図書館情報学の内容が幅広く問われる。しかし、ラーニングコモンズなど最新の図書館事情・図書館経営・児童サービスに関してはほぼ問われない。また、適切なデータベースを選択する問題など韓国具体的なデータベース名が問われることもあるが、レファレンスブックは英語の資料しか問われない。

理論面は重視され、Big6 モデルは行きつ戻りつ進むことを指摘する問題や、情報検索の再現率を計算する問題など、用語を暗記するだけでは回答できない。図書館情報学の理解を確認できる問題にはなっていると考えられる。

3.3 試験 2 科目の評価

日本の司書課程よりレベルは大幅に高い。一方で、一部の難問があるとしても、試験対策を行った受験者であれば概ね同程度の点数になると考えられ、本当に優秀な人材を選び出せているかは疑問が残る。また、設問は日々の公共図書館の実務とは乖離があると考えられる。シチュエーションを設定した利用者対応の問題などは出されない。

4 結論

すぐに日本の司書課程の内容を増やしたりレベルを上げることは難しいと考えられる。ただ、各学生が理論的な内容を将来活かせるような教育や、海外と比較し理解を促す授業は検討できる。

また、図書館情報学科を持つ大学が多くあり、安定した司書の職が約束されていれば、このレベルの司書が公共図書館に配置されるとも捉えられる。司書の質を高めるためにも、日本の状況に合った司書課程の授業の試験や、採用試験の問題を提案していくことは意義があると考える。

注

- Shin Insu, *Analysis of Exam Questions for Appointment of Public Librarian in Terms of Job Validity : Focusing on Class 9 Examination Subjects*, 2020, 314p. (博士論文)
引用は p.198-199. (韓国語)
- 서원각 『9급 공무원 사서직: 기출문제 정복하기 : 자료조직개론·정보봉사개론』 서원각, 2025, 314p.

北米における目録作成に関する e ラーニング教材の現状

橋詰秋子

実践女子大学

hashizume-akiko@jissen.ac.jp

金井喜一郎

相模女子大学

木村麻衣子

日本女子大学

宮田洋輔

慶應義塾大学

【抄録】北米で提供されている目録作成に関する e ラーニング教材の現状と特徴を明らかにし、日本での今後の教材開発に向けた基礎資料とすることを目的として、e ラーニング教材の分析と事例調査を行った。教材の分析から、対象者・内容・形式などにおいて、多様な教材が提供されていることがわかった。事例の分析から、LC の教材はある程度の知識が求められる一方で、LJA の教材はコースとして整理され、学習者のモチベーションを維持させる仕組みをもつことがわかった。

1. 背景と目的

日本目録規則 2018 年版(NCR2018)の NACSIS-CAT への適用が 2024 年 10 月に開始され、日本の目録作成は転換期を迎える。円滑な移行のためには、現職者に対する継続教育と、司書課程における NCR2018 教育が求められる。

NCR2018 の全国的な展開の上で、これを十分に理解した教授者の存在は欠かせない。しかし、筆者らが 2022 年に実施した、全国の目録関係科目担当教員に対する質問紙調査から、教員の多くが NCR2018 を教えることに対して困難や課題を感じていることが判明している¹⁾。

この課題の解決策のひとつとして、e ラーニングの活用が考えられる。新たな目録規則(RDA)の導入において先行する北米では、目録規則の移行に関連した、複数の e ラーニング教材がすでに開発・提供されている。そこで本研究は、北米への調査を通じて、目録作成に関する e ラーニング教材の現状と特徴を明らかにし、日本での今後の教材開発に向けた基礎資料を提供することを目的とする。リサーチクエスチョンは以下の 2 点である。

RQ1: 北米において、目録作成に関するどのような e ラーニング教材が提供されているか

RQ2: 北米の e ラーニング教材では、どのような内容が扱われているか

2. 方法

本調査では、e ラーニング教材の分析と、より踏み込んだ事例調査を行った。

2025 年 7 月から 9 月に文献調査とウェブ調査を実施し調査対象とする北米の目録作成 e ラ

ーニング教材を探査した。なお、図書館情報学修士課程の教育プログラムを e ラーニング形式で提供することもあるが、これらは専門職の学位プログラムの一部であり目録教育を主としていないため、対象から除外した。

調査で収集した教材 56 件について、ウェブサイトや文献から特徴を抽出し整理した。分析の観点は以下の通りである。なお、有料の教材は、無料の範囲でわかる部分のみを対象とした。

- 対象者: カタロガー、初学者、学生、その他
- 内容: 理論的か実践寄りか、両方か
- コンテンツ数: 提供しているコースの数や動画数
- 時間: 1 コンテンツの学習に設定された時間
- 課題: 課題や達成テストがあるかどうか
- 形式: コンテンツを提供する形式
- 課金: 有料か無料か

さらに、提供機関の特性や内容が対照的な事例として、①議会図書館(LC)による Catalogers Learning Workshop(CLW)と②ミズーリ州図書館コンソーシアムによる Library Juice Academy(LJA)を取り上げて、特徴を概観した。

3. 結果

分析の結果を第 1 表にまとめた。e ラーニング教材は、LC などの RDA 導入を主導する機関のほか、全米および各地の図書館協会や図書館コンソーシアムが開発・提供していた。

e ラーニング教材は、対象者は現職者向け、かつ RDA Toolkit など特定ツールの操作に特化した内容が多く、調査の範囲では学生向けと明示した教材はほとんど見つからなかった。理論と実践の両方を扱った教材が多かったが、どちらか

第1表 eラーニング教材の分析結果

提供サイト	対象者	内容	コンテンツ数	時間	課題 ^{※4}	形式	課金
RIMMF	カタロガー	実践	1	不明	×	目録作成ツール	無料
Phase 1: PCC Introductory RDA Training (Library of Congress Catalogers Learning Workshop)	カタロガー	両方	11 ^{※2}	不明	○	PPT, WORD, Zoom動画	無料
RDA: Resource Description & Access Training Materials (Library of Congress Catalogers Learning Workshop)	カタロガー, 目録初心者	両方	6	不明	○	PPT, WORD, PDF, 動画, ウェビナー, オンラインクイズ	無料
Fundamentals of Cataloging (ALA Core Continuing Education)	目録初心者や米国以外のカタロガー, library schoolの学生	両方	1	6週間	○	不明	有料
ALCTS webinar (Youtube Channel)	カタロガー, 非カタロガー	理論	2 ^{※1}	1時間	×	ウェビナーの動画	無料
OCLC Webjunction	一部は非カタロガーや専門教育を受けていない図書館員向け	両方	8	1~1.5時間	△	スライド, スライド+音声, ウェビナーの動画	無料
@RDAToolkitVideo (Youtube Channel)	不明	両方	121 ^{※2}	3分~2時間程度	×	動画	無料
Amigos Library Services (Live Online)	カタロガーが中心(一部は初学者向け)	両方	10	1~10時間	△	不明	メンバーフリー
Amigos Library Services (Know & Go)	カタロガー	両方	7	1時間	?	不明	メンバーフリー
Library Juice Academy	カタロガーが中心(一部は初学者向け)	両方	15	15~22.5時間	△	CMS	有料
RDA Lab Series	カタロガー	実践	3 ^{※3}	1時間×24週	?	ウェビナー	有料

※1 OCLC Webjunctionに一部重複コンテンツあり

※2 動画数

※3 開講年度別に集計した

※4 ○有, ×無, △一部有, ?不明

一方に絞ったものもあった。形式は PDF や動画などが多く、RIMMF を除き目録作成ツール形式のものはなかった。一部にリアルタイム授業と組み合わせた教材もあった。コンテンツ数や所要時間にはかなりの違いがあった。また演習課題と達成テストの有無もそれぞれであった。無料の教材が多かったが、リアルタイム授業付きのものは有料や一部対象者のみ無料であった。

事例調査で取り上げた二教材はいずれも実践的な内容が組み込まれていた。①CLW は、RDA 導入主導機関の一つである LC が提供する研修教材プラットフォームである。LC オンライン研修計画に基づいて LC および共同目録プログラム(PCC)等が作成したコンテンツが提供されていた。PCC 等の作成コンテンツには、受講後の確認テストやメンターによる評価が組み込まれており、プログラムのメンバーであれば利用できた。CLW は多数のコンテンツが利用できるが、RDA の旧版と新版、異なる対象者向けの教材が混在しており、初学者が適切な教材を見つけるのは難しい状態であった。

②LJA は有料の図書館員向けリカレント教育サービスで、その中に目録作成に関する複数の教材が含まれていた。経験者向けと初学者向けの両方が、コースとして整理された一連の教材として提供されていた。非同期型教材ではあったが、学習者のモチベーションを維持する工夫

として、学習者が交流できるクラス機能や学んだスキルに対する修了証明書が用意されていた。

4.まとめ

北米では、複数の関係機関が多様な e ラーニング教材を提供していることがわかった。ただし、学生向けの教材はほとんどなく、加えて、新目録規則の導入に際してこうした多様な教材がかえって現場のカタロガーの混乱を招く一因となったという指摘²⁾があるなど、課題も存在している。今後は日本で提供されている e ラーニング教材の比較分析などを検討している。

注・引用文献

- 1) 木村麻衣子・宮田洋輔・金井喜一郎・橋詰秋子「NCR2018 は司書課程でどのくらい教えられているのか」『現代の図書館』vol.62, no.1, 2024, p.35-41.
- 2) Park, Jung-ran; and Tosaka, Yuji. "RDA implementation and training issues across united states academic libraries: An in-depth e-mail interview study," *Journal of education for library and information science*, vol.56, no.3, 2015, p. 252-266.

専門事典における外部文献参照の計量分析

～『図書館情報学事典』を対象として～

大沼太兵衛[†]

浅石卓真[‡]

† 山形県立米沢女子短期大学

‡ 南山大学

oonuma@yone.ac.jp

抄録

専門事典は、当該領域における専門知の参照構造を可視化する上で適切な事例である。本研究は『図書館情報学事典』(丸善出版, 2023年)を対象として、図書館情報学(LIS)が参照している知識基盤を、外部の専門知との接続という観点から分析した。同事典における各項目の引用文献と末尾の参考文献を言語・文献種別・出版年・分類という4つの観点から分析した結果、LISの専門事典が参照している外部の専門知の国際性、実践的・応用的性格、最新性、学際性等が定量的に示された。

1. 背景と目的

専門事典の編纂は、研究者コミュニティが当該領域の専門知を体系化する営みであり、作成された専門事典には、索引、項目間参照、引用または参考文献の提示などを通じて、読者が専門知を効果的に参照するための構造化がなされている。特に、様々な主題を扱う総合知の特性を持つ図書館情報学分野(以下、LISとする)の専門事典は、事典内部で専門知の参照構造がどのように形成され、また外部の専門知とどのように接続し得るかを探るための適切なケーススタディとなる。

これまで発表者らの研究グループでは、2023年に丸善出版から刊行された『図書館情報学事典』を対象として、索引の編集過程を、索引作成者や統括者の意識を踏まえて分析した¹⁾。本発表では、同事典の本文における引用や参考文献の提示に着目して分析する。これにより、LISの専門事典が参照している知識基盤について、外部の専門知との接続という観点から実証的に明らかにすることを目的とする。

2. 方法

『図書館情報学事典』(全10部門287項目)の版面PDFファイルから、巻末の「引用・参考文献」で列挙されている文献と、各項目の末尾に記載されている文献をテキスト化した。前者は920件、後者は304件であった。集計にあたって、全体分析においては両者の合計から重複を除いた1,106件を直接の分析対象とし、部門別の分析においては各部門内で重複を除いた。各文献に対し

て言語(和/洋)、文献種別(図書/論文/ウェブサイト)、分類(NDC)を付与し、出版年と共に集計した。これらのうち言語と文献種別は目視で判断し、翻訳文献は和文献とした。分類については国立国会図書館の実験サービスであるNDC Predictor²⁾のAPIを用いて自動付与した。集計は事典全体のほか、部門(「図書館情報学」「資料とメディア」「情報・知識の組織化」「情報検索」「情報行動」「学術コミュニケーション」「専門情報」「情報の制度・情報システム」「図書館」「図書館の世界」)別でも行った。

3. 結果と考察

言語別の内訳を見ると、和文献が823件(74.4%)、洋文献が283件(25.6%)であった。ただし和文献のうち翻訳(全て図書)は147件(13.3%)であり、実質的に洋文献への参照が約4割を占めていた。これらの結果から、LISの参照する知識基盤には一定の国際性が認められると言える。部門別では、特に「情報行動」(47.5%)と「学術コミュニケーション」(44.6%)で比率が高く、これらの領域は言語に依存しない共通の知識基盤に依拠していることが考えられる。

文献種別の内訳は、図書670件(60.6%)、論文253件(22.9%)、ウェブサイト176件(15.9%)であった。論文よりも図書が多いのは、領域内で共通認識の得られた信頼性の高い学術情報を中心に扱う専門事典の特性と考えられ、部門別では特に「図書館情報学」(72.8%)及び「資料とメディア」(73.4%)で図書の割合が高い。また、ウェ

ブサイトには図書館団体や官公庁が提供している最新の統計・報告書などが多く、これは LIS の実践的・応用的性格の反映と考えられる。

出版年については、10 年区切りの年代分布を図 1 に示す。最多が 2010 年代 (416 件, 37.6%) であり、2000 年代 (210 件, 19.0%) がそれに続いた。2000 年以後の文献で全体の 73.0% (807 件) を占めており、参照される文献は新しい年代に偏っている。この傾向が最も顕著であった部門は「図書館」(2000 年代以降が 84.9%) であり、「資料とメディア」(同 83.0%) がそれに続いた。一方、最も古い文献は 1876 年まで遡るなど古典への言及も見られた。

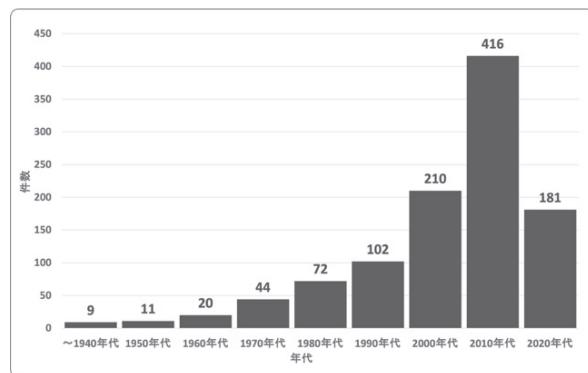


図 1 出版年代別の集計結果

分類に関して、第一次区分(類)レベルの内訳を表 1 に示す。全体として 0 類が突出して多く、それ以外では社会科学(3 類)の文献が多い。第二次区分(綱)レベルでは「01:図書館」が最多の 278 件(25.1%)となり、「00:総記」131 件(11.8%), 「37:教育」75 件(6.8%), 「36:社会」57 件(5.2%)と続いた。一方、部門別では、唯一「学術コミュニケーション」では社会科学(3 類)の 24.1%が最多であり、自然科学(4 類) 20.4%, 技術・工学(5 類) 20.4%が続くという、全体傾向と異なる分布を示した。「サイエンス」「データ」「科学技術」「コミュニケーション」等、当該部門の文献タイトルでの頻出語彙が影響しているものと考えられる。また、第二次区分レベルでカバーされる主題は全 100 区分中 61 区分に及び、LIS の学際性の高さを示している。一方、出現しない第二次区分は自然科学(4 類)、産業(6 類)、言語(8 類)に偏っていた。ただし、洋文献については NDC Predictor による分類の確信度が低かったため、今後さらに詳細に調査する必要がある。

表 1 NDC(一次区分)別の集計結果

類	件数(割合)
0 類: 総記	488 (44.1%)
1 類: 哲学	23 (2.1%)
2 類: 歴史	54 (4.9%)
3 類: 社会科学	216 (19.5%)
4 類: 自然科学	61 (5.5%)
5 類: 技術・工学	65 (5.9%)
6 類: 産業	15 (1.4%)
7 類: 芸術	103 (9.3%)
8 類: 言語	15 (1.4%)
9 類: 文学	66 (6.0%)

5. おわりに

本研究は、専門事典における専門知の参照体系を解明する研究の一環として、『図書館情報学事典』における外部文献参照の実態を分析した。同事典の巻末および各項目に記載された引用・参照文献を収集し、それらを言語・文献種別・出版年・分類に応じて集計した結果、外部文献として参照している専門知の国際性、実践的・応用的性格、最新性、学際性が定量的に示された。

今後は文献の属性と部門間でのクロス集計を進めるとともに、司書課程の教科書、LIS 分野の学術論文、専門書等における外部文献参照との比較分析を行うことで、専門事典の特徴を明確化する予定である。他にも、*Encyclopedia of Library and Information Science* など海外の専門事典との比較分析を行うことで、各国の専門事典の独自性など精緻な知見に繋げる予定である。

謝辞

『図書館情報学事典』の PDF データを提供して頂いた丸善出版株式会社に感謝します。本研究は JSPS 科研費 25K15817 の助成を受けました。

引用文献

- (1) 橋詰秋子, 塩崎亮, 根本彰「専門知の参照体系を形づくる過程の省察:『図書館情報学事典』巻末索引を例にして」『2024 年度日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱』2024, pp.71-74.
- (2) NDC Predictor. <https://lab.ndl.go.jp/ndc/>. (2025 年 11 月 10 日参照)

日本のマンガの翻訳版の差分画像を用いた文字領域の自動検出と情報抽出の試み

安形輝(亞細亞大学)*
橋詰秋子(実践女子大学)

江藤正己(学習院女子大学) 安形麻理(慶應義塾大学)
杉江典子(東洋大学) 大谷康晴(青山学院大学)
*agata@asia-u.ac.jp

【抄録】本研究では複数言語版の同一マンガページの差分画像を利用した文字領域の自動検出と情報抽出の手法を提案し実験を行った。この手法は、従来のレイアウト認識に依存せず、画像レベルの差異を直接利用することで、セリフ、オノマトペ、および注釈の文字領域を識別する。今回は、日本語、英語、フランス語版の3カ国語ペアに本手法を適用した。差分画像を用いることで、文字領域の抽出は基本的に成功したが、文字領域の端が欠ける等の事例も見られた。

1. はじめに

本研究グループは先行研究¹⁾において、複数言語版の同一ページにおける漫画の差分画像を利用するにより、セリフ、オノマトペ、および注釈(アノテーション)のテキストを抽出する手法を提案し、日本語版、英語版に適用する実験を行った。ここでいう「注釈(アノテーション)」とは、吹き出しやオノマトペ以外のテキストすべてを指し、ナレーションやコマの外のテキストなどを含める。従来のマンガのテキスト抽出研究は、パネルや吹き出しのレイアウトを事前に認識することに依存していた²⁾³⁾ため、セリフは抽出できてもオノマトペや注釈の認識は難しかった。

本アプローチは、画像レベルの差異を直接利用することで、明示的なレイアウト認識を必要としない。今回はこの手法を日本語版、英語版、フランス語版のマンガ作品に適用した実験について報告する。

2. 実験環境

2.1 実験対象としたマンガ

対象作品は、2020年の売上上位タイトル(『出版指標年報 2021年版』に基づく)の中から、以下の条件を満たすものを選定した。なお、『manga 109』⁴⁾のような日本語のみから構成されたデータセットは仕組み上、利用できない。

- 1) 日本語、英語、フランス語版が存在すること
- 2) デジタル版が入手可能であること
- 3) 同一ページの画像が利用可能であること

今回の実験では、合計で8つのマンガ作品『鬼滅の刃』『ワンピース』『約束のネバーランド』『五等分の花嫁』『銀の匙 Silver Spoon』『春待つ僕ら』

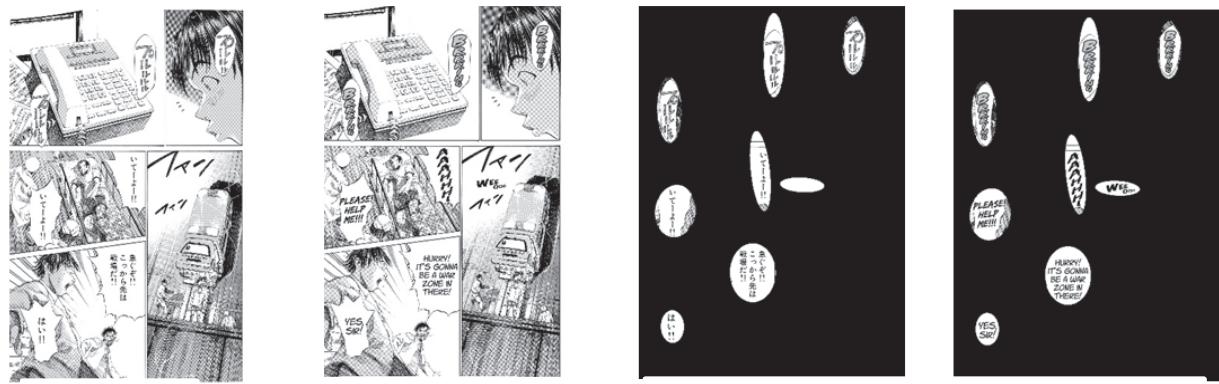
『ハニーレモンソーダ』『宇宙兄弟』を対象とした。英語と日本語、英語とフランス語、日本語とフランス語の24ペアについて画像の差分をとった。対象とするページは、第1巻の最初の吹き出しを含む白黒のページとした。解像度については重ね合わせを実施するため、できるだけ揃えることが望ましい。しかし、各言語版の画像データの入手性の問題があり、後述のように射影変換を行うため、厳密に同一の解像度で揃えてはいない。

2.2 文字領域抽出の手順

複数の言語版の各画像に対し、スケール、回転、およびアフィン変換に対して高い頑健性を持つAKAZEアルゴリズムを適用し、特徴点の検出とその記述子の算出を行う。次に、特徴点の対応付けを行い、RANSAC(Random Sample Consensus)アルゴリズムを適用することで信頼性の高い対応点群のみを抽出する。一方の画像に射影変換を適用し、もう一方の画像と同一の座標系上に再配置することで、各言語の画像の重ね合わせを行う。

その上で、吹き出し、オノマトペ、および注釈の領域を識別するため、以下の5つの手順を適用する。

- 1) 差分領域の特定:
複数言語の画像間の差異領域を識別する
- 2) 近隣の小領域の結合:
近くにある小さな領域を結合する
- 3) 外接する矩形領域の特定:
テキスト全体を識別するため、外接する矩形領域を識別する。異なる言語(例:日本語と英語)の文字でも、重複する部分が存在するため、差分領域が必ずしも文字の形状に対応するわけではないためである。
- 4) 重複領域の結合:



日本語版

英語版

差分画像から抽出された文字領域

図 1 文字領域抽出の例(佐藤秀峰『ブラックジャックによろしく』第1巻より)

1文字単位で認識された領域を行へと拡張するために、領域で重なり合う部分を結合する

- 5) 楕円領域の抽出:
楕円形の領域をマージ付きで抽出する

2.3 手法の実装

文字領域抽出手法については Python 3.11 上で、画像処理ライブラリ OpenCV (Python バインディング) 4.12.0 を用いた。射影変換、差分領域、領域の結合などには独自プログラムを用いている。

複数言語版の差分画像から文字領域を抽出した例を図 1 に示す。

3. 実験結果

複数言語の差分画像を用いるという特性上、オノマトペなどを含め、基本的には文字領域の抽出は成功した。そこで、ここでは言語ペアで異なる抽出が行われる事例や失敗している事例を検討する。

- 日本語と英語、フランス語のペアについては縦書き、横書きのため、差分領域を取得したさいに、縦長になる傾向にあった。結果として縦方向に領域同士が連結される例、英語のように横書きの場合に端が切れる例があった。
- 『ワンピース』の中央部にある、絵に混じり合ったオノマトペについて、英語版では翻訳されている。一方、フランス語版は日本語のままであったため、日本語、フランス語版のペアの場合には差分が取れなかった。そのため、文字領域抽出の対象外となつた。

4. まとめ

本研究ではマンガから複数言語版の差分画像を用いた文字領域抽出の手法を提案し、日本語、英語、フランス語版のペアについて実験を行った。差分画像を用いるという特性上、文字領域の抽出は基本的には成功し、吹き出しなどのレイアウトに依存しない領域を検出できた。ただ、日本語のままの部分など認識できない領域も一部あった。また、言語のペアごとに領域抽出が異なる場合があった。複数言語版ペアを用いることで文字領域抽出の精度向上や再現率向上が期待できることを確認できた。

【注・参考文献】

- 1) Teru Agata et al. Extracting Information from Differences in Comics of Multi-Language Editions: Focusing on Dialogues, Onomatopoeia, and Annotations. Digital Humanities Conference 2025, 2025.
- 2) Hartel, R., & Dunst, A. (2021). An ocr pipeline and semantic text analysis for comics. In Pattern Recognition. ICPR International Workshops and Challenges: Virtual Event, January 10–15, 2021, Proceedings, Part VI (pp. 213–222). Springer International Publishing.
- 3) Rigaud, C., Burie, J. C., & Ogier, J. M. (2017). Text-independent speech balloon segmentation for comics and manga. In Graphic Recognition. Current Trends and Challenges: 11th International Workshop, GREC 2015, Nancy, France, August 22–23, 2015, Revised Selected Papers 11 (pp. 133–147). Springer International Publishing.
- 4) Aizawa, K., Fujimoto, A., Otsubo, A., Ogawa, T., Matsui, Y., Tsubota, K., & Ikuta, H. (2020). Building a manga dataset “manga109” with annotations for multimedia applications. IEEE multimedia, 27(2), 8–18.

第 73 回 日本図書館情報学会
研究大会 シンポジウム

12月14日 (日)

於 R201教室

シンポジウム

■ 第73回日本図書館情報学会研究大会 シンポジウム

図書館情報学と他領域との共同研究の可能性：連携・協働の実際

- ・ **日時：**2025年12月14日（日）14：15-16：45

- ・ **会場：**同志社大学（新町キャンパス）

- ・ **趣旨：**

図書館情報学は、時代の変化に応じて柔軟な拡がりを受け入れられる学際的な領域であり、時代と社会の要請を受けて、他領域との協働を続けることが求められている。2017年に本学会の図書館情報学に資する事業ワーキンググループが提出した報告書でも、今後の図書館情報学の方向性として、人文社会科学の大領域との連携や隣接領域との協働などが示されている。それでは、具体的に図書館情報学と他領域の共同研究はどのようなきっかけで始まり、どのように役割分担して進められているのだろうか？本年度の研究大会シンポジウムでは、他領域との連携・協働を通じて図書館情報学を発展させていく参考とするため、実際に共同研究を行ってきた研究者から共同研究の契機、研究プロジェクトの進め方、図書館情報学者の役割、他領域の研究者への期待などをお話しeidt;ただく。そののち、会場の参加者と登壇者全員でパネルディスカッションを行う。本シンポジウムを契機として、会員による新たな共同研究が発足すること、例えば科学研究費の代表者による分担者の募集等につながることを期待する。

なお学会員の皆様にご協力いただいた事前アンケートの結果、疑問や期待すること等についても適宜盛り込み、後半のパネルディスカッション部分では会場から活発なご意見をいただく構成とします。

- ・ **パネリスト（発表順）と演題**

安形麻理（慶應義塾大学 文学部）

「書物を多角的な視点から研究するために」

木村麻衣子（日本女子大学 文学部）

「図書館人として関わる Digital 紅葉山文庫」

阿児雄之（東京国立博物館 学芸企画部）

「図書館情報学／図書館コミュニティとの出会いから共同研究の誕生へ」

奥村紀之（武庫川女子大学 社会情報学部）

「学会ワークショップからつながった AI と図書館情報学」

- ・ **コーディネータ・司会**

浅石卓真（南山大学 人文学部）

パネリスト・プロフィール

安形 麻理（あがた・まり）

所属：慶應義塾大学文学部教授

略歴：慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学博士課程単位取得退学、ロンドン大学書物史修士課程修了。博士（図書館・情報学）。2006年より慶應義塾大学文学部に勤務。

研究テーマ・関心領域：①書誌学、②書物史、③デジタル・ヒューマニティーズ。

主要著作：①安形麻理、& 安形輝. (2024). ヴォイニッチ写本: 世界一有名な未解読文献にデータサイエンスが挑む. 星海社. ②安形麻理, 小島浩之, 上田修一, 佐野千絵, & 矢野正隆. (2014). 日本の図書館におけるマイクロ資料の保存の現状: 質問紙による大学図書館と都道府県立図書館の悉皆調査から. 日本国書館情報学会誌, 60(4), 129–147. https://doi.org/10.20651/jslis.60.4_129, ③安形麻理. (2010). デジタル書物学事始め: グーテンベルク聖書とその周辺. 勉誠出版.

木村 麻衣子（きむら・まいこ）

所属：日本女子大学文学部准教授

略歴：2006年から2012年まで慶應義塾大学メディアセンターに図書館員として勤務。2011年慶應義塾大学大学院文学研究科前期博士課程（図書館・情報学専攻 情報資源管理分野）修了。同研究科後期博士課程（図書館・情報学専攻）単位取得退学、2015年に博士（図書館・情報学）。2020年より現職。

研究テーマ・関心領域：①情報資源組織化（特に記述目録法、典拠コントロール、漢籍目録）。

主要著作：①木村麻衣子編著『「日本目録規則 2018 年版」入門』（日本図書館協会、2022），②池内有為、木村麻衣子責任編集（共編著）『「メタデータ」のパースペクティブ』（勉誠社、2025）

阿児 雄之（あこ・たかゆき）

所属：東京国立博物館学芸企画部博物館情報課情報管理室長

略歴：奈良教育大学大学院教育学研究科修了、教育学修士。東京工業大学大学院情報理工学研究科修了、博士（学術）。東京工業大学博物館講師を経て、2018年10月より現職。

研究テーマ・関心領域：①博物館情報学、②デジタルアーカイブ、③オープンデータ。

主要著作：①阿児雄之、北岡タマ子、田良島哲、福島幸宏、本間友、山内利秋編著. 『ミュージアムの未来をつくる博物館情報・メディア論』美学出版、2025. ②阿児雄之「博物館における資料と情報提供の実際：東京国立博物館を例に」（『情報の科学と技術』73巻10号、2023, p.436-442）

奥村 紀之（おくむら・のりゆき）

所属：武庫川女子大学社会情報学部社会情報学科准教授

略歴：同志社大学大学院工学研究科知識工学専攻博士後期課程修了、博士（工学）。高等専門学校の教員として10年間勤務後、複数の大学を経て、2025年より現職。

研究テーマ・関心領域：感情解析など広くAI技術の応用に関するテーマ。

主要著作：①「生成AIによる業務効率化と活用事例集」、第4章第2節（p.135-140），業務効率

化に向けた生成 AI アプリ開発と実装方法, (株) 技術情報協会, 2025, ②「自然言語処理の導入と活用事例」, 第 7 章第 1 節 (p.497-504), 大規模言語モデルの各モデルにおけるトークン分割と効果的なプロンプト入力手法, (株) 技術情報協会, 2024

コーディネータ・プロフィール

浅石 卓真 (あさいし・たくま)

所属 : 南山大学人文学部准教授

略歴 : 東京大学大学院教育学研究科博士課程修了, 博士 (教育学), 東京大学大学院教育学研究科特任研究員, 愛知淑徳大学人間情報学部助教を経て, 2018 年 4 月より現職。

研究テーマ・関心領域 : ①教科書, ②学校図書館, ③VR 図書館, ④図書館情報学教育

主要著作 ; ①浅石卓真『教科書のなかの知識 : テキストの計量情報学的分析』 樹村房 2020,
②Asaishi, T. et al (2024) Development and Validation of a Motivational Scale for Taking Librarian Course in Japan. Library and Information Science Research 34(1) 1-18.

【協賛企業】

日本事務器 株式会社

株式会社 DB ジャパン

株式会社 樹村房

株式会社 ブレインテック

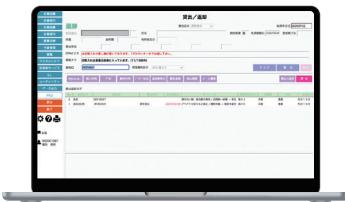
株式会社 カーリル

株式会社 ネットアドバンス



大学図書館情報システム シリーズ累計 150 館導入

低成本なのに万全の
セキュリティ大学図書館業務のムダを削減し、
利用者サービスをレベルアップします！



ムダ取り・
カイゼン分析を
無料で実践

最新の
NACSISにも
無償対応

図書システム
コストを
20%削減
[当社比]



学習支援のための文献レビューアプリ

BOOK MARRY

学内や社内で参考文献や本のレビューを共有し
それが「学び」に役立てることができるアプリ



利用者数
1万人突破！

各社
OPAC連携
可能

無料プラン
あり！



InfoLib

「インフォリブ」

デジタルアーカイブシステム

InfoLibは、高度な専門知識がなくともデジタルデータの
保存・整理・活用が行えるクラウド型の
デジタルアーカイブシステムです。



日本事務器株式会社

事業戦略本部 図書館・文教ソリューション 担当

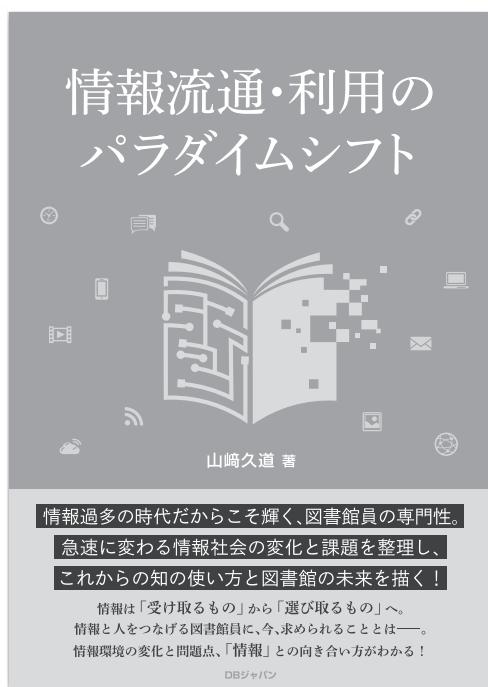
〒151-0071 東京都渋谷区本町 3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館

Phone: 050-3000-1508 050-3000-1500(大代表) E-mail: jisui-bunkyo-gr@njc.co.jp



10822333

情報流通・利用の パラダイムシフト



情報環境の変化と問題点、 「情報」との向き合い方がわかる！

情報が氾濫し、信頼性や活用の仕方が問われる時代、情報は「受け取るもの」から「選び取るもの」へ。本書では、インターネット普及に伴う変化や、検索・分類・索引について掘り下げている。同時に図書館員や司書に求められる新たな役割をも考える。AIの進展とともに、知の拠点である図書館はどう変わり、どのように社会と関わっていくのか。図書館の未来も展望する。

著者 山崎久道 編集・発行 株式会社DBジャパン A5・160頁 定価2,695円(本体2,450円+税10%) ISBN 978-4-86140-636-2

目次

- 第1章 私の歩み
図書館の置かれた状況と私
- 第2章 情報社会というけれど
急速にインターネット依存へ
- 第3章 「検索」「調べもの」の大衆化
Googleは何をもたらしたのか
- 第4章 情報とうまく付き合っているのか?
信頼していないのによく使う(我慢して?)
- 第5章 情報についてもう少し深く考えてみよう
日記を検索する

- 第6章 分類って何だ?
分類なんて要らない?
- 第7章 分類の効果は
「おおよそ」という判断
- 第8章 情報が社会で果たす役割
社会現象をどうとらえるか
- 第9章 図書館員・司書は生き残れるか
(その1)
図書館の経営資源
- 第10章 図書館員・司書は生き残れるか
(その2)
個人の生活のよりどころ
- ほんの数行のあとがき
- 索引

著者プロフィール 山崎 久道(やまさき ひさみち)

株式会社三菱総合研究所において、経済分野の研究者(産業調査、日本経済のマクロ分析等)として、統計情報、官庁情報を利用した調査・分析業務に従事した後、同社資料室に異動。レファレンス業務に長年携わる中で、社内データベースの構築も手がける。その後データベース、図書館についての調査・コンサルティングを展開する。同社退社後は、(県立)宮城大学・中央大学文学部で、教授として専門図書館ならびに図書館情報学についての科目的教鞭をとる傍ら、情報センター長、図書館長、図書館運営に関わる委員などを兼任。これまでに、図書館員を含むインフォプロの団体であるINFOSTA(情報科学技術協会)ならびに記録管理学会の会長を務めた。主な著書として『専門図書館経営論(日外アソシエーツ)』、『情報貧困ニッポン—課題と提言—(同)』等がある。博士(情報科学)東北大学。趣味は、ピアノ演奏、野球観戦。愛猫家。

国内唯一!

図書館司書が現場で求められるスキル・
知識をぐんと伸ばすオンライン動画サイト…

司書トレ 登場!!

司書トレにアップされた動画はレクチャーではありません。何を読んで何を見てどうやったらスキル・知識が身につくか
司書の諸先輩が教えてくれる動画パス・ファインダーです。

司書トレなら「いつでも」「どこでも」「何度も」「どのテーマからでも」「PCでもスマホでも」

- 1 動画で学び方を知る
- 2 自分のペースで学んで考える
- 3 実践する
- 4 振り返ってみてまた学ぶ

〈電子図書館でもご購入いただけます〉



完璧な学びのサイクルがすぐできあがる💡

司書に必要なスキル・知識のカテゴリーは合計70以上

今すぐ右下のQRコードからスマホでカテゴリー全体図を見てください。

図書館司書ための
動画パス・ファインダー
司書トレ

1テーマ1動画
約30分￥980(税込)
有名講師多数

<https://study.shisho.online/>



販売元: 株式会社DBジャパン

教科書の中の知識

テキストの計量情報学的分析 浅石卓真 著
A5判・上製 191頁 4,400円 ISBN978-4-88367-322-3

ジャーナル・インパクトファクターの基礎知識 ライデン声明以降のJIF

棚橋佳子 著
A5判 147頁 2,640円 ISBN978-4-88367-370-4

図書館情報学基礎資料 第6版

近刊 | 今まど子・小山憲司 編著 ISBN978-4-88367-412-1

学校図書館活用の考え方と実践事例

資料・情報の活用で学びを深めるために
堀川照代 編著 B5判 216頁 2,750円 ISBN978-4-88367-410-7

NCR2018の要点解説

資源の記述のための目録規則
四六判 184頁 2,200円 ISBN978-4-88367-383-4 蟹瀬智弘 著

音楽資料目録入門

伊藤真理 著
鳥海恵司
NCR2018による記述の実際 A5判 178頁 2,860円 ISBN978-4-88367-402-2

新訂 図書館の法令と政策

教育・文化・自由を支える制度・議論をみる
A5判 161頁 2,090円 ISBN978-4-88367-401-5 後藤敏行 著

オープンサイエンスにまつわる

論点 変革する学術コミュニケーション 情報科学技術協会 監修
A5判 168頁 2,640円 ISBN978-4-88367-380-3 南山泰之 編

現代図書館情報学シリーズ[全12巻]

高山正也・植松貞夫 監修 各巻A5判 平均210頁 2,200円(三訂:2,310円・四訂:2,420円)

改訂 図書館概論

高山正也・岸田和明/編集

改訂 図書館制度・経営論

糸賀雅児・葉袋秀樹/編集

改訂 図書館情報技術論

杉本重雄/編集

改訂 図書館サービス概論

高山正也・村上篤太郎/編集

改訂 情報サービス論

山崎久道・原田智子/編集

改訂 児童サービス論

植松貞夫・鈴木佳苗/編集

改訂 情報サービス演習

原田智子/編集

改訂 図書館情報資源概論

岸田和明/編集

改訂 情報資源組織論

田窪直規/編集

改訂 情報資源組織演習

小西和信・田窪直規/編集

改訂 図書・図書館史

佃一可/編集

改訂 図書館施設論

植松貞夫/著

図書館の公的供給

使命・利用者・利用料

A5判・上製 283頁 5,280円 ISBN978-4-88367-409-1 大場博幸 著

日本十進分類法の成立と展開

—日本の「標準」への道程1928-1949—

藤倉恵一 著 A5判・上製 310頁 4,180円 ISBN978-4-88367-310-0

日本の公立図書館の所蔵

価値・中立性・書籍市場との関係
大場博幸 著 A5判・上製 288頁 4,950円 ISBN978-4-88367-387-2

改訂 図書館のアクセシビリティ

「合理的配慮」の提供へ向けて 野口武悟・植村八潮 編著
A5判 223頁 2,200円 ISBN978-4-88367-356-8

健康医学情報の伝達におけるリーダビリティ

酒井由紀子 著 A5判・上製 242頁 3,960円 ISBN978-4-88367-303-2

図書館のための和漢古書目録法入門

伊藤洪二 著 四六判 262頁 2,310円 ISBN978-4-88367-329-2

ミュージアムの中のライブラリでアーカイブについても考えた

体験的MLA連携論のための点綴録
A5判・上製 228頁 3,960円 ISBN978-4-88367-403-9 水谷長志 著

改訂 図書館と情報技術

田窪直規 編集 岡紀子・田中邦英・
田村俊明・徳田恵里 著 B5判 172頁 2,420円 ISBN978-4-88367-374-2

図書館情報学における統計的方法

岸田和明 著 A5判・上製 252頁 3,300円 ISBN978-4-88367-249-3

読書調査の歴史と資料

和田敦彦 著 戦前・戦中 A5判 130頁 1,980円
ISBN978-4-88367-408-4



図書管理システム
情報館ver.10

中小規模図書館にこそ使ってほしい
レファレンス管理

レファレンス記録をシステム化して、
スタッフ間でのノウハウ共有にお役立てください

図書館システムをお探しのあなたへ

OPAC

図書館のサイトに必要なアクセシビリティとユーザビリティを標準装備

- ・PC／スマホ／タブレット表示、ウェブアクセシビリティ対応
- ・日本語／英語切替表示

情報発信機能を強化し、図書館のHPとしても利用可能に

- ・新着案内、おすすめ本紹介や展示紹介にできるブックリスト
- ・お知らせ掲示機能（一覧・詳細型および掲示板型）

小規模図書館でも始められる・続けられるデジタルアーカイブ

- ・OPACのオプションでデジタル資料を公開
- ・自館発行物や貴重書をPDFや静止画で公開

※ OPACサービス（クラウド型）ならサーバー設置不要
※ 会員向けなど、公開範囲を限定した公開も可能

アンケート実施中

司書課程の授業での 「情報館」活用について

授業内で学生の方に「情報館」を操作していただけるプランを検討中です。
ぜひご意見をお寄せください。



ブレインテック オープンデー

毎月第3水曜日 会場とオンラインで
展示やイベントを開催中！

会場：東京 五反田／大阪 梅田

【会場開催】「情報館」導入相談会

システムの概要と実際の業務画面を
ご覧いただけます。

個別のご相談も承っております。
ご興味のある方はぜひご参加ください。



2025年11月、関西(大阪)ショールームオープン！

無料トライアル、デモンストレーション、
オンライン相談は常時承ります。

資料請求・お問い合わせ

販売代理店

 株式会社 紀伊國屋書店

教育支援システム本部 図書館システム部

〒153-8504 東京都目黒区下目黒3-7-10
TEL. 03-6910-0514 FAX. 03-5436-6921
URL <https://www.kinokuniya.co.jp/>
E-mail johokan@kinokuniya.co.jp

開発・販売

 ブレインテック

株式会社ブレインテック <https://braintech.co.jp/>

営業窓口 E-mail sales@braintech.co.jp TEL. 050-3662-0555

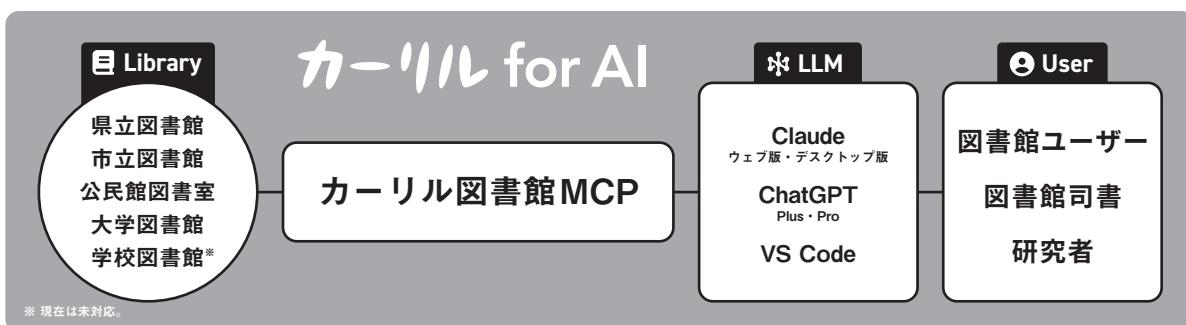
東京オフィス(本社) 〒141-0031 東京都品川区西五反田8-3-16 西五反田8丁目ビル7F
関西オフィス 〒530-0055 大阪府大阪市北区野崎町9-13 TATSUMI扇町公園ビル5F

2025年10月リリース！

すべての図書館がAIにつながる！

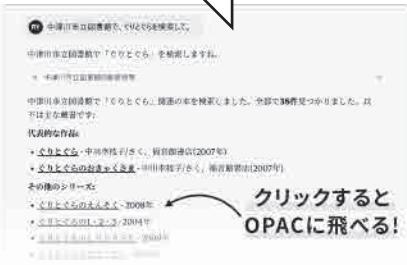
カーリル for AI

これまで図書館サービスとAIとの統合は、予算に恵まれた一握りの図書館のものでした。カーリルは、規模や館種を問わず全国の図書館と連携できる検索インフラを日々整備しています。この既存インフラとAI技術を統合することで、規模や予算に関わらず、すべての図書館ユーザーと全国の図書館がAI時代の恩恵を受けられる環境を、いち早く実現できると考えました。



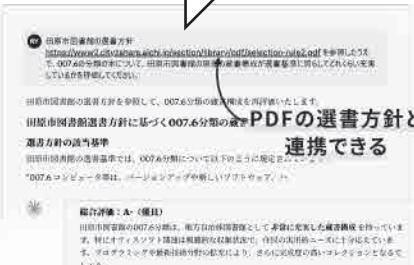
AIから利用できる図書館サービス！例えば、こんなことも！

自然な問い合わせで 蔵書検索



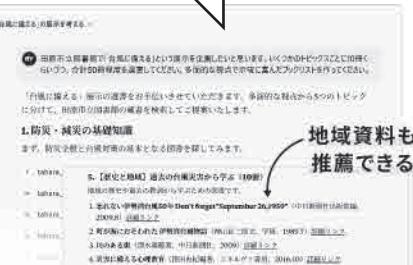
クリックすると
OPACに飛べる！

選書方針に基づく 蔵書評価



複合評議：A-（複数）
中津市図書館の007番組合は、地方自治体の選書方針として本館に実装した蔵書評議を行っています。村山オフィシャル図書は厳選された蔵書で、自分の好みのニーズに合っている本。ダメオフィシャル図書は厳選された蔵書で、自分の好みのニーズに合っていない本。

展示コーナーの 企画



Model Context Protocol (MCP)という標準規格に対応することで、Claude、ChatGPTなど主要なAIアシスタントから統一的な方法でアクセスできます。2025年6月に規格化されたリモートMCP方式でカーリルアカウントと連携できるので、アプリケーションの追加インストールも不要です。

※現在、Claude (ウェブ版・デスクトップ版)、ChatGPT (Plus・Pro)、VS Codeなどで動作を確認しています。

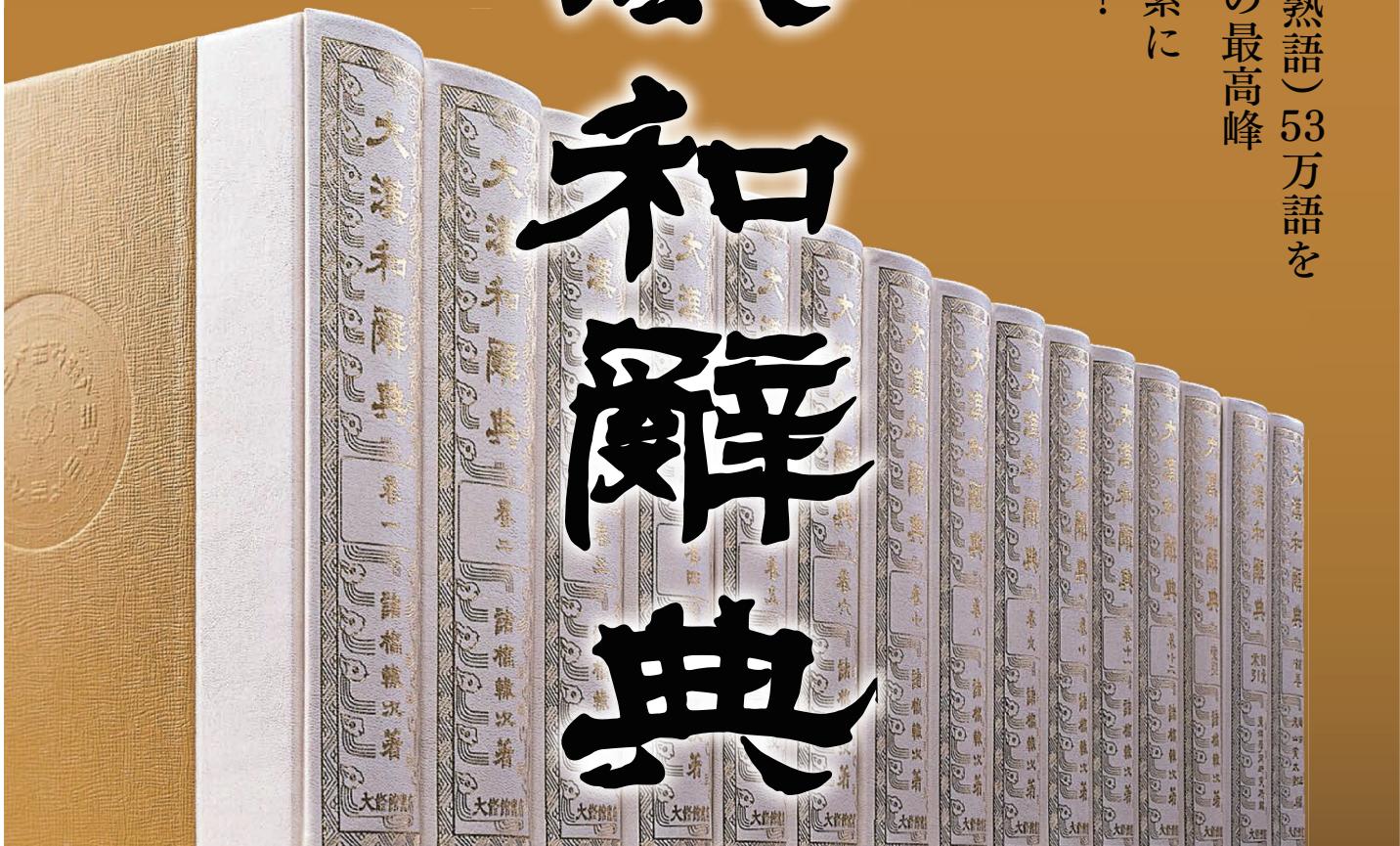
セレクトコンテンツ

諸橋 輻次 [著]
鎌田正・米山寅太郎
〔修訂増補〕

大漢和辞典

大修館書店

- 親字5万字、語彙（熟語）53万語を収録した漢和辞典の最高峰
- 親字検索と語彙検索に全文データを追加！



Web版の特長

- ① 約5万字の全親字検索、語彙索引巻収録の語彙約37万6,000語の検索が可能
- ② 漢字や読み、大漢和番号を入力して容易に検索ができる
- ③ 部首・総画数・部品を用いた親字検索と語彙検索を搭載
- ④ 高精細OCRで作成した全文データを搭載。字義や出典の検索が可能に
- ⑤ 本文は専用ビューアでそのまま表示され、拡大・縮小が簡単。字義、出典、用例もすべて閲覧可能

※セレクトコンテンツは、ジャパンナレッジLibの追加コンテンツです。ご利用には別途ご契約が必要です。

第 73 回 日本国書館情報学会 研究大会 発表論文集

注記：2013 年より「日本図書館情報学会研究大会発表要綱」から改題

2025 年 12 月 13 日発行

編集・発行 日本国書館情報学会第 73 回研究大会事務局（代表 原田隆史）

〒602-8580 京都府京都市上京区新町通今出川上ル近衛殿表町 159-1
同志社大学新町キャンパス尋真館 Z5 司書課程資料室

日本図書館情報学会（会長 岸田和明）

〒205-0383 神奈川県相模原市南区文京 2-1-1
相模女子大学 金井喜一郎研究室内

印刷所 有限会社 木村桂文社
京都市西京区川島梅園町 110／TEL：075-381-9784

ISSN 2187-9990

